

高島市 地域経済循環分析報告書

令和元年9月30日



人口・地域経済研究室

03-6262- 2950

kenkyu@jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4

日本橋アサビル 13F

<http://www.jcrd.jp/>

Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」

目 次

はじめに ～地域経済循環分析の意義～	3
高島市の概況	5
1. 基礎分析	17
1-1 地域経済循環分析の概要	
(1) 高島市の 2010 年の概要	17
(2) 高島市の 2013 年の概要	18
(3) 地域の産業構造の把握	20
1-2 生産面の分析	
(1) 付加価値額の変化	29
(2) 労働生産性の変化	30
(3) 付加価値額、労働生産性の変化の要因分析.....	32
(4) 39 産業における付加価値額シェアと生産性の比較・分析	36
(5) 39 産業における得意な産業、域外から稼ぐ産業の分析	41
(6) 39 産業のうち、特徴のある産業の分析	44
・ 分析対象とする産業の抽出、分析	
(7) 産業間取引構造の分析.....	53
1-3 分配面の分析	
(1) 雇用者所得	55
・ 1 人当たり雇用者所得の変化率の比較	
・ 労働分配率の変化率の比較	
(2) その他所得	57

1-4 支出面の分析	
(1) 民間消費の流出入	58
・ 日常の消費、観光入込客数等の分析	
(2) 民間投資の流出入	63
2. 地域経済循環向上のための施策検討に向けた詳細分析	64
2-1 分析結果等を活用した主要産業の抽出	
(1) 域外市場産業として域外資金を獲得している産業は何か	
域外に主に資金を支払っている産業は何か	65
(2) 域外市場産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか	67
(3) 域外市場産業は持続的・安定的か	69
(4) 域内市場産業は所得を生み出しているか	71
(5) 再投資は域内で行われているか	73
(6) 本分析結果のまとめ	76
2-2 主要産業の詳細分析と細区分化	
(1) 主要産業の特定と産業関連構造の把握	77
3. 地域経済循環向上のための施策の方向性	92
3-1 分析結果等に基づく、目指すべき施策の方向性	
(経済波及効果の測定：生産誘発額、所得増加額 等)	
3-2 職員向けセミナー・グループワークでの施策案	
おわりに ～持続可能な地域を目指すために～	123
資料編	124

はじめに ～地域経済循環分析の意義～

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、地方創生の実現に向けた政府の指針である「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2018 改訂版」では“人口減少と地域経済縮小の克服”“まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立”が基本方針に据えられ、全国各地で地域の持続性確保に向けた取組が進められている。

地域経済は地域における人間社会の維持・発展の基盤であり、その持続性を確保するためには、まずは地域内で付加価値を生み出す力を高める必要がある。また、付加価値は企業などの経済活動を通じて「生産」されると同時に、労働者への報酬や企業の所得などとして「分配」され、消費、投資、移輸出という形で「支出」すなわち需要として、生産に還流する（これを「地域経済循環構造（または所得循環構造）」という）。

地域経済循環分析とは、地域経済を上述の3つの側面（生産、分配、支出）から観察し、地域内でどのくらいの付加価値（所得）が生み出されているか、地域が得意とする産業は何か、地域外から所得を獲得している産業は何か、住民の生活を支えている産業は何か、地域住民の所得の水準・内訳や流出入の状況はどうなっているか、消費・投資などの支出の内訳や流出入の状況はどうなっているか、などを把握する方法である。これにより、地域経済の現状や課題の「見える化」が可能となり、地域の資源や強みを活かした政策や施策を検討する手掛かりを得ることができる。

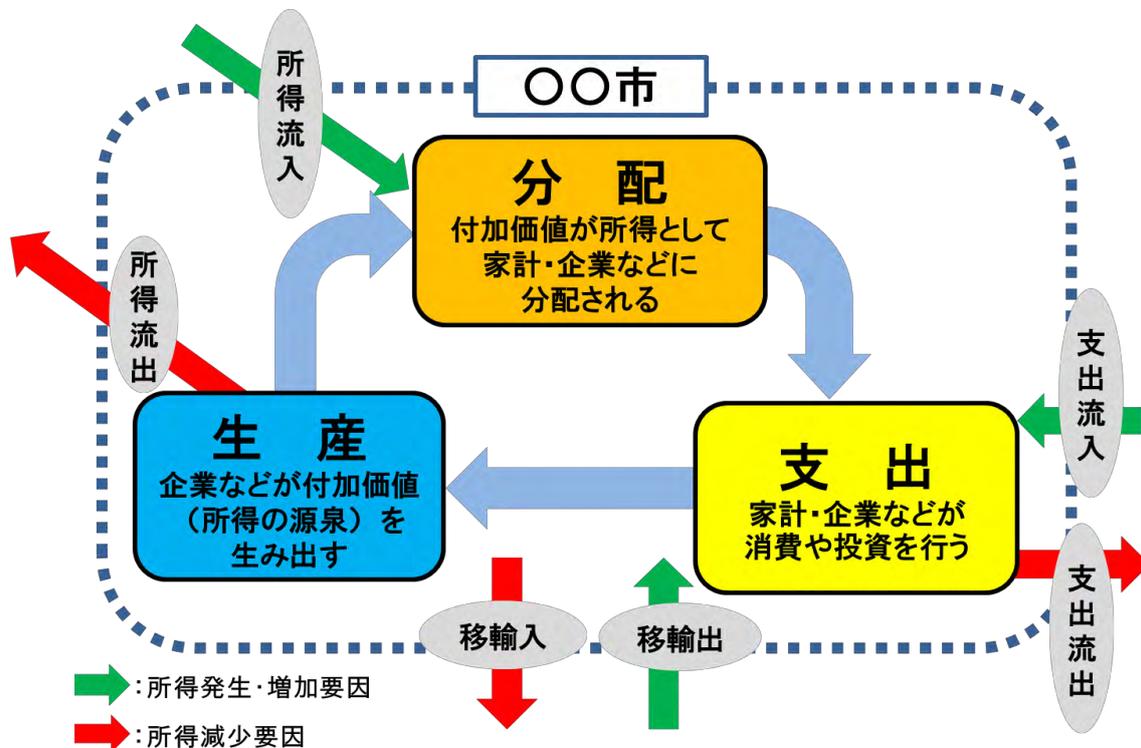
地域経済循環分析とは

地域経済を生産・分配・支出の三側面から観察し、所得の発生や地域外との流出入の状態など（所得循環構造）を把握する分析方法である。

- ✓生産：企業などが所得の源泉である付加価値を生み出す側面
- ✓分配：付加価値が家計や企業などに所得として分配される側面
- ✓支出：家計や企業などが消費や設備投資などを行う側面

他の分析方法に比べて、地域経済の特徴や課題をより客観的かつ的確に認識することが可能で、施策・政策の検討・策定やその着実な実行などの基礎となる情報を得るために有用である。

図1 地域経済の所得循環構造

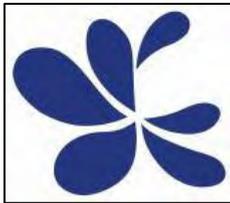


高島市の概況

【面積】	693.05 km ² (うち琵琶湖の面積 181.64 km ²)
【総人口】	48,600人 (男：23,772人 女：24,828人)
【人口密度】	70.12人/km (除琵琶湖面積：95.03人/km)
【世帯数】	20,462世帯

※2019年4月30日現在

(1) 高島市の概要



【高島市章】



出所：滋賀県ホームページより

高島市は滋賀県の西部、琵琶湖北西に位置する市である。西部で福井県、北東部で長浜市、南部で大津市と隣接。市の面積は長浜市に次ぐ県下第二であるが、湖を含めた場合は県下一である。

安曇川と石田川流域の扇状地や三角州にまとまった平地があるほかは、比良山地や野坂山地など森林が広がり、また琵琶湖の汚染も少なく、自然が豊かである。そのため、重要文化的景観に3カ所の水辺景観が選定され、また様々な日本百選が15カ所存在する。平成27年には「琵琶湖とその水辺景観」が日本遺産に認定され、白鬚神社やシコブチ信仰が構成遺産として選ばれている。その中でも「日本さくら名所100選」にも選定されているマキノ町海津大崎には、花見シーズンになると10万人を超える観光客が訪れる。

また、マキノ町のカタクリの花の群生地や今津町のザゼン草、新旭町針江区の川端なども有名であり、他にも安曇川沿いの「扇骨」の生産、「琵琶湖周航の歌」の発祥地としても知られている。地場産業としては他にも江戸時代から生産されてきた伝統織物である「高島ちぢみ」、滋賀県知事指定伝統工芸品にもなっている「雲平筆」や「和ろうそく」が有名である。

気候は日本海側特有の気候で、特に今津町・マキノ町・朽木村は豪雪地帯対策特別措置法における豪雪地帯となっており、それを利用したスキー場も賑わいを見せる。

市内各地に里山の風景、棚田や古民家が残る田園風景、白砂青松とヨシ群落が続く琵琶湖岸など、自然と人々の営みが調和した日本の原風景が広がっており、県内では唯一、森林セラピー基地にも認定されている。

さらに、市内には陸上自衛隊今津駐屯地及び、航空自衛隊饗庭野分屯基地があり、饗庭野演習場を有している。

(2) 主要交通手段

【鉄道】 JR 湖西線（市内に 6 駅が存在）

近江高島駅 - 安曇川駅 - 新旭駅 - 近江今津駅 - 近江中庄駅 - マキノ駅
：京都まで特急で 30～35 分、新快速で 45～50 分。

【道路】 国道 161 号琵琶湖西縦貫道路（高島バイパス・湖北バイパス）、
国道 303 号、国道 367 号 ：京都まで 1 時間 30 分程度

(3) 地理

【山】 蛇谷ヶ峰、箱館山、高島トレイルの連山

【丘陵】 饗庭野丘陵（熊野山）、太山寺野（阿弥陀山）

【湖沼】 琵琶湖、乙女が池、淡海湖（処女湖）

【河川】 鴨川、安曇川、林照寺川、石田川、百瀬川、知内川

(4) 歴史

平成 17 年 1 月 1 日にマキノ町・今津町・朽木村・安曇川町・高島町・新旭町が合併して新しく誕生した高島市の地域は、古くから高島郡と呼ばれていた。

高島郡は、早くから湖西の交通の要衝として発展し、様々な街道と大津方面への湖上交通の拠点である港町や宿場町として栄えてきた。特に、湖岸に沿っ

て走る国道 161 号は、古代には北陸道、中世・近世には西近江路・北国海道などと呼ばれ、日本海と都を結ぶ大動脈として活用されていた。

また、朽木谷の山中を南北にはしる国道 367 号は、北国と京の都を結ぶ最短路として知られ、かつては塩漬けされた鯖を運搬する街道であったことから「鯖街道」とも呼ばれ、親しまれていた。

さらに、今津町から西へ向かう国道 303 号は、若狭小浜と琵琶湖を結ぶ街道として、また国道 161 号のうちマキノ町海津から北へ向かう山越えの道は越前敦賀と琵琶湖を結ぶ街道として、それぞれ多くの人や物が行き交った。

他にも、安曇川や石田川の水運などが利用できるため柚（材木をとる山）が発達し、郡西部にひろがる山々から多くの木が川をくだって琵琶湖沿岸まで運ばれ、また湖上の水運を利用して京・大阪方面へ運ばれていった。

こうした、道や川をとおしてさまざまつながりをもってきた高島郡という地名は、古代・中世・近世をとおして、そして明治になり町村制が施行された後も、かわらず使い続けられている。

(5) 現在の人口規模と将来動向

地域の人口規模、人口構成は、地域の中でどの程度の消費がありうるか、年齢階層に応じてどのようなタイプの消費が多いか、生産を行ううえで必要な人材を確保できるか等、地域の現状を規定するうえで極めて重要な指標である。

また、高齢者の増加と生産年齢人口の減少に伴う地方税収の減少、社会保障費の増加、高齢者向け施設の不足等に備えるためにも、将来の人口規模の推計は極めて重要である。

企業業績や景気動向を長期的に予測することは難しいが、人口は比較的高い精度で将来の数値を推計できるため、地域の将来像を検討するうえでもっとも基礎的かつ重要な指標の一つとなる。

ここでは、高島市の人口に関し、男女や年齢別、昼夜間での行動別に人口の現状及び将来の推移を把握する。

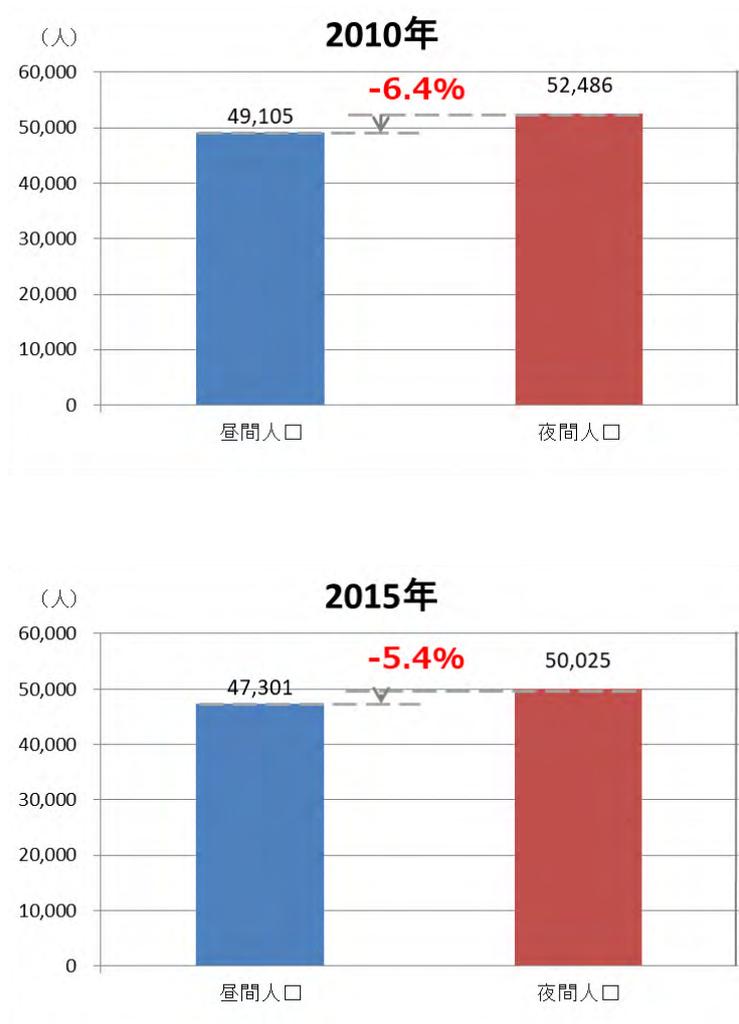
統計の基となる国勢調査では、「夜間人口」と「昼間人口」という定義を用いている。「夜間人口」とは、「調査時に調査地域に常住している人口」のことで、人が寝泊まりする場所での常住の人口となるため、「夜間人口」と呼ばれる。「昼間人口」とは、従業地・通学地集計の統計を用いて、次により算出された人口となる（総務省統計局）。

[例：A市の昼間人口の算出方法]

$$\begin{aligned} \text{A市の昼間人口} &= \text{A市の夜間人口} - \text{A市からの昼間の流出口} \\ &+ \text{A市への昼間の流入人口} \end{aligned}$$

例えば、夜間人口より昼間人口の多い地域は、通勤・通学等による人の移動が流入超過であり、周辺地域を含む広域において、経済活動等の中核となっている地域である。このような地域は、域外からの通勤者への労働所得（賃金）という対価の支払を通じて、域外から労働力をまかなっているといえる。

図2 高島市の昼間人口・夜間人口（2010年及び2015年）



出所：総務省統計局「2010年国勢調査」「2015年国勢調査」より作成

高島市は、2010年では昼間人口の方が夜間人口よりも3,381人少なく（▲6.4%）、通勤者・通学者が地域外に流出している。

2015年も同様に、昼間人口の方が夜間人口よりも2,724人少なく（▲5.4%）、通勤者・通学者が地域外に流出している。

鉄道を利用する場合、JR 京都駅まで約 30～50 分と十分に通勤圏内であるため、通勤・通学において利便性が高い地域であるといえる。一方で、市内は国道やバイパスの整備が進んでおり、近隣市町に車で通勤する人も多い。

表 1 通勤・通学者の流出入者数の地域別構成（2015 年）

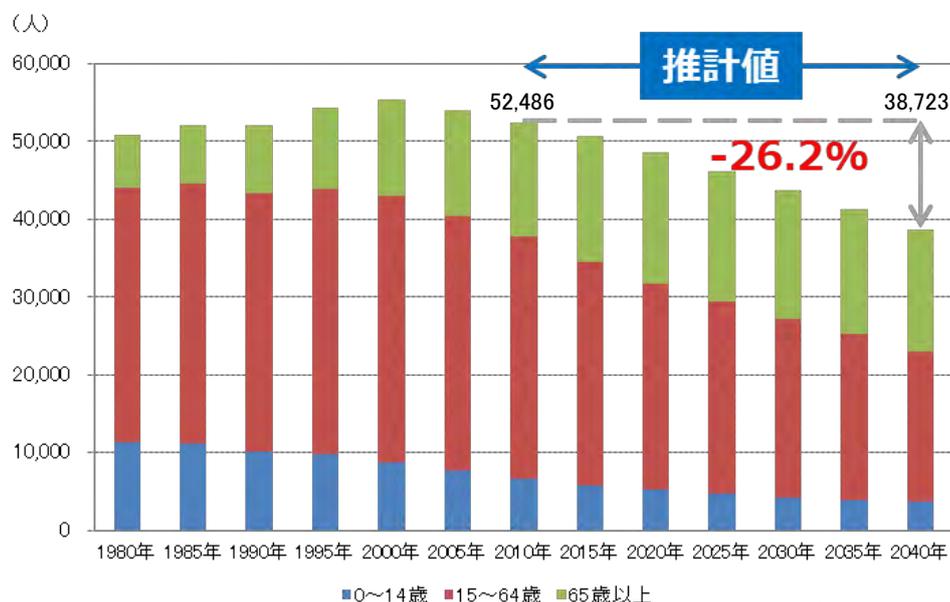
域内への流入（通勤・通学者）			域外への流出（通勤・通学者）		
流入元自治体	流入者数（人）	割合（％）	流出先自治体	流出者数（人）	割合（％）
大津市	1,396	58.31%	大津市	1,930	37.81%
長浜市	333	13.91%	京都府京都市	1,278	25.04%
京都府京都市	123	5.14%	長浜市	310	6.07%
守山市	60	2.51%	大阪府大阪市	235	4.60%
草津市	59	2.46%	草津市	188	3.68%
福井県若狭町	45	1.88%	守山市	149	2.92%
福井県敦賀市	30	1.25%	福井県敦賀市	124	2.43%
栗東市	30	1.25%	栗東市	82	1.61%
福井県小浜市	22	0.92%	福井県若狭町	52	1.02%
彦根市	22	0.92%	彦根市	52	1.02%
その他	274	11.45%	その他	704	13.80%
合計	2,394	100%	合計	5,104	100%

出所：総務省統計局「2015 年国勢調査」より作成

高島市外から市内に通勤・通学する人は 2,394 人で、大津市、長浜市、京都府京都市の順に多い。高島市内に常住しながら市外に通勤・通学する人は 5,104 人で、行き先は大津市、京都府京都市、長浜市の順に多い。

通勤・通学者の流出入者数を比較すると、域外に流出する通勤・通学者が 2,710 人多く、域外への労働力等の提供により、対価として労働所得（賃金）を獲得している地域といえる。

図3 夜間人口の推移（2015年以降は推計値）



出所：総務省統計局「2010年国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」より作成

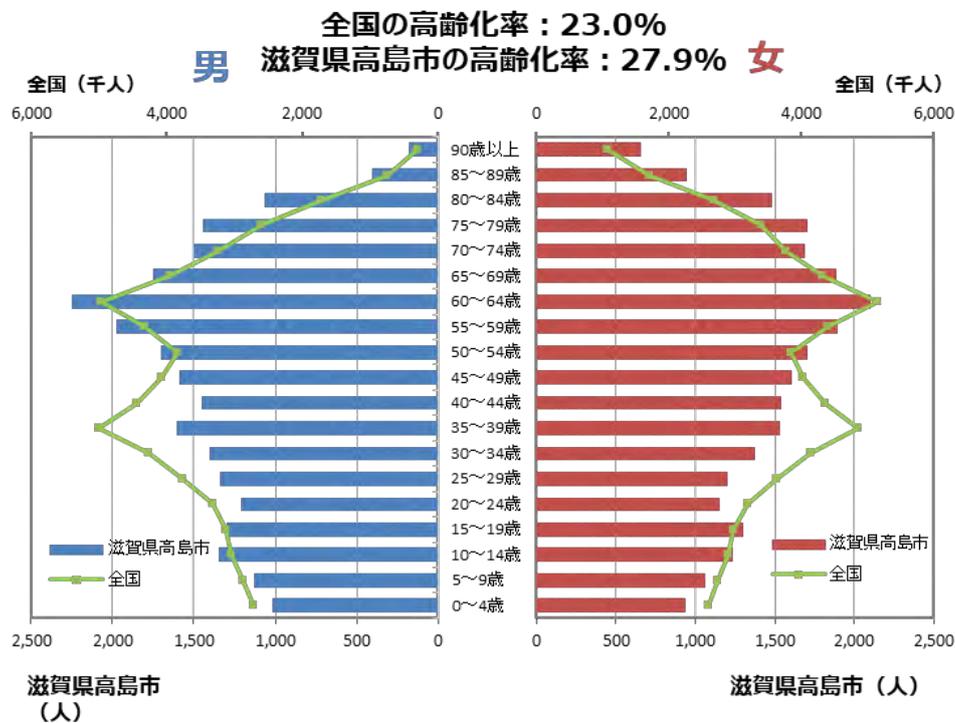
人口の将来推計は、地域に常住する人口の推移を見る必要があるため、夜間人口にて把握する。地域に居住する人口の推移について、将来推計も含めて時系列で確認することで、将来の地域の姿が把握できる。また、年代別の人口推移を併せて把握し、少子化率および高齢化率の進行についても把握する。

夜間人口は2010年と比較して2040年には26.2%（13,763人）減少すると予測されている（2010年：52,486人→2040年：38,723人）。なかでも、生産年齢人口（15歳～64歳）は37.7%（11,741人）減少、年少人口（0歳～14歳）は46.1%（3,092人）減少と大幅な減少が予測されている。

ここでは、高島市の現在の年齢別人口構成及び高齢化、少子化等によって変化する将来の年齢別人口構成、全国における構成比との比較、および高齢化率（全人口に占める 65 歳以上人口の割合）を把握する。

年齢構成の変化に伴い、地域内の消費活動の規模や内容は大きく変化することが予想される。同様に、生産年齢人口の変化は、地域の就業者の割合にも大きく関係するため、域内の生産活動等にも大きな影響を与えると考えられる。

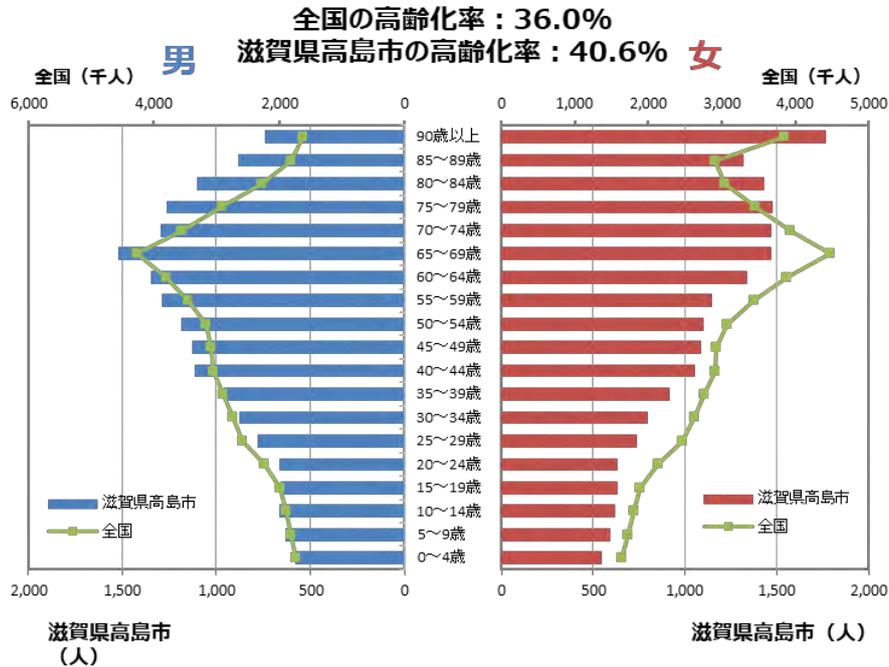
図 4 人口ピラミッド (2010 年)



出所：総務省統計局「2010 年国勢調査」より作成

2010 年には住民の約 3.6 人に 1 人が高齢者（65 歳以上）であり、高齢化率は全国平均より 4.9 ポイント高い。年齢別では、団塊の世代を含む「55～64 歳」層が多く、全国の人口分布とほぼ同じ傾向となっているが、「30～39 歳」層（「団塊ジュニア世代」）が少なく、全国の人口分布と乖離しているため、今後、若年層での人口流入が見られない場合、将来的に少子高齢化のより一層の進展が懸念される。

図5 人口ピラミッド（2040年、推計値）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」より作成

2040年には高齢化率はさらに上昇し、住民の約2.5人に1人が高齢者（65歳以上）となる（全国平均+4.6ポイント）。年齢別の構成で見ると、65歳以上の老年人口層が厚くなり、全国平均と比較しても男性人口は多くなり、女性人口は近接することが予測されている。このため、年少人口の減少とあわせて、人口ピラミッドは極端な少子高齢化を示す「逆三角形」に近づいていくと考えられる。

地域内で生産活動に従事する者（域外からの通勤者を含む）を「従業者」といい、地域に居住し生産活動に従事する者（域外への通勤者を含む）を「就業者」という。ここでは、地域の経済活動の主体となる「就業者」及び「従業者」の推移について確認する。

これらのいわゆる労働力人口は、生産に従事して地域の付加価値を創出するうえで地域に欠かせない要素であるとともに、生産活動の対価として得た雇用者所得は地域の消費活動の源泉となるため、就業者または従業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。

従業者数よりも就業者数が多い地域は、域内から域外への通勤者が多い状態であり、逆に従業者数が就業者数よりも多い地域は、域外からの通勤者が多く、生産や消費等の経済活動の中心となるような拠点性のある地域であるといえる。

図6 就業者数と従業者数（2010年）



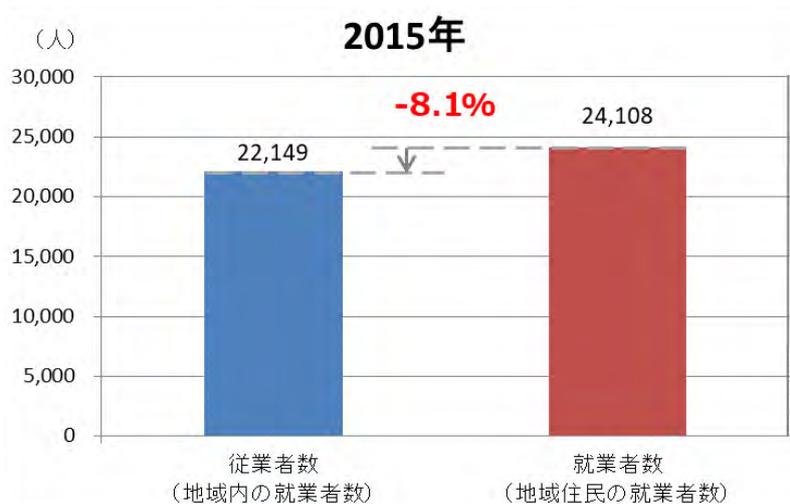
注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。

就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。

出所：総務省統計局「2010年国勢調査」より作成

2010年の高島市では、就業者数が従業者数よりも多く（+2,616人）、通勤者の流出超過となっている。市外への通勤先は、天津市（1,959人）、京都府京都市（933人）、長浜市（302人）の順に多く、大阪府大阪市（228人）、福井県敦賀市（112人）、福井県若狭町（57人）にも一定程度の労働力を供給している。

図7 就業者数と従業者数（2015年）



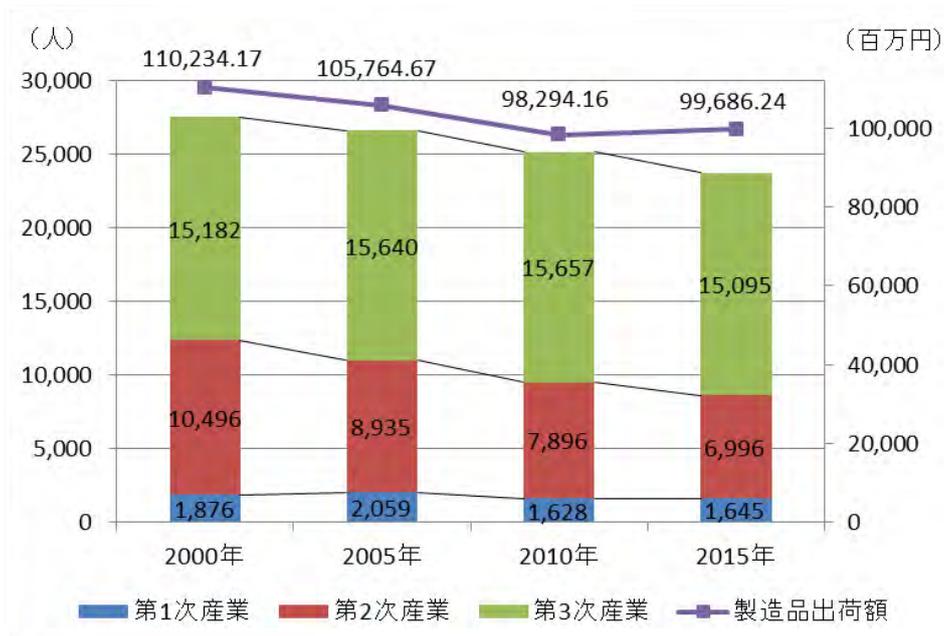
注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。

就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。

出所：総務省統計局「2015年国勢調査」より作成

図6と同様に2015年についても、就業者数が従業者数よりも多く（+1,959人）、通勤者の流出超過となっているが、5年前と比較するとその差は小さくなっている。市外への通勤先は、大津市（1,709人）、京都府京都市（885人）、長浜市（257人）の順に多く、その3市で約7割を占めている。また、大阪府大阪市（192人）、福井県敦賀市（119人）、福井県若狭町（51人）にも一定程度の労働力を供給している。

図8 産業別就業者数・製造品出荷額の推移（2000年～2015年）



出所：総務省統計局「2015年国勢調査」、「2010年国勢調査」、「2005年国勢調査」、
「2000年国勢調査」、経済産業省「工業統計調査」再編加工より作成

就業者数は全産業で近年減少傾向にある。特に第2次産業での減少幅が大きく、市の中心産業である輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、繊維工業等の事業所数減少に伴い、過去15年間で3,500人減少している（▲33.3%）。

一方、製造品出荷額は2000年から2010年まで減少傾向にあったものの、その後は持ち直しの兆しを見せている。これは、主に製造業でIT利活用等の業務効率化が進み、労働生産性の向上に繋がったことで、産業活動の縮小が食い止められたものと考えられる。

第1次産業の就業者数は、過去15年間で231人減少している（▲12.3%）。第3次産業の就業者数は、過去15年間で多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移している（▲87人：▲0.6%）。また、就業者数は全産業の中で一番多く、地域住民の雇用を支える産業となっている。

1. 基礎分析

1-1 地域経済循環分析の概要

(1) 高島市の2010年の概要

(図9)

1) 生産面

高島市内では1年間で1,610億円の付加価値額が生み出されている。

内訳として、第1次産業が32億円(2.0%)、第2次産業が464億円(28.8%)、第3次産業が1,114億円(69.2%)となっており、高島市で生まれる付加価値額の大部分は第3次産業によって生み出されている。

2) 分配面

生み出された付加価値は地域住民・企業等の所得として分配される。

雇用者所得として地域内に923億円が分配され、地域外から140億円が流入している。その他所得として地域内に687億円が分配され、地域外から319億円が流入している。結果として、地域住民の所得の合計である2,068億円(うち、459億円が所得の流入超過)が地域住民の支出へと回されていく。

3) 支出面

地域住民等の所得が支出され、地域内外への需要となる。

民間消費として地域内で1,112億円が消費される一方で、日常の買い物の流出等により、地域外に18億円が流出している。民間投資として地域内に218億円が投資される一方で、地域外に21億円が流出しており、設備投資が流出して、製造業の生産性向上に寄与できていない状況である。その他支出は279億円が消費される一方で、地域外に420億円が流出しており、支出全体では459億円のマイナスとなっている(高島市の付加価値総額の28.5%)。

(2) 高島市の2013年の概要

(図 10)

1) 生産面

高島市内では1年間で1,570億円の付加価値額が生み出されている。

内訳として、第1次産業が37億円(2.3%)、第2次産業が406億円(25.9%)、第3次産業が1,127億円(71.8%)となっており、高島市で生まれる付加価値額の大部分は第3次産業によって生み出されている。

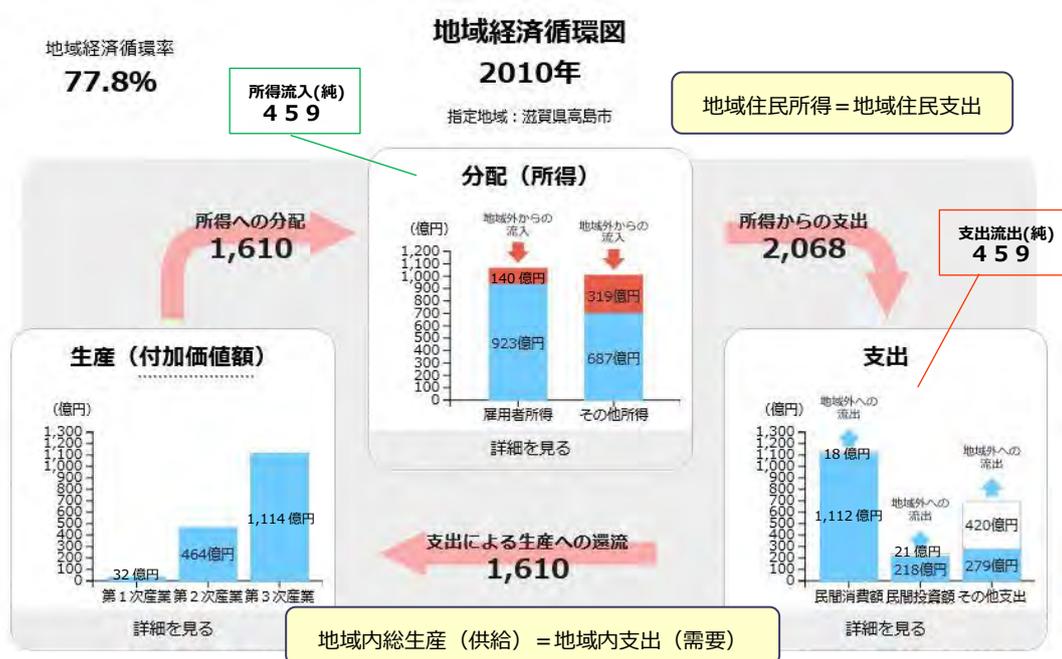
2) 分配面

雇用者所得として地域内に900億円が分配され、地域外から107億円が流入している。その他所得として地域内に670億円が分配され、地域外から233億円が流入している。結果として、地域住民の所得の合計である1,911億円(うち、340億円が所得の流入超過)が地域住民の支出へと回されていく。

3) 支出面

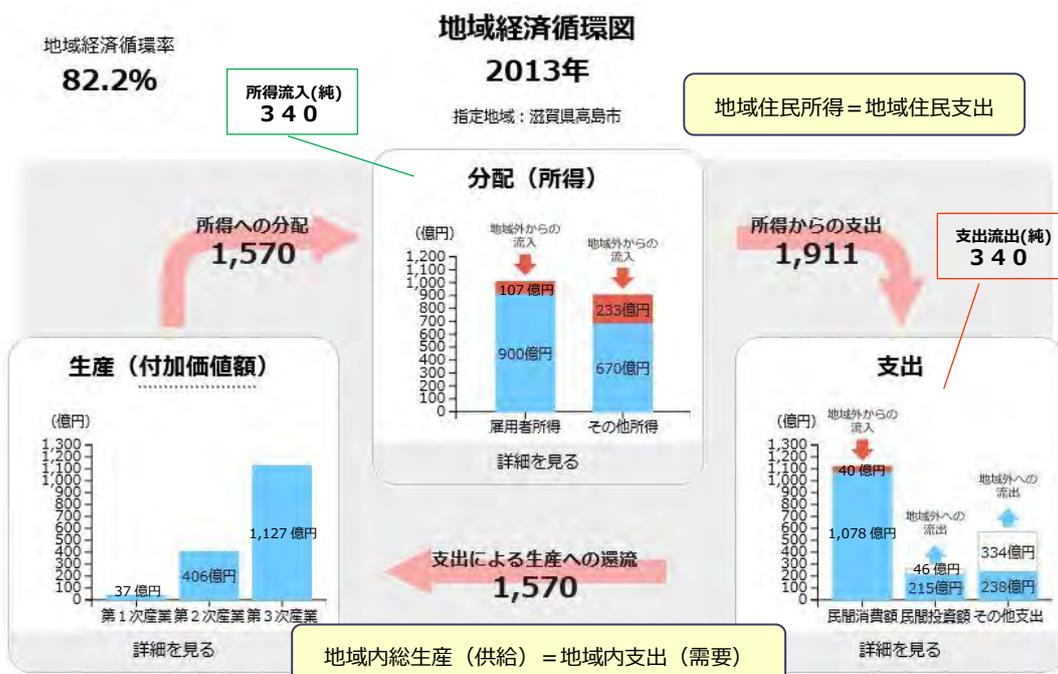
民間消費として地域内で1,078億円が消費され、観光等による地域外からの消費により40億円が流入している。民間投資として地域内に215億円が投資される一方で、地域外に46億円が流出しており、設備投資が流出して、製造業の生産性向上に寄与できていない状況である。その他支出は地域内で238億円が消費される一方で、地域外に334億円が流出しており、支出全体では340億円のマイナスとなっている(高島市の付加価値総額の21.7%)。

図9 高島市 地域経済循環図 (2010年)



出所：地域経済分析システム (RESAS) - 地域経済循環マップ (一部抜粋)

図10 高島市 地域経済循環図 (2013年)

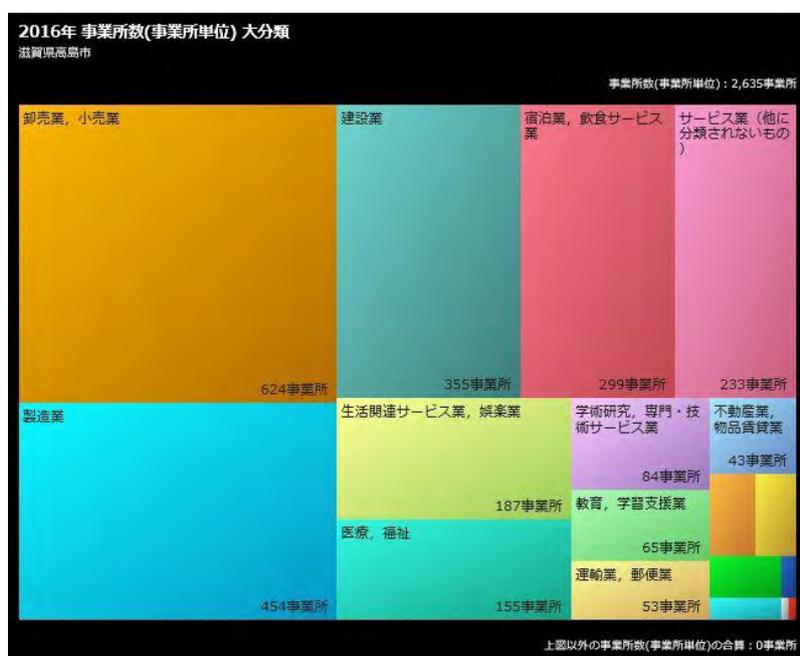


出所：地域経済分析システム (RESAS) - 地域経済循環マップ (一部抜粋)

(3) 地域の産業構造の把握

高島市の産業構造について、日本産業標準分類に準拠した業種大分類で見ると、事業所数（事業所単位）では「卸売業・小売業」「製造業」が多くなっている。次いで「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」が上位となり、この7業種で全体の87.6%を占めている。

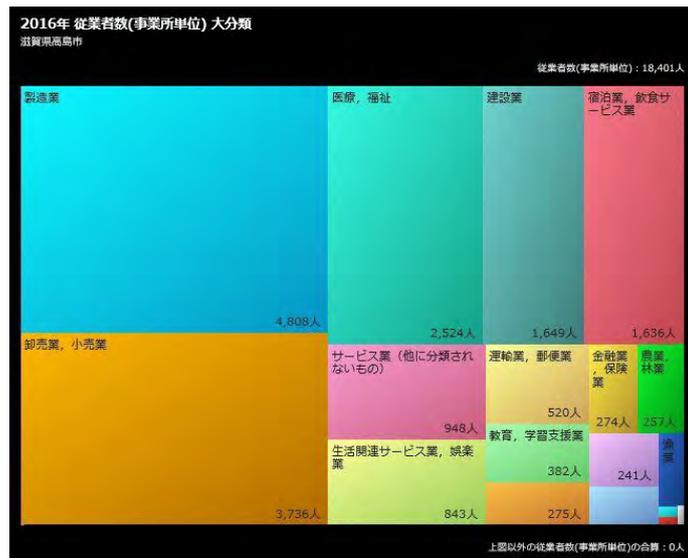
図 11 大分類による全産業の構造（2016年 事業所数：事業所単位）



出所：地域経済分析システム（RESAS）

従業者数（事業所単位）では「製造業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」が上位となり、この5業種で全体の78.0%を占めている。

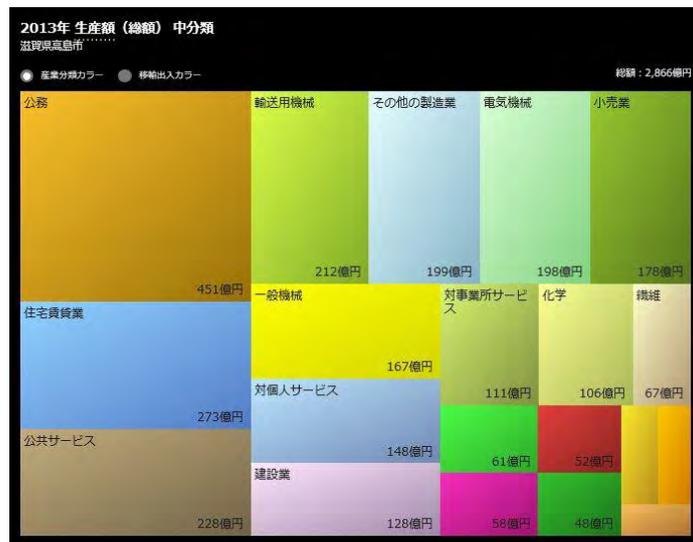
図 12 大分類による全産業の構造（2016年 従業者数：事業所単位）



出所：地域経済分析システム（RESAS）

売上高(生産額)について業種中分類で見ると、「公務」「公共サービス」「輸送用機械」の順に多く、上位6業種※1で全体の56.5%を占めている。

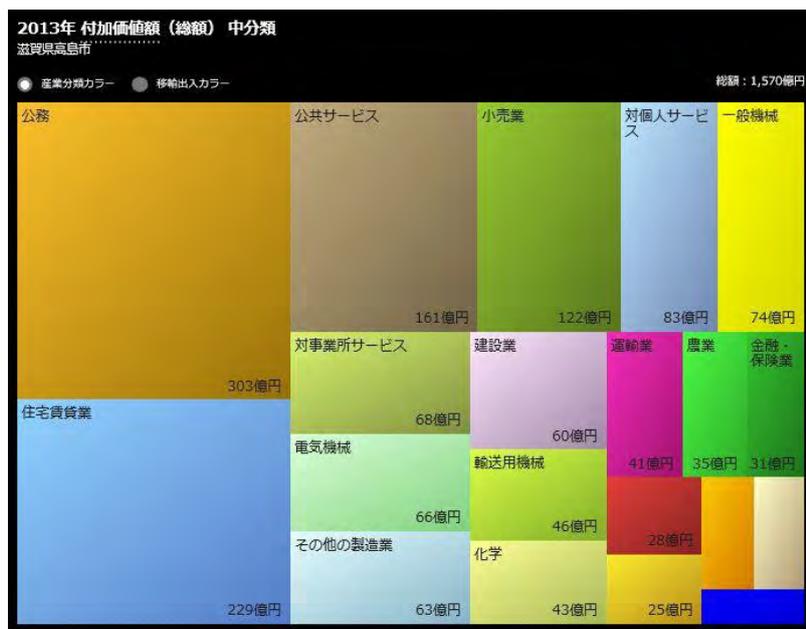
図 13 中分類による全産業の構造（2013年 売上高）



出所：地域経済分析システム（RESAS）

付加価値額では「公務」「公共サービス」「小売業」の順に多く、上位5業種※1で全体の55.4%を占めている。

図14 中分類による全産業の構造（2013年付加価値額）



出所：地域経済分析システム（RESAS）

※1 住宅賃貸業（帰属家賃）の取り扱いについて

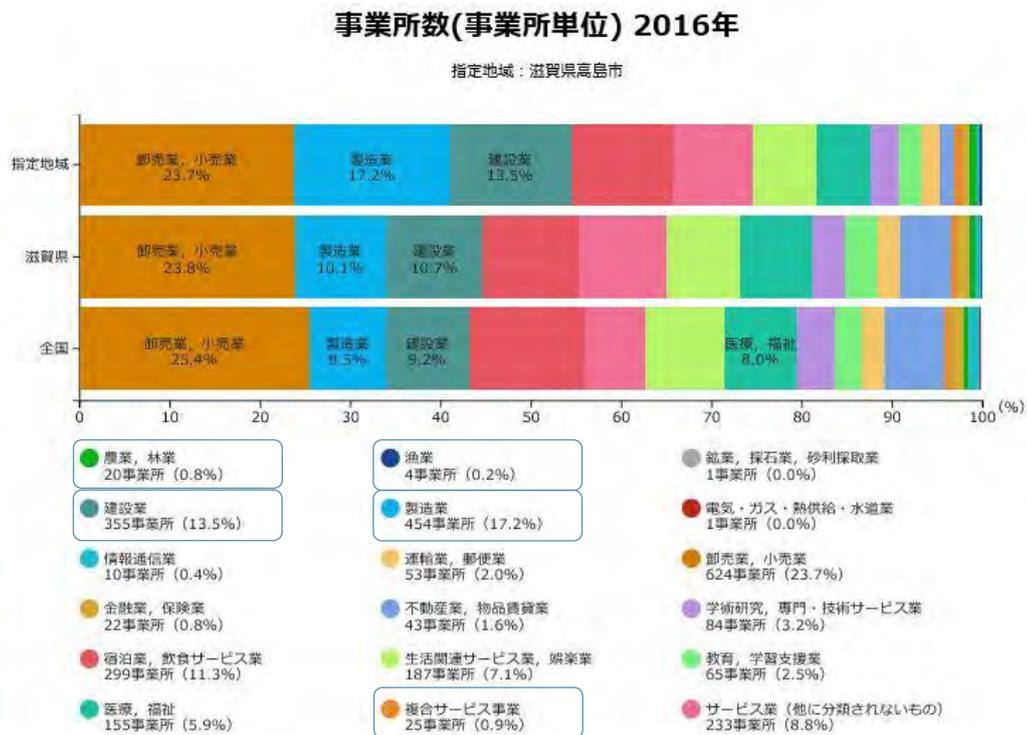
国民経済計算では住宅自己所有者は不動産業（住宅賃貸業）を営んでいるものとされ、住宅賃貸業の売上高と付加価値額には帰属家賃が含まれる。帰属家賃とは、実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持家住宅）についても通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した計算上の家賃のことである。

このため、実質的な不動産業の総生産を把握することが困難なことから、本報告書においては住宅賃貸業を分析対象から除外する。

次に、高島市の産業構成比率を全国及び滋賀県と比較する。※2

事業所数（事業所単位）では「製造業」「建設業」「複合サービス事業」「農業・林業」「漁業」が滋賀県、全国と比較して高い割合を占めている。

図 15 大分類による全産業の滋賀県・全国比較（2016年 事業所数：事業所単位）

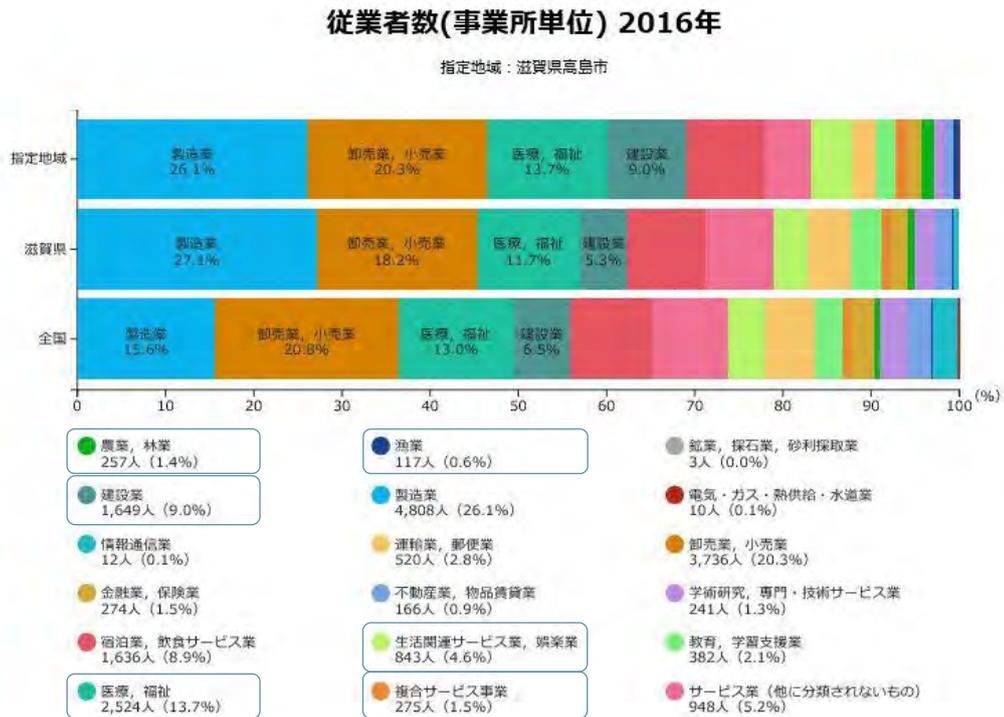


出所：地域経済分析システム（RESAS）

※2 RESAS 産業構造マップのデータ出典元は「経済センサスー活動調査」であり、当統計調査では「国・地方公共団体の事業所」は調査対象外のため、「公務」は図 15～18 に反映されない。

従業者数（事業所単位）では「医療・福祉」「建設業」「農業・林業」「生活関連サービス業・娯楽業」「複合サービス事業」「漁業」が滋賀県、全国と比較して高い割合を占めている。

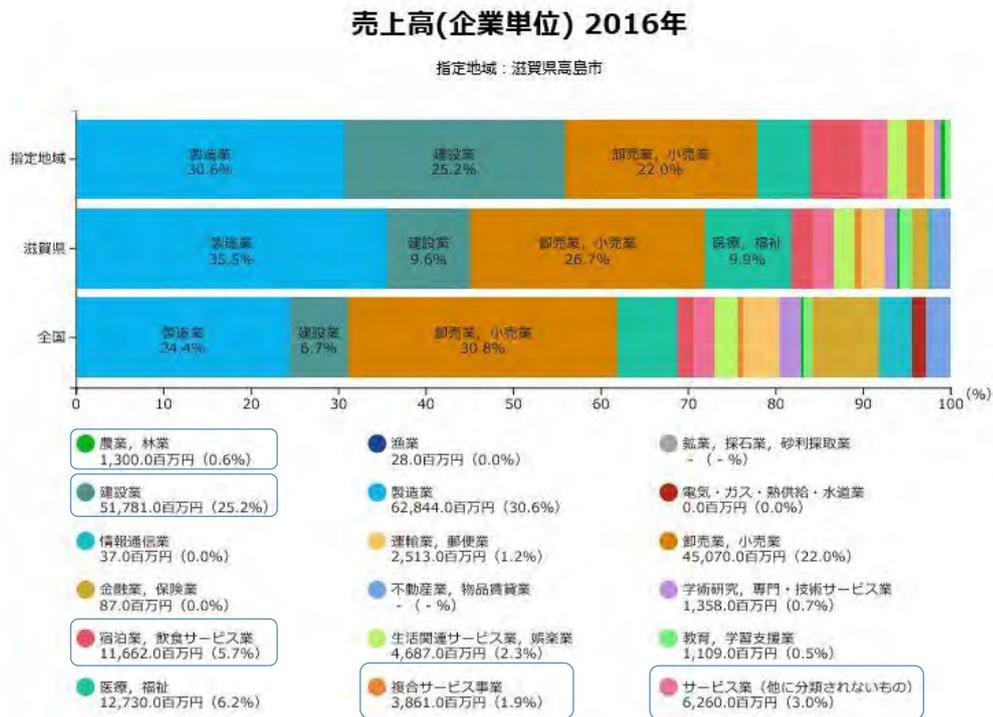
図 16 大分類による全産業の滋賀県・全国比較（2016年 従業者数：事業所単位）



出所：地域経済分析システム（RESAS）

売上高（企業単位）では「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「複合サービス事業」「農業・林業」が滋賀県、全国と比較して高い割合を占めている。※3

図 17 大分類による全産業の滋賀県・全国比較（2016年売上高：企業単位）



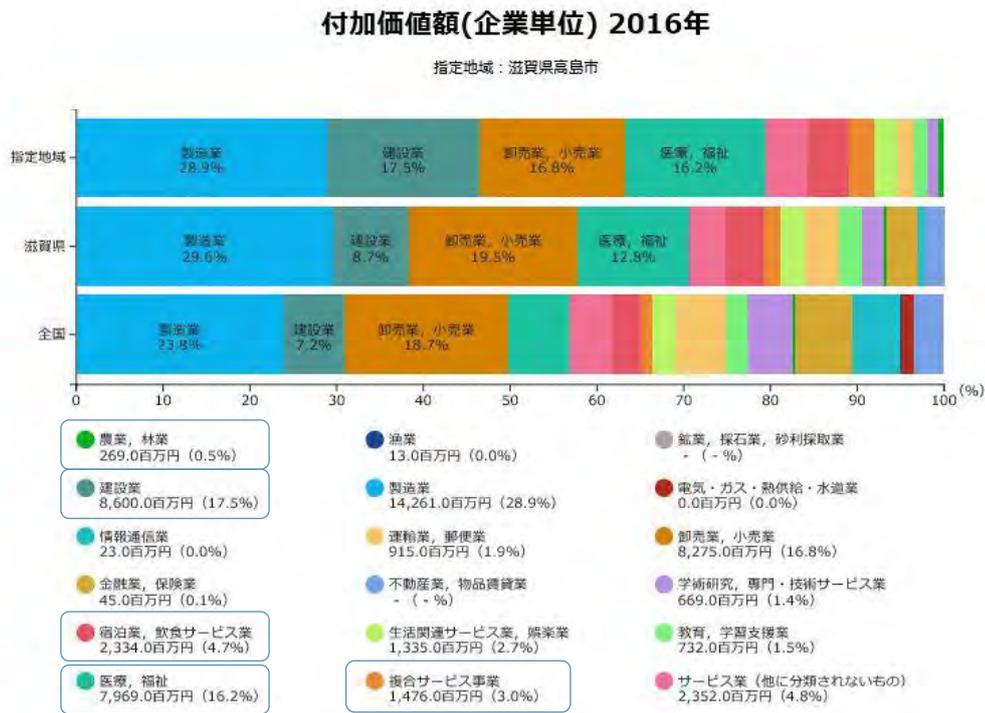
出所：地域経済分析システム（RESAS）

※3 「経済センサス活動調査」では、下記産業の売上（収入）金額について企業単位で把握しているため、本社が地域外に在る場合、事業所が地域内に在っても集計結果には反映されないことがある。

「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「通信業」「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「学校教育」「郵便局」など

付加価値額（企業単位）では「建設業」「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」「複合サービス事業」「農業・林業」が滋賀県、全国と比較して高い割合を占めている。

図 18 大分類による全産業の滋賀県・全国比較（2016年 付加価値額：企業単位）



出所：地域経済分析システム（RESAS）

以上の業種分類による産業構成比較により、高島市は「製造業」「建設業」「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」が事業所数、従業者数、売上高、付加価値額の各項目で上位にあり、地域経済への貢献度が高い産業といえる。

高島市の主要産業（大分類での比較による上位産業）

■事業所数が多い産業【図 11】

- 1位：卸売業・小売業
- 2位：製造業
- 3位：建設業
- 4位：宿泊業・飲食サービス業
- 5位：サービス業（他に分類されないもの）
- 6位：生活関連サービス業・娯楽業
- 7位：医療・福祉



■従業者数が多い産業【図 12】

- 1位：製造業
- 2位：卸売業・小売業
- 3位：医療・福祉
- 4位：建設業
- 5位：宿泊業・飲食サービス業



■売上高が大きい産業【図 17】

- 1位：製造業
- 2位：建設業
- 3位：卸売業・小売業
- 4位：医療・福祉
- 5位：宿泊業・飲食サービス業



■付加価値額が大きい産業【図 18】

- 1位：製造業
- 2位：建設業
- 3位：卸売業・小売業
- 4位：医療・福祉
- 5位：サービス業
(他に分類されないもの)
- 6位：宿泊業・飲食サービス業



また、「製造業」「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」は大半の項目について滋賀県または全国と比較して構成比率が高く特化していることから、地域経済の発展につながる主要産業といえる。

高島市と滋賀県・全国の比較

■事業所数（事業所単位）【図15】

製造業、建設業、複合サービス事業、農業・林業、漁業 > 滋賀県・全国

宿泊業・飲食サービス業 > 滋賀県

■従業者数（事業所単位）【図16】

医療・福祉、建設業、農業・林業、
生活関連サービス業・娯楽業、
複合サービス事業、漁業 } > 滋賀県・全国

製造業 > 全国

宿泊業・飲食サービス業 = 滋賀県

■売上高（企業単位）【図17】

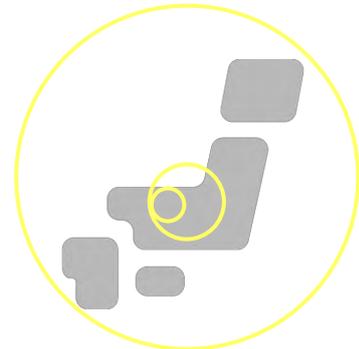
建設業、宿泊業・飲食サービス業、
サービス業（他に分類されないもの）、
複合サービス事業、農業・林業 } > 滋賀県・全国

製造業 > 全国

■付加価値総額（企業単位）【図18】

建設業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、
複合サービス事業、農業・林業 } > 滋賀県・全国

製造業 > 全国



1-2 生産面の分析

(1) 付加価値額の変化

1) 地域経済循環分析データによる分析

①目的と手段

高島市の生産面の動向を把握するために、2010年を100とした2010年から2013年までの付加価値額の変化を、全産業合計、第1次・2次・3次産業で確認する。

さらに、全国と比較してどのような傾向にあるのかを地域経済循環分析データの変化率により把握する。(図19)

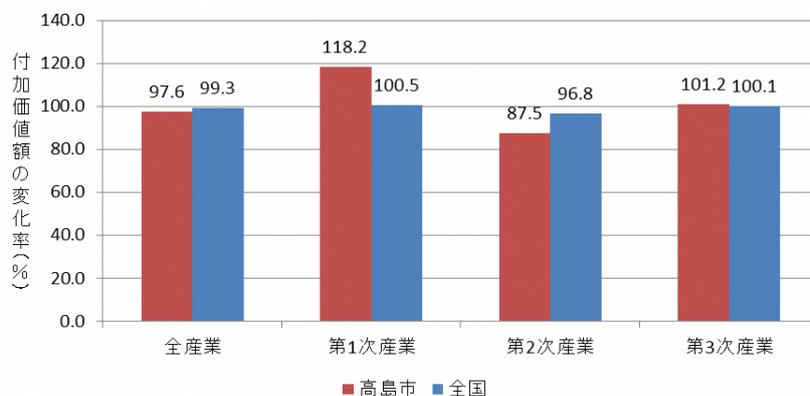
②分析の結果

高島市の付加価値額は、全産業では減少している。産業別に見ると、第1次産業、第3次産業では増加しているが、第2次産業では減少している。

一方、全国の付加価値額は、全産業では減少している。産業別に見ると、第1次産業、第3次産業では増加しているが、第2次産業では減少している。

全国と比較して、高島市が全産業で減少率が大きい要因は、第1次産業、第3次産業の増加よりも、第2次産業の減少による影響が大きいことがあげられる。

図19 2010年を100とした場合の2010年から2013年までの付加価値額の変化(高島市、全国)



出所：地域経済循環分析用データ

(2) 労働生産性の変化

1) 地域経済循環分析データによる分析

①目的と手段

労働生産性は、従業者1人当たりの付加価値額で表される。

$$\text{労働生産性} = \text{産業}i\text{の付加価値額} \div \text{産業}i\text{の労働投入量 (従業者数)}$$

今後日本では多くの地域で人口が減少することが見込まれており、企業に勤める生産年齢人口が総人口より速いペースで減少することで、地域産業の生産供給に制約が生まれることが危惧されている。供給の制約によって生産自体が減少すると、それに伴って付加価値も減少して地域経済が縮小することにつながりかねない。日本全体で生産年齢人口の減少が避けられないとすれば、今後1人当たりの付加価値額（労働生産性）を高めていくことが、地域経済を衰退させないための解決策の一つとして考えられる。

ここでは、地域経済を維持していくために必要なその地域の「稼ぐ力」を表す労働生産性の動向を把握するために、2010年を100とした2010年から2013年までの労働生産性の変化を、全産業合計、第1次・2次・3次産業で確認する。

さらに、全国と比較してどのような傾向にあるのかを地域経済循環分析データの変化率により把握する。（図20）

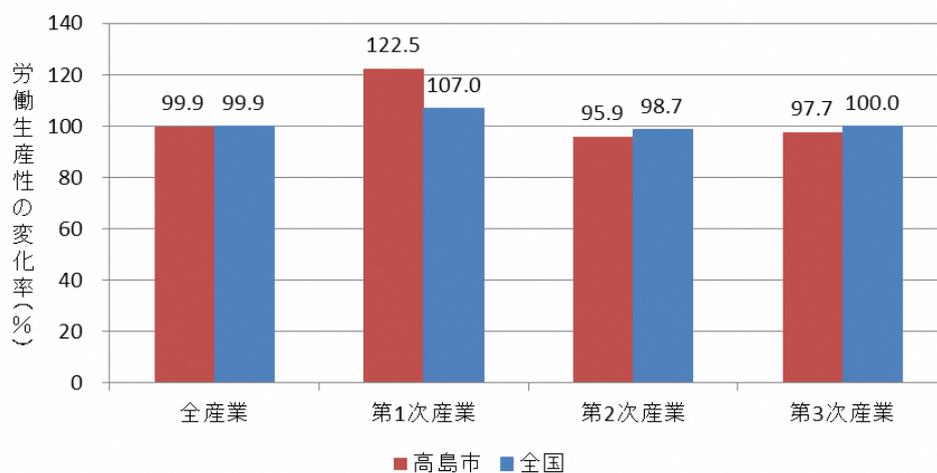
②分析の結果

高島市の労働生産性の変化について、全産業では低下が見られる。産業別に見ると、第1次産業では向上しているが、第2次産業、第3次産業では低下している。

一方、全国の労働生産性の変化について、全産業では低下している。産業別に見ると、第1次産業では上昇、第2次産業では低下、第3次産業では横ばいとなっている。

全国と比較して、高島市の全産業で労働生産性が低下している要因は、第1次産業での上昇率よりも、第2次産業、第3次産業での低下率が大きいことがあげられる。

図 20 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの労働生産性の変化（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

(3) 付加価値額、労働生産性の変化の要因分析

1) 付加価値額の変化

①目的と手段

付加価値額は、生産額と中間投入コスト(=外注費)に分解できる。すなわち、付加価値額の減少要因として、生産額の減少、もしくは中間投入コストの増加が考えられる。生産額については、地域経済循環分析データを用い、中間投入コストについては、生産額から付加価値額の差分で計算する。

これにより、付加価値額の変化が生産額の増減によるものか、中間投入コストの増減によるものかを把握する。(図 21~23)

②分析の結果

高島市の生産額は、全産業では減少している。産業別に見ると、第1次産業、第3次産業では増加しているが、第2次産業では減少している。

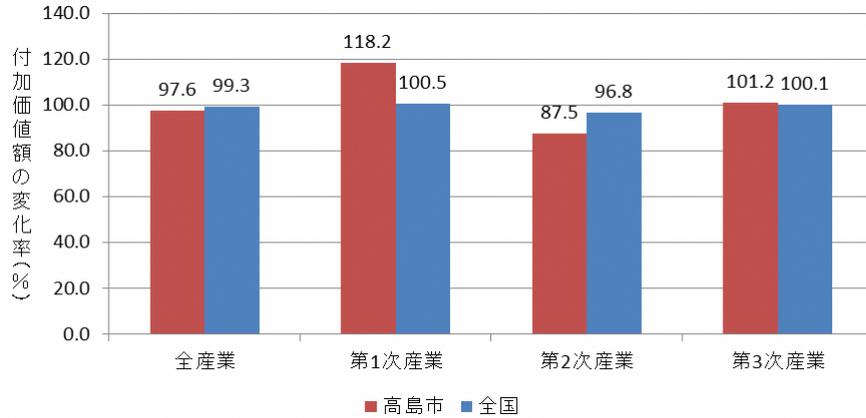
一方で、全国の実産額は、全ての産業で増加している。全国と比較して、高島市が全産業で生産額の減少率が大きい要因は、第1次産業、第3次産業における生産額の増加よりも、第2次産業における生産額の減少が大きいためである。

また、高島市の中間投入コストの変化について、全産業では減少している。産業別に見ると、第1次産業、第3次産業では増加しているが、第2次産業では減少している。

よって、高島市の全産業において付加価値額が減少しているのは中間投入コストの減少を上回る生産額の減少によるものであるとわかる。高島市の付加価値額を増加させるためには、第2次産業の生産額をあげていく取組とともに、第1次産業と第3次産業の中間投入コストが過大になっていないかを確認する必要がある。

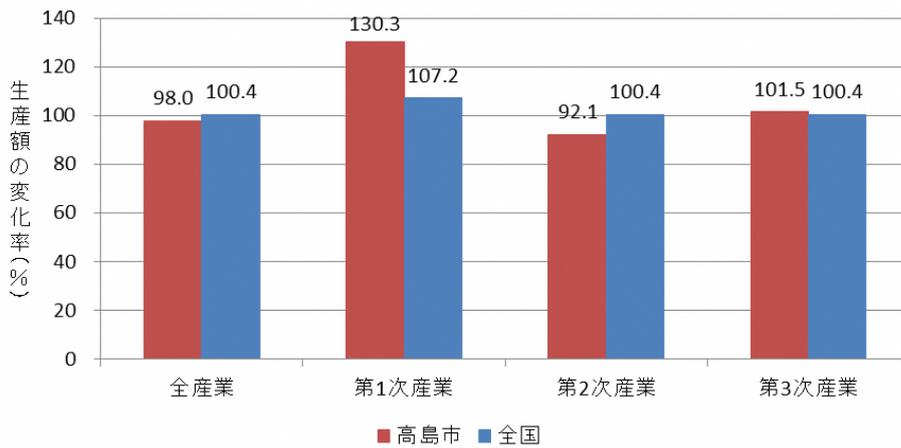
図 21 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの付加価値額の変化（高島市、全国）

【再掲】



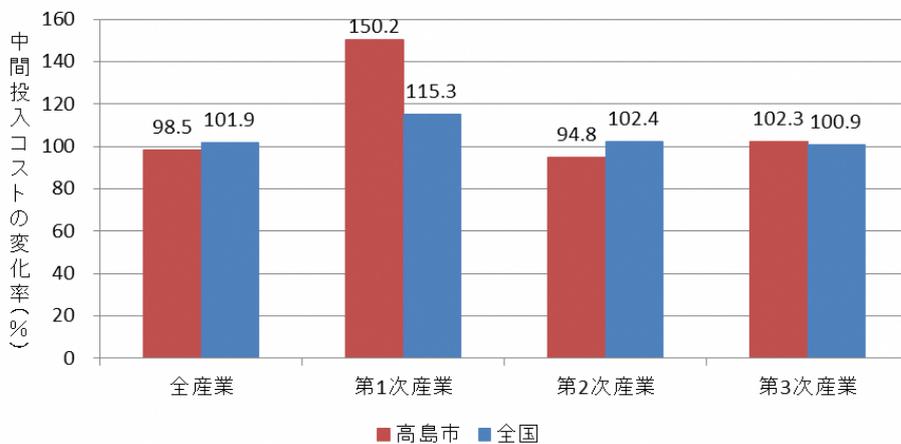
出所：地域経済循環分析用データ

図 22 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの生産額の変化（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

図 23 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの中間投入コストの変化（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

2) 労働生産性の変化

①目的と手段

労働生産性は、付加価値額と従業者数に分解することができる。すなわち、労働生産性の向上要因として、付加価値額の増加、従業者数の余剰人員の減少が考えられる。従業者数については、地域経済循環分析データを用いる。

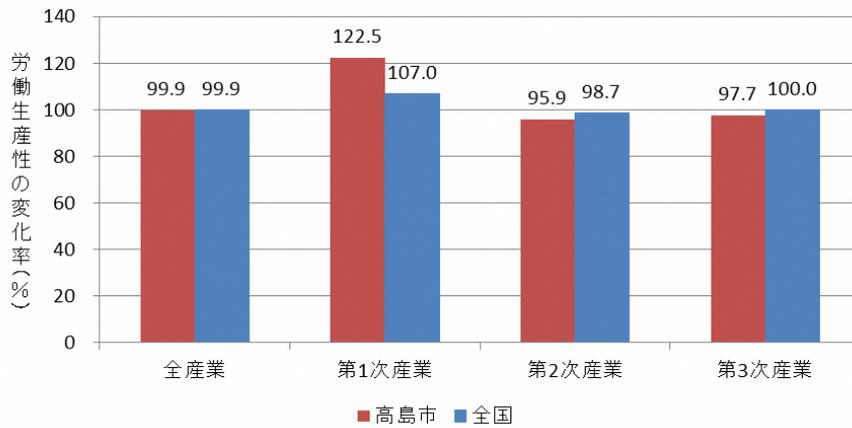
これにより、労働生産性の変化が、付加価値額の増減によるものか、あるいは従業者数の増減によるものかを把握する。(図 24~26)

②分析の結果

高島市の従業者数の変化について、全産業では減少している。産業別に見ると、第3次産業では増加しているが、第1次産業、第2次産業での減少がそれを上回っている。同じく、全国の従業者数の変化についても、全産業で減少している。産業別に見ると、第3次産業は横ばいであるが、第1次産業、第2次産業における減少が影響している。全国と比較すると、全産業での減少率は大きい。これは、高島市の第2次産業における減少率がより大きいことが影響している。

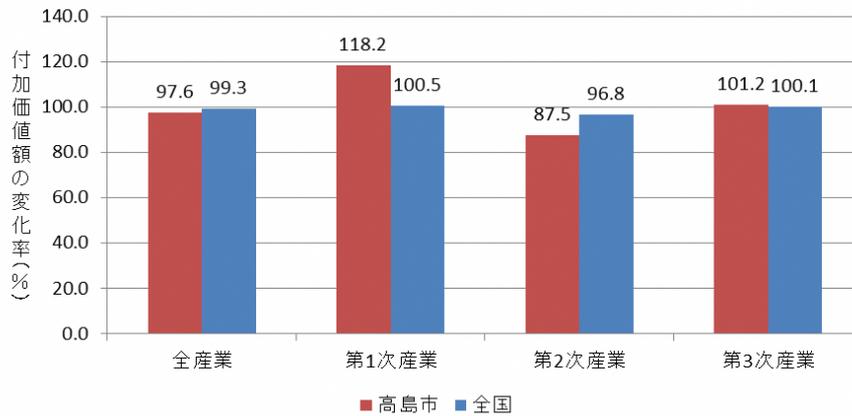
よって、高島市の全産業での労働生産性が低下した要因は、付加価値額の減少が従業者数の減少を上回ったためであると考えられる。産業別に見ると、第2次産業の付加価値額の減少や、第1次産業、第2次産業の従業者数の減少が要因としてあげられる。

図 24 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの労働生産性の変化（高島市、全国）
【再掲】



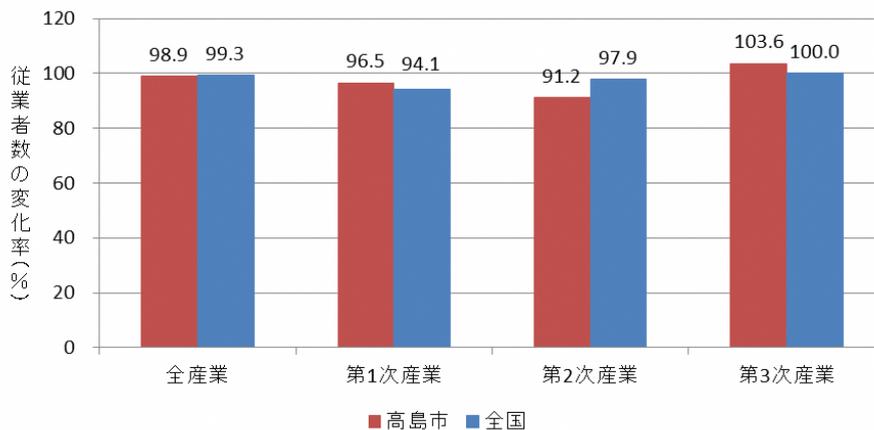
出所：地域経済循環分析用データ

図 25 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの付加価値額の変化（高島市、全国）
【再掲】



出所：地域経済循環分析用データ

図 26 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの従業者数の変化（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

(4) 39 産業における付加価値額シェアと生産性の比較・分析

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の 39 産業である。ここではこの産業分類別に、付加価値額シェアと生産性を比較・分析する。

表 2 地域経済循環分析用データにおける産業分類 (39 分類)

No.	地域経済循環分析用データの 39 産業		内容
1	農業		米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医学、農業サービス業
2	林業		育林業、素材生産業、特用林産物生産業
3	水産業		漁業・水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維	製糸業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業
7		パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、化学繊維製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		一般機械	一般機械器具製造業
15		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
16		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業
17		精密機械	精密機械器具製造業
18		衣服・身回品	衣服・身回品製造業
19		製材・木製品	製材・木製品製造業
20		家具	家具製造業
21		印刷	印刷・製版・製本業
22		皮革・皮革製品	皮革・皮革製品・毛皮製造業
23		ゴム製品	ゴム製品製造業
24		その他の製造業	その他の製造業
25	建設業		建築業、土木業
26	電気業		電気業
27	ガス・熱供給業		ガス・熱供給業、
28	水道・廃棄物処理業		上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、(政府) 下水道、廃棄物
29	卸売業		卸売業
30	小売業		小売業
31	金融・保険業		金融業、保険業
32	住宅賃貸業		住宅賃貸業
33	その他の不動産業		不動産仲介業、不動産賃貸業
34	運輸業		鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業
35	情報通信業		電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業
36	公務		国家公務(立法機関、司法機関、行政機関)、 地方公務(都道府県機関、市町村機関)
37	公共サービス		教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業
38	対事業所サービス		広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業
39	対個人サービス		娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業

緑色は第一次産業、赤色は第二次産業、青色は第三次産業を表す

1) 全国と高島市で産業構成が変化しているか

①産業別付加価値構成比について

ここでは、産業別の付加価値構成比の変化を分析していくことで、その地域内で成長・躍進（または衰退）している産業を把握することができる。さらに、全国と比較してどのような傾向にあるのかを地域経済循環分析データの変化率により把握する。（図 27～29）

2010年から2013年までの産業別付加価値構成比の変化について、全国で構成比が上昇した産業は「建設業（5%→6%）」「情報通信業（5%→6%）」「公共サービス（10%→11%）」である。

対して、下降した産業は「鉄鋼（2%→1%）」「電気機械（3%→2%）」「輸送用機械（3%→2%）」「水道・廃棄物処理業（2%→1%）」である。

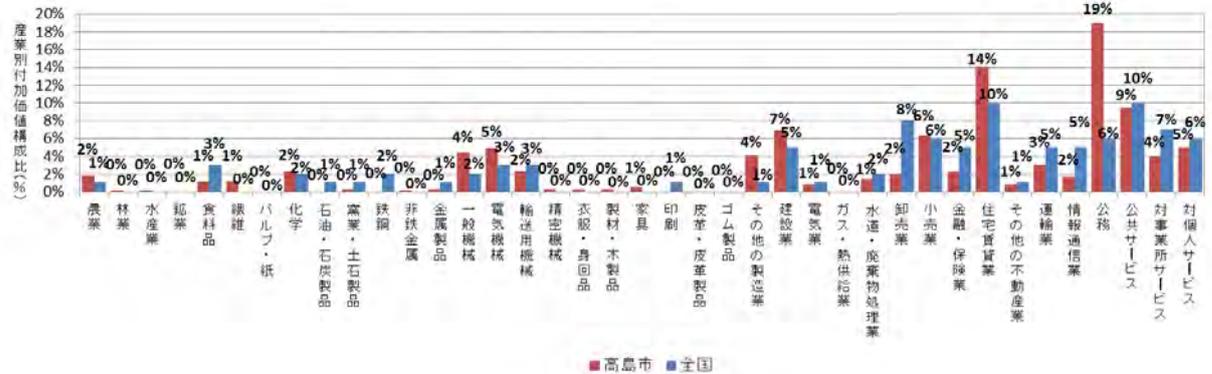
一方、高島市で構成比が上昇した産業は、「繊維（1%→2%）」「化学（2%→4%）」「金属製品（0%→2%）」「一般機械（4%→6%）」「電気機械（5%→7%）」「輸送用機械（2%→7%）」「衣服・身回品（0%→1%）」「その他の製造業（4%→7%）」「その他の不動産業（1%→7%）」である。

対して、下降した産業は「建設業（7%→5%）」「電気業（1%→0%）」「卸売業（2%→1%）」「運輸業（3%→2%）」「公務（19%→16%）」「公共サービス（9%→8%）」である。

また、高島市で産業別付加価値構成比が2%以上変化した業種のうち、上昇したのは、「電気機械（2.0%）」「輸送用機械（5.1%）」「その他の製造業（2.9%）」「その他の不動産業（6.2%）」であり、下降したのは、「建設業（2.4%）」「公務（3.3%）」であった。

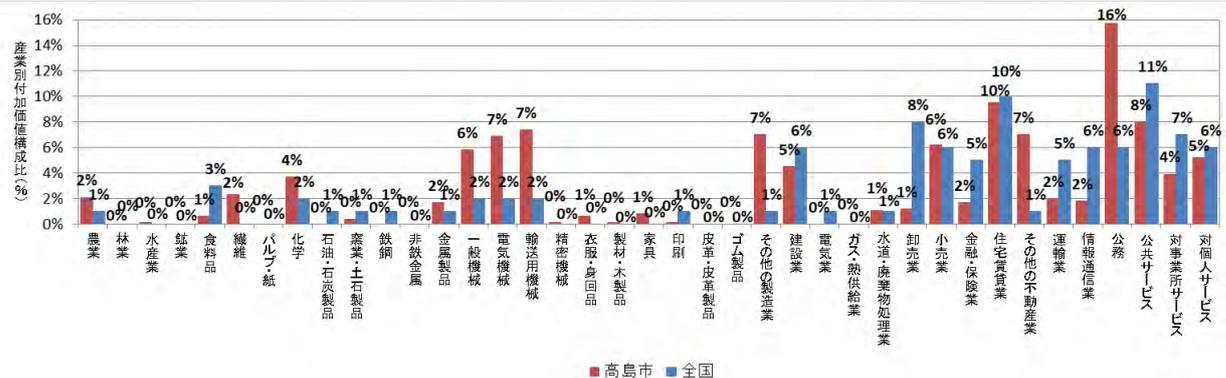
対して、全国では2%以上変化した業種はなかった。

図 27 2010 年の 39 産業の産業別付加価値構成比（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

図 28 2013 年の 39 産業の産業別付加価値構成比（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

図 29 2013 年の 39 産業の産業別付加価値構成比の差分（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

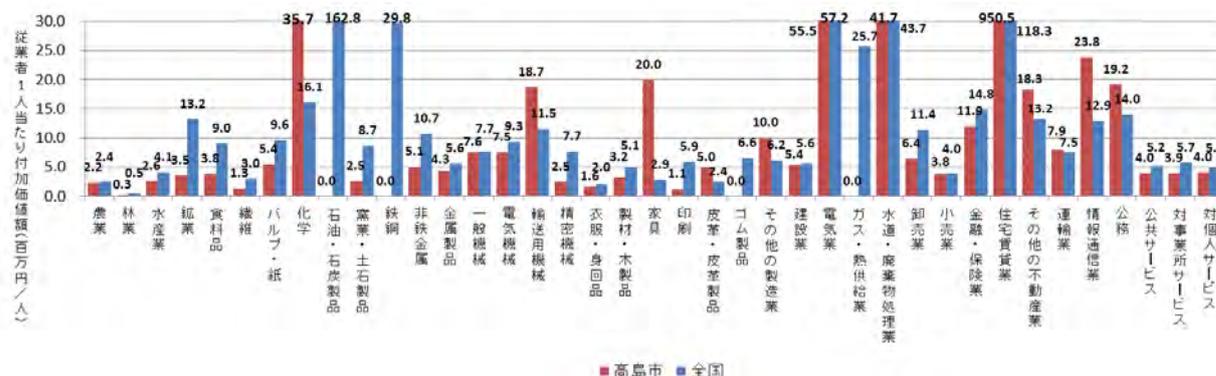
②産業別労働生産性について

産業別労働生産性について、ここでは域内で付加価値額を多く稼いでいる（付加価値構成比の高い）産業のうち、労働生産性において大きな変化があった産業を把握する（図 27～33）。

付加価値構成比が 2010 年、2013 年ともに 3%以上で、かつ労働生産性に 5%以上の変化があった業種は、全国では、「食料品 (-6.7%)」、「建設業 (10.7%)」、「小売業 (12.5%)」、「金融・保険業 (-8.8%)」であった。

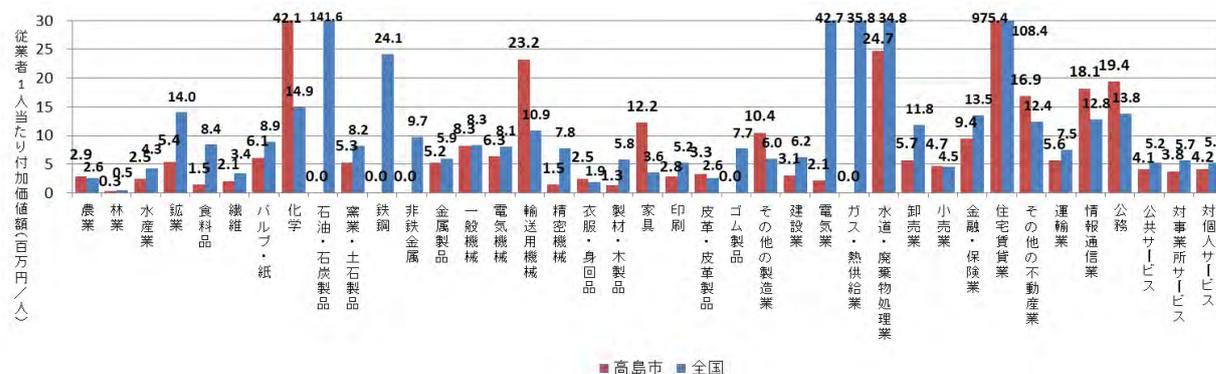
一方、高島市では、「一般機械 (9.0%)」、「電気機械 (-15.3%)」、「建設業 (-43.1%)」、「小売業 (23.3%)」であった。

図 30 2010 年の 39 産業の産業別労働生産性（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

図 31 2013 年の 39 産業の産業別労働生産性（高島市、全国）



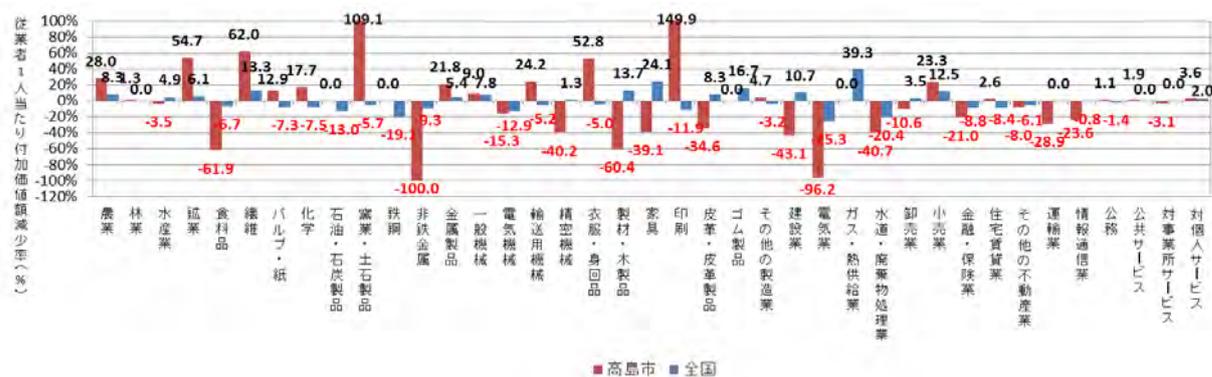
出所：地域経済循環分析用データ

図 32 2010 年と 2013 年の 39 産業の産業別労働生産性の差分（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

図 33 2010 年と 2013 年の 39 産業の産業別労働生産性の変化率（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

(5) 39産業における得意な産業、域外から稼ぐ産業の分析

①目的と手段

高島市において2010年から2013年にかけて、39産業で得意な産業、域外から稼ぐ産業がどのように変化しているかを把握する。

得意な産業とは、他地域と比べてその地域により多く集積している産業のことを意味し、その集積度合いを表す指標として「特化係数」がある。これは、地域内の生産総額や付加価値総額に占めるある産業の構成比と、全国において同産業が占める構成比に対する倍率を示すもので、この値が1よりも大きい場合は、その産業が当地域において全国平均に比べて集積度が高いことを意味し、当地域が得意とする産業を把握する手がかりとすることができる。

また、域外から稼ぐ産業を把握するためには「純移輸出額」を確認する。移輸出とは、国内外での取引において、他地域へ商品を販売し、その対価を得ることを指す。純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業であるといえる。反対にマイナスの場合は、域外へ所得を流出させていることを表す。

ここでは具体的に、以下の観点で比較を行う。

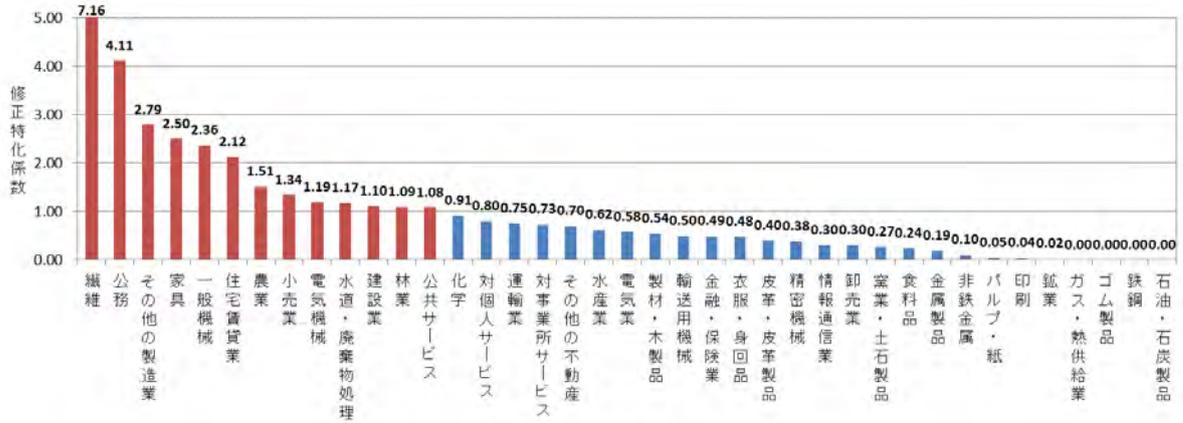
- i) 39産業の順位が2010年から2013年に変化しているか。
- ii) 得意から不得意（修正特化係数が1以上から1未満）に、純移輸出額がプラスからマイナスに変化した産業、あるいはその逆の変化をした産業はあるか。

②分析の結果

得意な産業の2010年の上位3産業は、第1位は「繊維」、第2位は「公務」、第3位は「その他の製造業」となっている。2013年の第1位は「繊維」、第2位は「公務」、第3位は「一般機械」となっている。（図34～35）

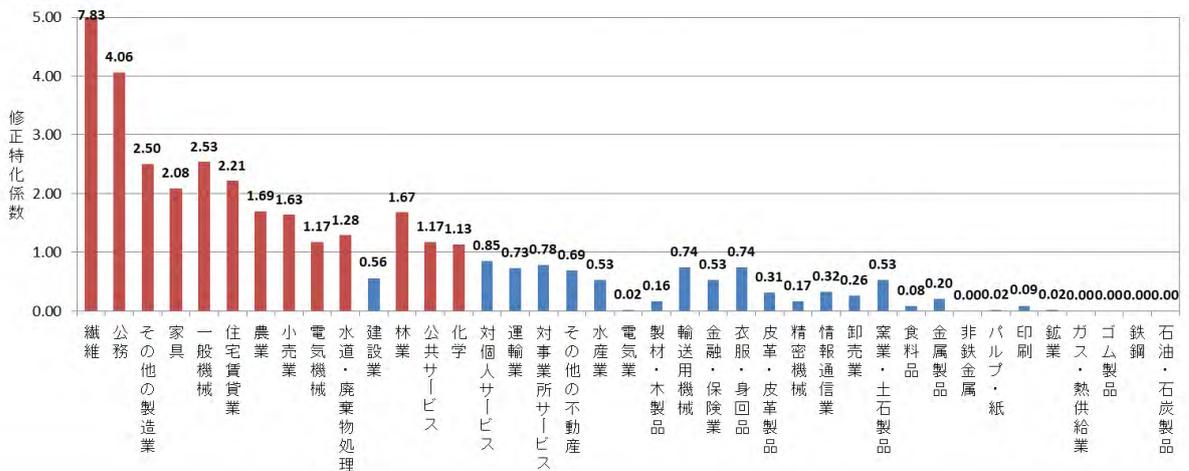
なお、得意から不得意になった産業は「建設業」がある。一方、不得意から得意になった産業は「化学」がある。

図 34 2010 年の修正特化係数（付加価値ベース）（高島市）



出所：地域経済循環分析用データ

図 35 2013 年の修正特化係数（付加価値ベース）（高島市）

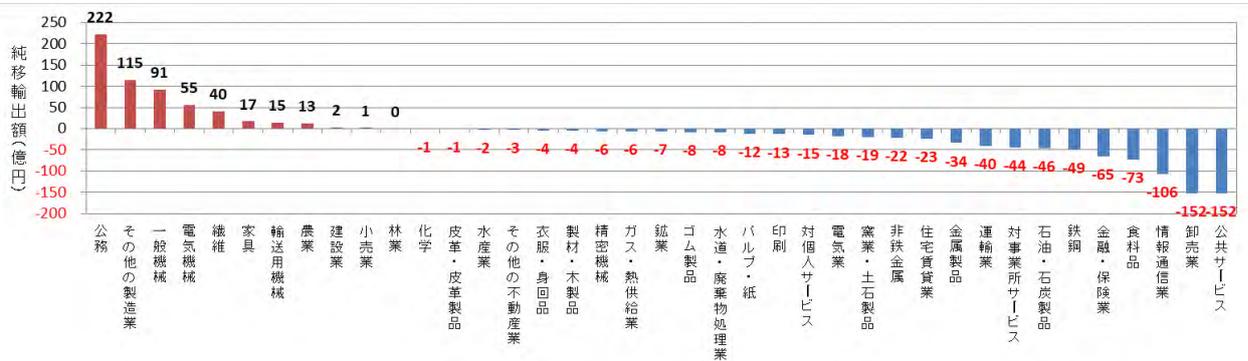


出所：地域経済循環分析用データ

純移輸出額の2010年の上位3産業は、第1位は「公務」、第2位は「その他の製造業」、第3位は「一般機械」となっている。この順位は2013年においても変わらない。(図36~37)

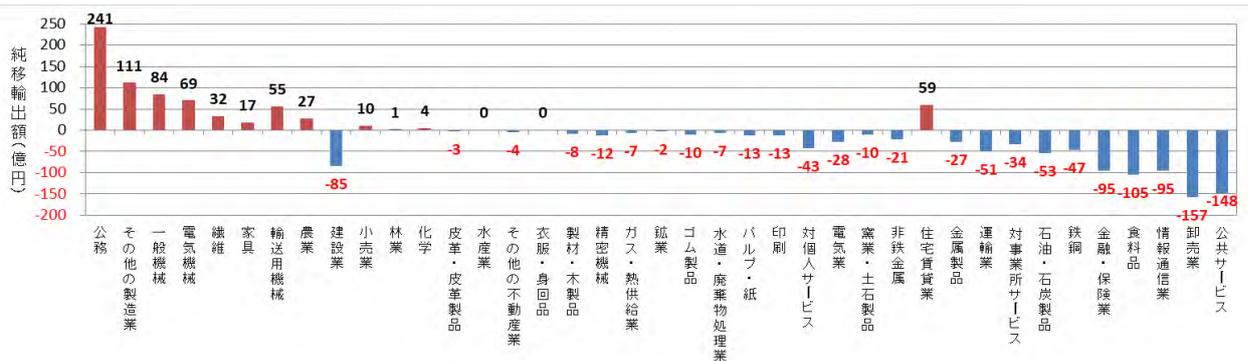
なお、純移輸出額がプラスからマイナスになった産業は「建設業」がある。一方、純移輸出額がマイナスからプラスとなった産業は「化学」がある。

図36 2010年の産業別の純移輸出額(高島市)



出所：地域経済循環分析用データ

図37 2013年の産業別の純移輸出額(高島市)



出所：地域経済循環分析用データ

(6) 39産業のうち、特徴のある産業の分析

1) 分析の対象とする産業

ここでは、39産業別で付加価値構成比が大きく、労働生産性も高い産業を取り上げ、産業別の分析を行う。また、高島市における重要産業であると考えられる「農業」や「繊維」、観光関連産業である「小売業」と「対個人サービス」についても取り上げる。

<分析対象産業一覧>

- ①農業
- ②繊維
- ③一般機械
- ④電気機械
- ⑤輸送用機械
- ⑥その他の製造業
- ⑦小売業
- ⑧対個人サービス

分析の対象とした「農業」「繊維」「一般機械」「電気機械」「輸送用機械」「その他の製造業」「小売業」「対個人サービス」について、付加価値額の変化、労働生産性の変化、付加価値額・労働生産性の変化と要因の分析を、地域経済循環分析データを用いて行う。

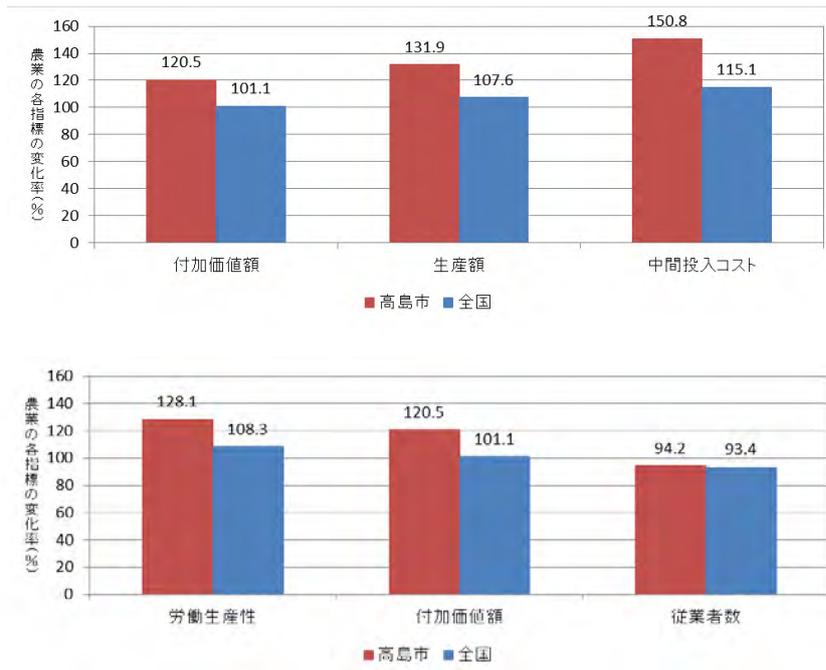
2) 地域経済循環分析データによる分析

① 農業

高島市の「農業」における付加価値額は増加しており、その増加率は全国と比べて大きくなっている。増加の要因としては、中間投入コストが上昇しているものの、それを上回る生産額の増加があったためである。(図 38-1)

また、労働生産性についても上昇しており、その上昇率は全国と比べて大きくなっている。上昇の要因としては、従業者数が減少したにも関わらず付加価値額を増加させることができたためである。(図 38-2)

図 38-1、38-2 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの農業の各指標の変化(高島市、全国)



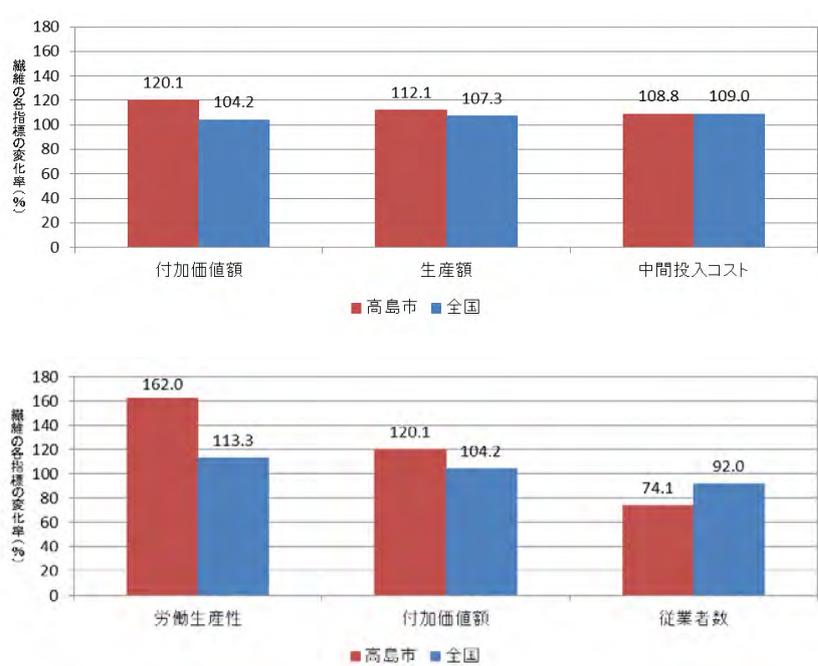
出所：地域経済循環分析用データ

② 繊維

高島市の「繊維」における付加価値額は増加しており、その増加率は全国と比べて大きくなっている。増加の要因としては、生産額の増加に対し、中間投入コストの上昇を抑えることができたためである。（図 39-1）

また、労働生産性についても上昇しており、その上昇率は全国と比べて大きくなっている。上昇の要因としては、従業者数が減少したにも関わらず付加価値額を増加させることができたためである。（図 39-2）

図 39-1、39-2 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの繊維の各指標の変化（高島市、全国）



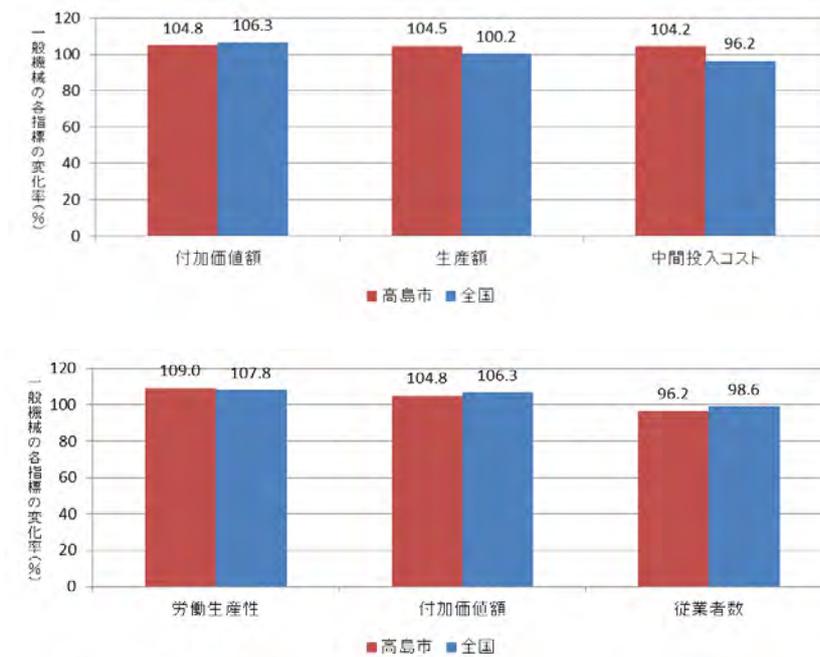
出所：地域経済循環分析用データ

③ 一般機械

高島市の「一般機械」における付加価値額は増加したが、その増加率は全国と比べて小さくなっている。増加の要因としては、生産額の増加に対し、中間投入コストの上昇を抑えることができたためである。（図 40-1）

また、労働生産性についても上昇しており、その上昇率は全国と比べて大きくなっている。上昇の要因としては、従業者数が減少したにも関わらず付加価値額を増加させることができたためである。（図 40-2）

図 40-1、40-2 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの一般機械の各指標の変化（高島市、全国）



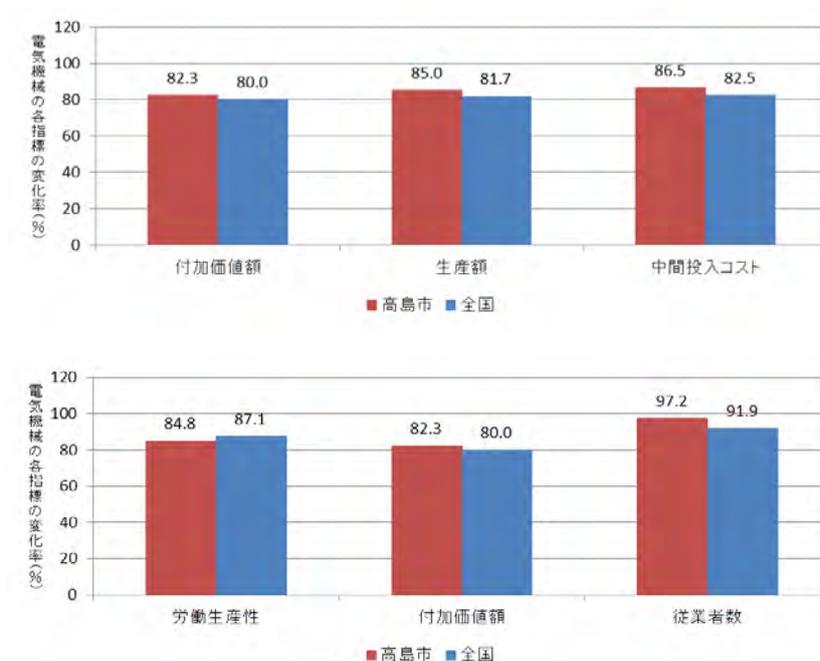
出所：地域経済循環分析用データ

④ 電気機械

高島市の「電気機械」における付加価値額は減少しており、その減少率は全国と比べて小さくなっている。減少の要因としては、中間投入コストの減少以上に生産額が減少したためである。（図 41-1）

また、労働生産性についても低下しており、その低下率は全国と比べて大きくなっている。低下の要因としては、従業者数の減少以上に、付加価値額が減少したためである。（図 41-2）

図 41-1、41-2 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの電気機械の各指標の変化（高島市、全国）



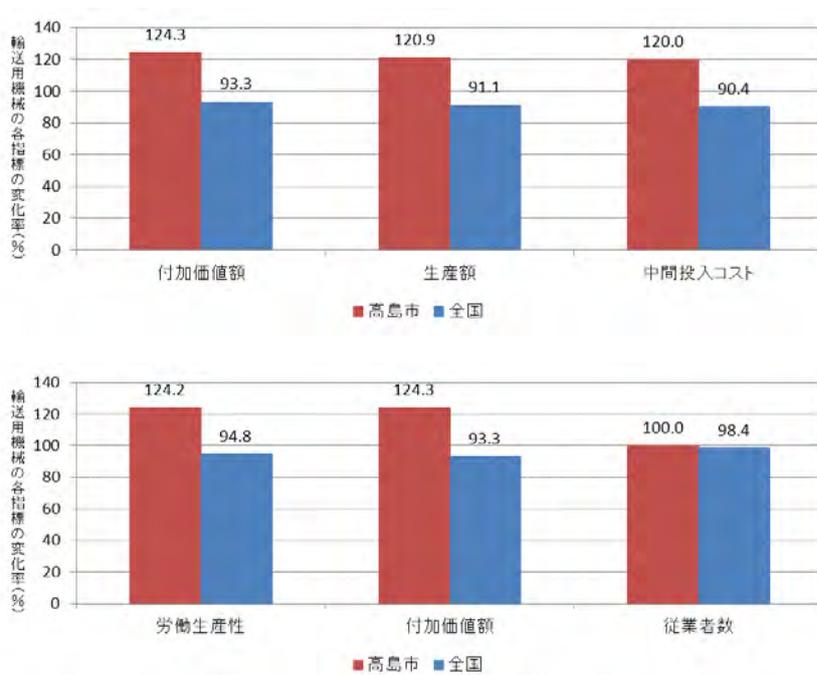
出所：地域経済循環分析用データ

⑤ 輸送用機械

高島市の「輸送用機械」における付加価値額は増加しており、その増加率は全国と比べて大きくなっている。増加の要因としては、生産額の増加に対し、中間投入コストの上昇を抑えることができたためである。（図 42-1）

また、労働生産性についても上昇しており、その上昇率は全国と比べて大きくなっている。上昇の要因としては、従業者数に変化はなかったが、それに対して付加価値額を増加させることができたためである。（図 42-2）

図 42-1、42-2 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの輸送用機械の各指標の変化（高島市、全国）



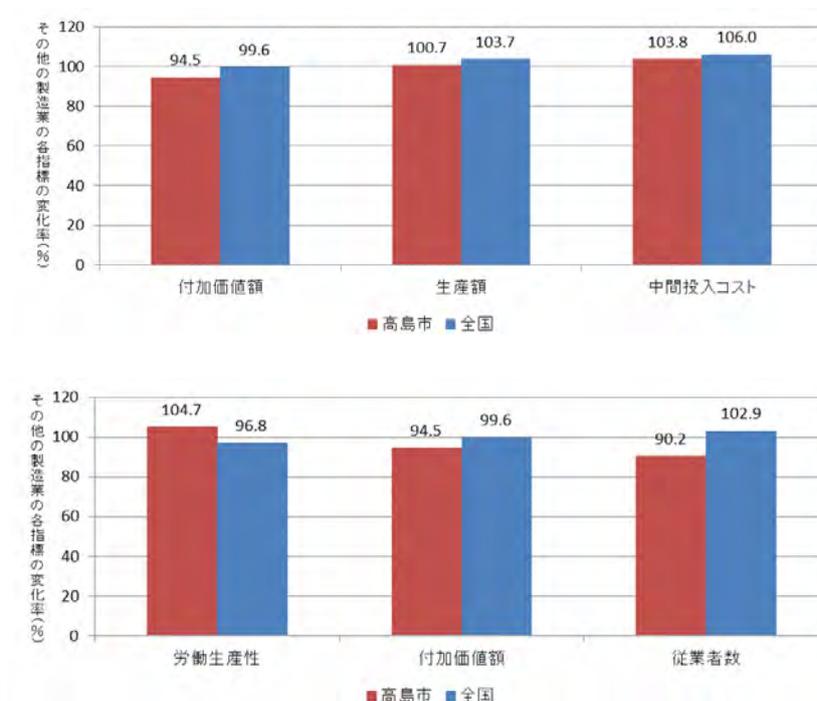
出所：地域経済循環分析用データ

⑥ その他の製造業

高島市の「その他の製造業」における付加価値額は減少しており、その減少率は全国と比べて大きくなっている。減少の要因としては、生産額の増加以上に、中間投入コストが増加したためである。（図 43-1）

一方、労働生産性については上昇しており、その上昇率は全国と比べて大きくなっている。上昇の要因としては、付加価値額の減少以上に、従業者数が減少したためである。（図 43-2）

図 43-1、43-2 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までのその他の製造業の各指標の変化（高島市、全国）



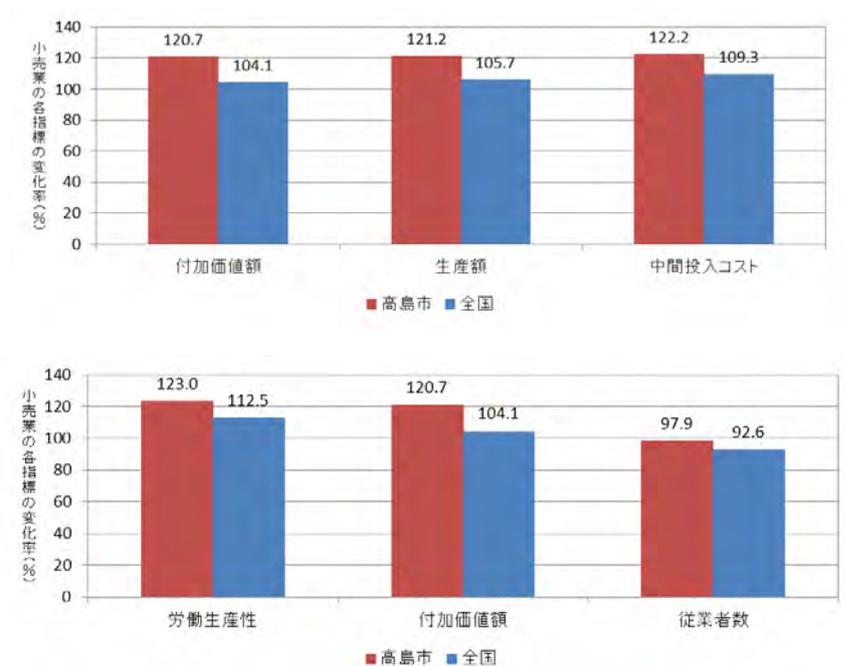
出所：地域経済循環分析用データ

⑦ 小売業

高島市の「小売業」における付加価値額は増加しており、その増加率は全国と比べて大きくなっている。増加の要因としては、中間投入コストが上昇しているものの、それを上回る生産額の増加があったためである。（図 44-1）

また、労働生産性についても上昇しており、その上昇率は全国と比べて大きくなっている。上昇の要因としては、従業者数が減少したにも関わらず付加価値額を増加させることができたためである。（図 44-2）

図 44-1、44-2 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの小売業の各指標の変化（高島市、全国）



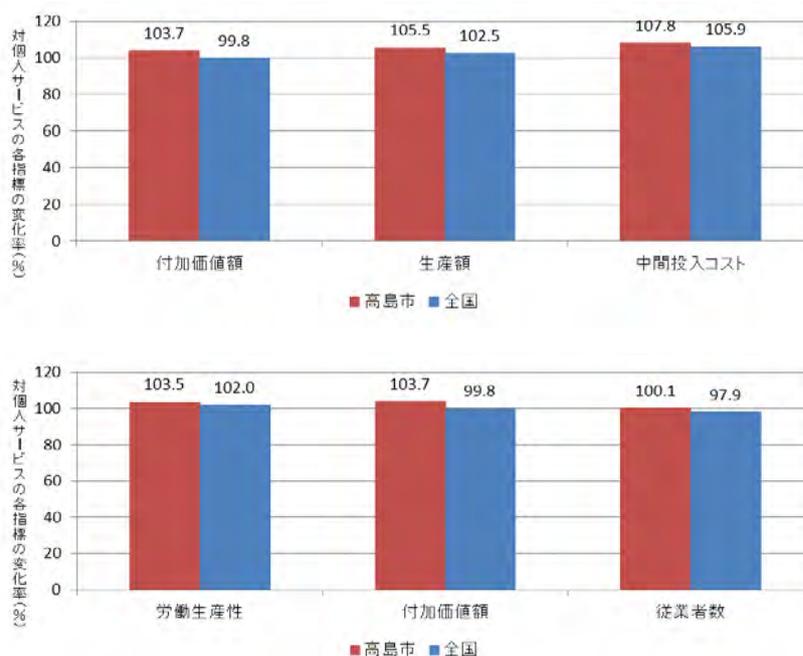
出所：地域経済循環分析用データ

⑧ 対個人サービス

高島市の「対個人サービス」における付加価値額は増加しており、その増加率は全国と比べて大きくなっている。増加の要因としては、中間投入コストが上昇しているものの、それを上回る生産額の増加があったためである。
(図 45-1)

また、労働生産性についても上昇しており、その上昇率は全国と比べて大きくなっている。上昇の要因としては、従業者数に大きな変化はなかったが、それに対して付加価値額を増加させることができたためである。(図 45-2)

図 45-1、45-2 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの対個人サービスの各指標の変化（高島市、全国）



出所：地域経済循環分析用データ

(7) 産業間取引構造の分析

1) 産業取引構造図による分析

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を営んでいる。また、生産活動が盛んになれば、そこで働く労働者の所得も増加するが、それは新しい消費を生むこととなり、需要の増加へとつながっていく。このように、経済活動は産業相互間あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼしあいながら営まれている。このような経済活動の状況を、さまざまな統計データを使って一覧表にしたものが産業連関表である。産業連関表とは、ある地域において、一定期間（通常1年間）に、産業（企業）、政府、家計などの経済主体が行った、財貨（モノ）・サービスに関する取引を行列形式でまとめたものである。

ここでは、その産業連関表より2010年から2013年までに域内での取引額が一定程度（1.5倍など）変化した産業間取引について把握する。（図46）

財・サービスを生産するために必要な原材料を域内から調達することで産業連関をより強めた産業（タテ：需要部門）は、主に「水産業」「化学」「窯業・土石製品」「金属製品」「衣服・身回り品」「印刷」「その他の製造業」であった。また、生産した商品を域内へ多く販売し、産業連関をより強めた産業（ヨコ：供給部門）は、主に「農業」「衣服・身回り品」「製材・木製品」「ガス・熱供給業」「公共サービス」であった。

域内での産業連関が強まることで、その域内に落ちる所得は増えていく。域内の経済を好循環にするために、域内の各産業間の繋がりを密にしていくことが最も重要である。

図 46 2010年から2013年までに取引が変化した産業（高島市）

需要部門(買い手)	農業	林業	水産業	鉱業	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	衣服・身用品	製材・木製品	家具	印刷	皮革・皮革製品	ゴム製品	その他の製造業	建設業	電気業	ガス・熱供給業	水道・廃棄物処理業	卸売業	小売業	金融・保険業	住宅賃貸業	その他の不動産業	運輸業	情報通信業	公務	公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス
供給部門(売り手)	1.5	0.0	0.0	0.0	0.3	1.8	0.2	2.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	209.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	3.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.6	0.8	1.1
農業	2.4	0.4	29.1	0.3	0.2	2.6	0.0	1.4	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.2	0.0	0.9	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.7	0.0	1.2
林業	0.0	0.0	1.9	0.0	0.4	1.5	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4	0.0	0.8
水産業	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	3.3	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	8.0	0.6	2.3	1.4	4.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.7	0.0	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.7	0.0	0.0	-9.1	
鉱業	1.0	0.0	2.1	0.0	0.3	0.7	0.3	2.8	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.9	0.0	0.0	0.0	2.0	1.2	0.5	0.6	1.1		
食料品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	5.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5	1.5	0.1	0.4	1.3	0.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0		
繊維	2.1	0.0	1.9	0.0	0.4	1.4	0.6	1.7	0.0	2.4	0.0	0.0	2.8	0.3	0.9	1.4	0.3	1.4	0.4	1.1	3.4	0.6	0.0	0.9	0.5	0.0	0.0	0.9	1.0	1.1	0.9	0.6	1.0	1.4	0.7	1.3	1.1	1.9	
パルプ・紙	2.0	1.0	1.9	1.8	0.4	1.9	0.4	1.8	0.0	2.0	0.0	0.0	1.4	1.2	0.8	1.2	0.5	6.1	0.4	1.1	3.0	0.9	0.0	1.1	0.6	0.0	0.0	0.9	0.9	1.1	0.8	1.9	1.2	1.3	0.7	1.2	0.7	1.2	
化学	1.3	0.2	1.3	4.0	0.3	1.9	0.4	0.6	0.0	2.9	0.0	0.0	1.8	1.1	0.8	1.4	1.0	1.0	0.3	1.3	2.3	0.8	0.0	1.4	0.7	0.0	0.0	1.1	0.9	1.2	1.1	0.9	0.9	1.1	1.7	1.4	0.9	1.2	
石油・石炭製品	3.6	0.1	0.0	1.7	0.4	0.9	0.4	0.5	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	3.3	1.5	1.2	0.5	0.0	0.0	1.0	2.7	0.8	0.0	1.0	0.5	0.0	0.0	1.3	0.5	0.6	0.6	2.1	1.0	0.5	1.6	1.0	0.9	0.2	
窯業・土石製品	1.3	0.5	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	1.0	1.7	1.6	0.5	0.0	0.4	1.1	0.0	0.8	0.0	1.0	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.7	1.4	1.1	
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	2.3	0.4	0.0	0.2	0.6	0.0	4.1	0.0	0.0	1.9	0.5	1.6	1.5	0.7	0.0	0.5	1.4	3.4	0.8	0.0	1.3	0.8	0.0	0.0	1.1	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.8	1.4	0.9	1.8	1.2	
非鉄金属	1.6	0.9	0.4	1.3	0.4	1.8	0.4	1.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.0	0.9	1.1	1.2	0.6	0.7	0.2	1.1	3.7	0.7	0.0	0.7	0.5	0.0	0.0	1.2	0.9	1.3	1.4	1.4	1.0	0.9	1.1	1.1	1.0	1.6	
金属製品	0.0	0.6	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	3.1	1.8	1.5	1.1	0.4	0.0	0.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5	0.0	0.0	1.8	0.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.9	1.5	1.1	0.0	0.8	1.0	
一般機械	1.0	0.8	4.2	1.4	1.6	0.8	0.1	0.8	0.0	4.3	0.0	8.3	1.4	0.6	1.3	0.3	0.8	0.5	1.1	1.5	1.9	0.0	0.7	0.5	0.0	0.0	0.7	1.6	1.6	1.7	3.0	3.2	1.1	0.7	0.9	3.0	1.2		
電気機械	0.0	0.0	2.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.6	1.5	1.3	
輸送用機械	0.7	2.2	0.0	1.0	0.5	1.2	0.0	0.8	0.0	2.9	0.0	0.0	1.4	2.1	1.1	1.1	0.3	1.0	0.4	0.9	3.2	0.7	0.0	1.1	0.8	0.0	0.9	0.8	1.1	0.9	1.0	1.0	0.6	1.5	0.9	0.8	0.9	0.9	
精密機械	2.4	0.6	30.2	1.1	0.3	9.6	0.7	1.5	0.0	2.0	0.0	0.0	1.7	0.4	1.3	5.9	0.4	5.1	0.4	3.8	4.4	11.3	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.8	1.3	1.3	0.9	1.3	0.9	0.8	1.5	2.2	2.0	1.4	4.7
衣服・身用品	0.4	0.1	6.5	1.1	0.2	2.2	0.1	17.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.9	1.3	4.3	1.3	0.4	0.4	0.3	1.0	3.4	0.2	0.0	4.3	0.5	0.0	0.0	0.8	0.8	1.1	0.8	1.1	0.8	1.1	0.5	1.3	0.7	5.2	
製材・木製品	0.1	0.8	1.5	0.7	0.2	2.8	0.4	1.2	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2	0.4	0.8	0.8	0.3	0.7	0.3	0.6	2.2	0.5	0.0	0.6	0.4	0.0	0.0	0.7	0.8	1.0	0.7	0.9	0.9	0.7	0.9	0.6	1.0	1.0	
家具	0.7	0.8	1.8	0.9	0.3	0.4	0.1	1.7	0.0	0.0	0.0	6.0	0.8	0.8	1.0	0.3	0.6	0.4	0.9	2.9	0.4	0.0	0.7	0.5	0.0	0.0	0.8	0.7	1.3	0.8	1.1	1.1	1.0	2.3	0.8	1.1	0.8	0.9	
印刷	3.7	0.4	1.4	1.2	0.2	0.3	0.8	8.2	0.0	2.1	0.0	0.0	1.3	2.7	1.0	1.0	0.3	0.4	0.3	1.1	3.5	0.6	0.0	1.3	0.5	0.0	0.0	0.9	0.9	1.4	1.3	1.0	1.1	0.5	0.2	1.2	1.1	2.0	
皮革・皮革製品	0.5	1.2	1.4	1.1	0.3	0.4	0.1	1.2	0.0	1.5	0.0	0.0	1.6	0.7	1.8	1.2	0.5	3.6	0.4	1.1	2.1	0.2	0.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.8	1.0	1.5	0.8	0.0	0.0	1.4	0.3	0.9	0.9		
ゴム製品	1.3	0.0	1.3	0.9	0.4	1.2	0.1	1.8	0.0	4.1	0.0	0.0	3.0	0.3	1.0	1.2	0.5	1.1	0.8	1.1	3.3	0.8	0.0	1.0	0.5	0.0	0.0	1.4	0.6	1.3	1.2	1.7	1.2	1.5	2.0	1.0	1.1	1.7	
その他の製造業	1.9	0.2	0.8	1.4	0.3	3.1	0.6	0.9	0.0	1.5	0.0	0.0	3.5	4.0	0.9	1.2	0.5	1.2	0.2	0.9	4.3	0.9	0.0	1.4	0.3	0.0	1.6	0.9	1.4	1.1	1.0	1.7	0.5	0.6	1.3	0.9	1.8		
建設業	1.1	0.1	1.0	0.5	0.3	1.6	0.6	0.2	0.0	3.1	0.0	0.0	1.3	0.9	0.9	1.1	0.4	1.3	0.3	1.0	2.6	0.7	0.0	0.9	0.6	0.0	0.8	0.8	1.3	1.1	6.0	0.7	0.3	0.7	0.8	1.1	1.4		
電気業	0.4	0.0	0.0	0.6	0.4	2.9	0.4	1.6	0.0	6.2	0.0	0.0	3.7	3.0	2.3	2.7	1.2	12.9	0.4	2.3	40.6	1.6	0.0	4.6	0.7	0.0	0.0	1.2	0.9	1.9	1.2	1.2	1.5	1.2	0.6	2.1	1.3	2.4	
ガス・熱供給業	1.5	0.8	0.9	0.7	0.3	1.0	0.6	0.5	0.0	1.1	0.0	0.0	0.9	0.9	0.6	0.6	0.1	1.1	0.3	1.0	2.9	0.5	0.0	0.9	0.6	0.0	0.0	0.8	0.8	1.3	1.2	3.2	1.0	0.4	0.9	1.1	1.0		
水道・廃棄物処理業	1.8	0.1	2.6	1.2	0.3	1.5	0.4	1.9	0.0	2.0	0.0	0.0	2.1	1.0	1.2	1.2	0.4	2.4	0.4	1.2	4.0	0.9	0.0	1.1	0.6	0.0	0.0	0.8	1.3	1.3	1.0	1.3	1.1	0.6	1.1	0.7	0.7		
卸売業	2.5	0.3	2.5	1.8	0.3	0.8	0.5	1.2	0.0	1.4	0.0	0.0	1.1	1.1	1.0	0.6	0.6	0.5	0.4	0.8	3.3	0.4	0.0	0.8	0.7	0.0	1.0	0.5	0.9	0.9	1.3	2.9	1.6	0.9	1.1	1.1	1.4		
小売業	0.5	0.3	0.5	0.6	0.2	0.4	0.2	0.6	0.0	0.7	0.0	0.0	1.2	0.4	0.5	0.7	0.2	0.4	0.1	0.6	1.3	0.3	0.0	0.4	0.5	0.0	0.6	0.3	0.3	0.5	1.4	1.3	0.2	0.2	13.7	0.4	0.7		
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
住宅賃貸業	3.2	0.1	5.1	1.1	0.4	1.2	0.2	1.2	0.0	1.9	0.0	0.0	1.4	1.1	1.0	1.5	0.3	1.4	0.4	1.1	2.9	0.8	0.0	1.3	0.9	0.0	0.8	1.1	1.3	1.1	5.4	2.9	2.0	1.5	1.9	2.8	1.4		
その他の不動産業	1.0	0.3	1.2	1.1	0.3	0.9	0.4	1.2	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	1.0	0.9	1.2	0.6	1.4	0.3	0.9	2.5	0.7	0.0	1.1	0.5	0.0	0.9	0.9	1.6	1.5	2.3	1.4	0.6	1.2	1.2	0.9	1.1		
運輸業	1.0	1.3	1.9	0.9	0.5	0.8	0.4	1.1	0.0	1.4	0.0	0.0	0.9	1.0	1.0	1.1	0.5	1.0	0.4	0.9	2.7	0.5	0.0	0.9	0.4	0.1	0.0	0.9	0.8	1.4	1.0	2.1	1.2	1.1	0.5	0.9	1.0		
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
公務	1.3	0.0	0.0	0.4	0.4	1.2	27.0	1.3	0.0	2.8	0.0	0.0	1.8	1.1	1.2	1.3	0.5	1.7	0.3	1.0	11.1	0.7	0.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.7	1.1	1.7	1.8	4.0	1.2	0.8	0.6	1.5	1.2		
公共サービス	1.8	0.8	0.9	1.0	0.4	0.8																																	

1-3 分配面の分析

(1) 雇用者所得

1) 1人あたり雇用者所得の変化率の比較

①目的と手段

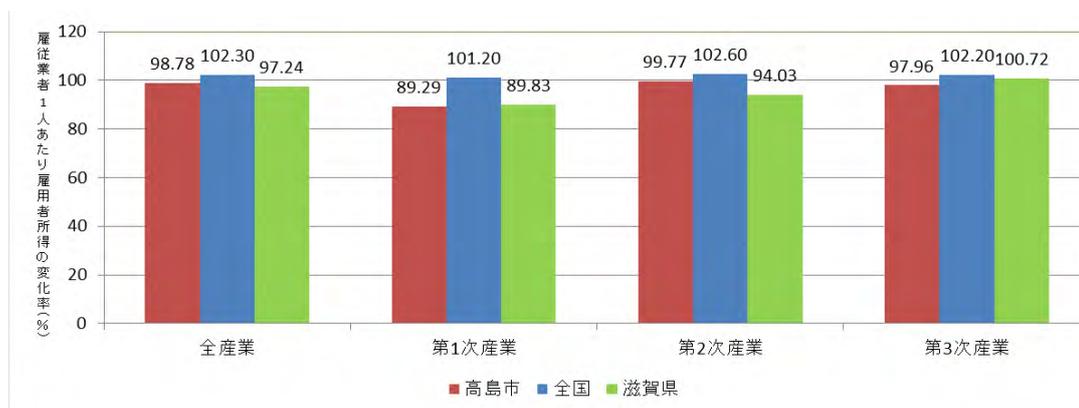
地域が生産販売によって稼いだ付加価値は、「雇用者所得」と「その他所得」の二つに大別される。雇用者所得とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等である一方、その他所得は、付加価値のうち雇用者所得以外のものとして定義される。

ここでは、高島市の1人あたりの雇用者所得の変化率を全国、滋賀県、高島市で比較することにより、どのような傾向があるのかを把握する。(図 47)

②分析の結果

全国の1人あたりの雇用者所得の変化率はすべての産業において増加している一方で、高島市ではすべての産業において減少している。産業別に見ると、全産業においては、県平均と比較して高く、全国と比較して低い。第2次産業では県平均と比較して高いが、第1次産業、第3次産業において、全国、県平均と比較して低い。

図 47 2010年を100とした場合の2010年から2013年までの従業者1人あたり雇用者所得の変化率



出所：地域経済循環分析用データ

2) 労働分配率の変化率の比較

①目的と手段

2010年から2013年までの雇用者所得の変化率と付加価値額の変化率を用い、雇用者所得の変化が単に給与の増減によるものか、それとも産業特有の要因、高島市特有の要因があるのかを労働分配率の変化率から把握する。なお、労働分配率は以下の数式にて表される。

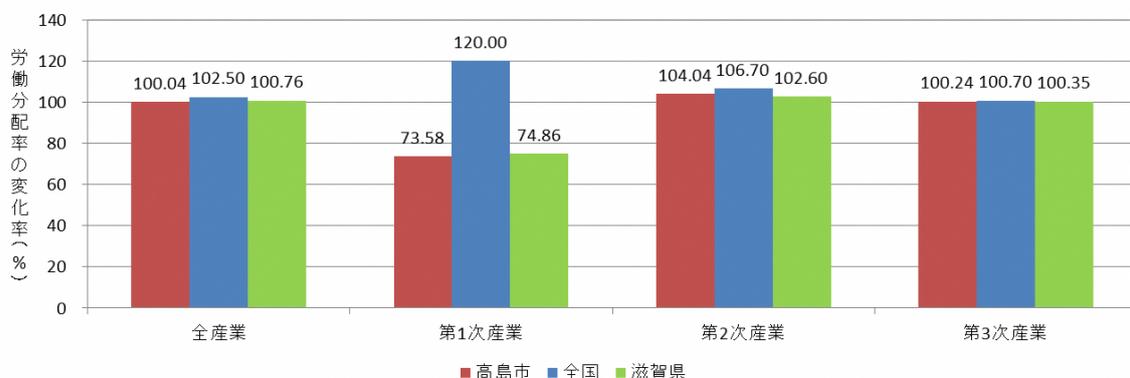
$$\text{労働分配率} = \text{雇用者所得} \div \text{付加価値額}$$

労働分配率は、企業が新たに生産した付加価値全体のうち、そのための労働の提供者に分配された比率を表し、労働者の今後の消費活動、ひいてはその地域の生産活動にも影響を及ぼす重要な指標である。

②分析の結果

高島市の労働分配率の変化率は、全産業は、全国と県平均と比較して低い。産業別にみると、第2次産業は県平均と比較して高いが、第1次産業、第3次産業は全国と県平均と比較して低い。特に減少率が大きい第1次産業の労働分配率の向上が課題であるといえる。

図 48 2010年を100とした場合の2010年から2013年までの労働分配率の変化率



出所：地域経済循環分析用データ

(2) その他所得

①目的と手段

その他所得は、域内で産業が得た付加価値のうち、主に雇用者所得以外の部分であり、営業余剰・資本減耗引当（企業会計における減価償却費）・間接税等から構成されている。ある地域が、地域の企業が稼ぐ利潤に依拠しているのか、域外の特に中央からの所得再分配（財政移転）に依拠しているのか、その他所得を分析することによって示唆を得ることができる。地域の企業が稼いだ所得が大きければ、その所得を更に設備投資や消費等の自発的な支出に充てることができるという意味で、健全な付加価値の循環が形成されているといえる。しかし、財政移転に頼る場合には、企業の自発的な設備投資等は期待できず、また社会保障給付など医療介護のための分配に依存する割合が高い場合は、その先の支出の在り方も限定されてしまうため、経済循環の観点からは望ましい状況とはいえない。

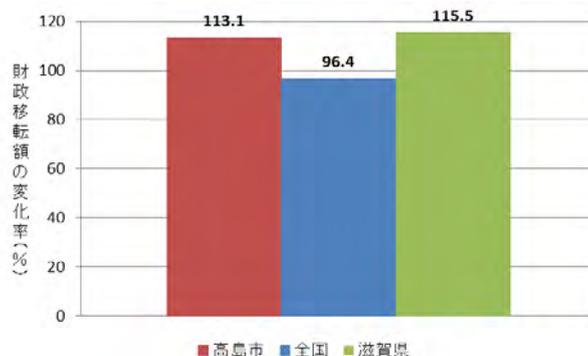
ここでは、財産移転額の変化率を用い、高島市の状況を把握する。（図 49）

②分析の結果

高島市の財政移転額の変化率は、全国と比較すると高いが、滋賀県よりは低い。

昨今、人口減少や少子高齢化により将来の財源の確保が危惧されているため、財政移転に依存している状況は、今後地域の大きな課題となってくる。

図 49 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの財政移転額の変化率



出所：地域経済循環分析用データ

1-4 支出面の分析

高島市の支出面での所得の流出入の変化とその要因を把握する。その際、民間消費、民間投資それぞれについて、まず地域で支出されている金額と地域住民によって支出されている金額がどのように変化しているかを把握する。

(1) 民間消費の流出入

「民間消費額（地域で支出されている金額）」とは、域外住民を含む域内での消費額を指し、誰が消費したかは問わない。また、「民間消費額（地域住民によって支出されている金額）」とは、域外での消費を含むその地域に住む個人・法人の消費額を指し、どこで消費したかは問わない。それぞれの民間消費額を分析することで、高島市内の消費動向が確認できる。

例えば、「民間消費額（地域で支出されている金額） $>$ 民間消費額（地域住民によって支出されている金額）」の場合には、域外の住民が当地域で消費をする分が流入していると考えられることができる。

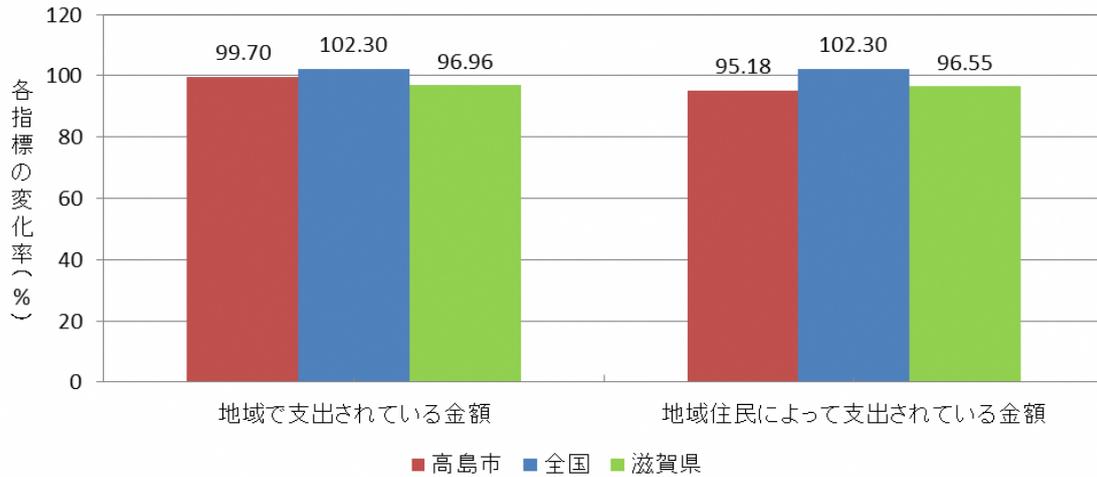
逆に、「民間消費額（地域で支出されている金額） $<$ 民間消費額（地域住民によって支出されている金額）」の場合には、地域住民が域内で消費をするのではなく、域外で消費をする分が相対的に多いものと考えられる。

1) 日常の消費

ここでは、地域経済循環分析データを用い、地域で支出されている金額と地域住民によって支出されている金額がどのように変化しているかを把握する。（図 50）

高島市において、地域で支出されている金額の変化率は、県平均と比較して高いが、全国と比較して低い。地域住民によって支出されている金額は、全国、県平均と比較して低い。

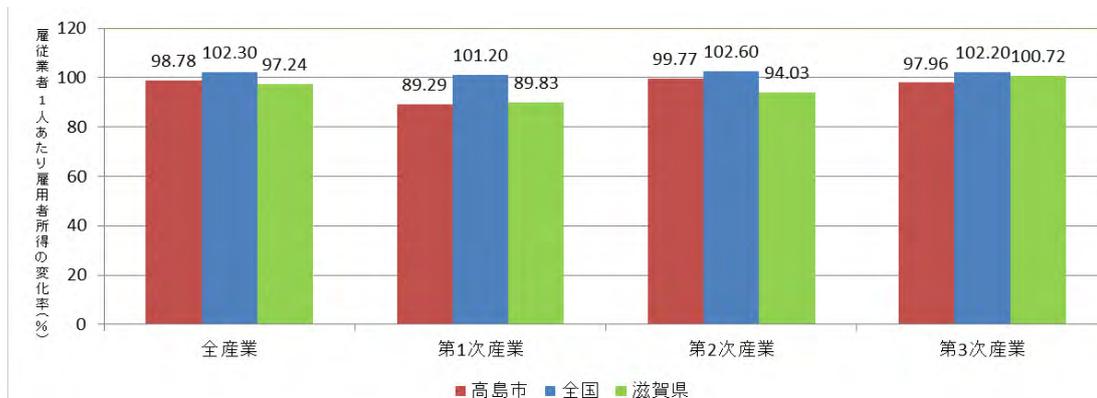
図 50 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの各指標の変化率



出所：地域経済循環分析用データ

地域住民による民間消費の額と 1 人当たり所得の変化率が同程度であれば、単に所得の変化によるものであると考えられる。高島市の場合は、全産業における従業者 1 人あたり雇用者所得の変化率より地域住民によって支出される金額の変化率の方が大きいため、地域住民によって支出されている金額の減少は単なる所得の変化に伴うものではないといえる。よって、地域住民が域内で支出したくなるような場や仕組みを創出することが今後の課題である。

図 51 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの従業者 1 人あたり雇用者所得の変化率【再掲】



出所：地域経済循環分析用データ

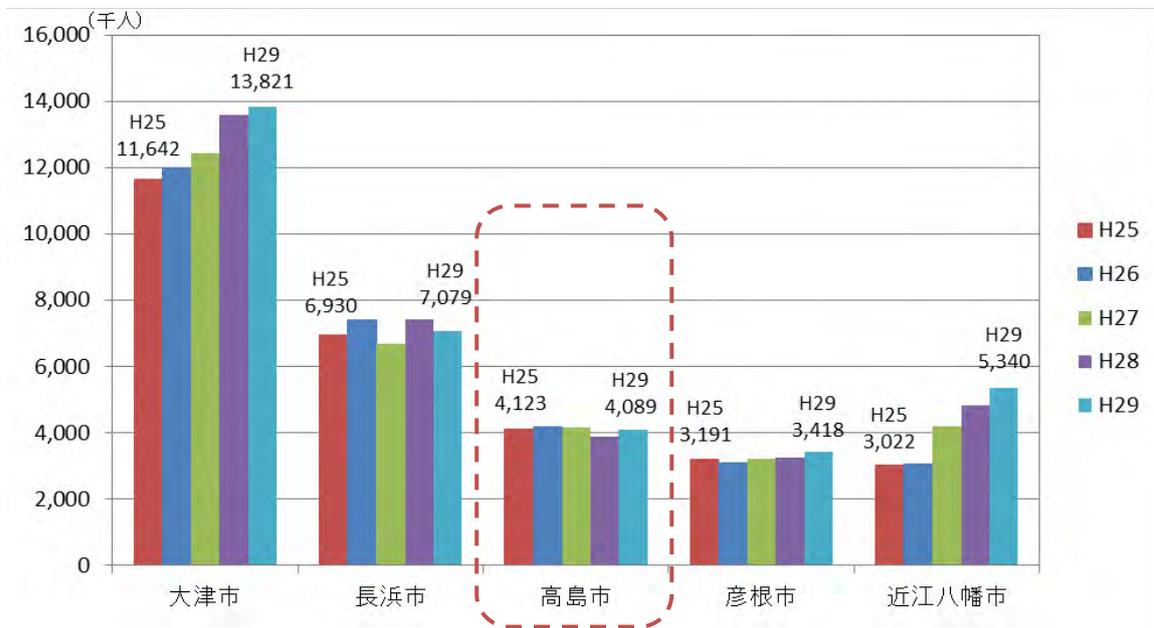
2) 高島市のトリップの分析

域外からの消費の流入を考えるうえで、観光は重要な産業のひとつである。ここでは、滋賀県観光入込客統計調査（滋賀県）、RESAS - 地域経済分析システムの滞在人口分析を用いて、高島市の観光客数の増減や高島市に訪れる観光客がどこから来ているのかを把握する。

①高島市の観光のトリップの分析

滋賀県観光客入込数（日帰りと宿泊の延べ人数）によると、大津市や近江八幡市では平成 25（2013）年から平成 29（2017）年までの 5 年間で観光客数が増加している。一方、高島市では大きな変化はなく、一定数を保ったままである。

図 52 滋賀県の市町村別観光入込客数の推移（上位 5 市町）



出所：平成 25～平成 29 年滋賀県観光入込客統計調査

②滋賀県・県内市町村の観光入込客数

a) 県全体（平成元（1989）～平成 29（2017）年）

滋賀県の観光入込客数は右肩上がりで推移している。日帰り客数については同様に推移しているが、宿泊客数は横ばいとなっている。

図 53 滋賀県観光入込客数（延べ人数）の推移



出所：平成元～平成 29 年滋賀県観光入込客統計調査

b) 市町村（平成 29（2017）年）

平成 29 年の滋賀県の市町別観光入込客数（延べ人数）は以下のとおりである（表 3）。県庁所在地である大津市の観光入込客数が最も多く、高島市は 4 番目に多い。

表 3 滋賀県の市町村別観光入込客数（延べ人数）（平成 29 年、上位 10 市町村）

RANK	市町	入込客数(人)
1	大津市	13,821,300
2	長浜市	7,078,900
3	近江八幡市	5,339,500
4	高島市	4,089,200
5	彦根市	3,417,600
6	甲賀市	3,045,100
7	草津市	2,822,300
8	東近江市	2,436,100
9	多賀町	1,800,300
10	米原市	1,764,800

出所：平成 29 年滋賀県滋賀県観光入込客統計調査

③発地分析（平成 30（2018）年）

RESAS - 地域経済分析システムの滞在人口分析を用いて、高島市に滞在している人が、どの県から来ている人が多いかを把握する。

表 4 より、高島市には、大阪府、京都府、兵庫県といった関西方面から来る人が多く、次いで愛知県、福井県から来る人が多い。

表 4 居住地（都道府県）別の滞在人口（平成 30 年、上位 15 都道府県）

RANK	都道府県	総合計(人)
1	大阪府	116,789
2	京都府	104,580
3	兵庫県	44,929
4	愛知県	39,418
5	福井県	29,481
6	奈良県	17,359
7	高知県	13,909
8	東京都	11,186
9	岐阜県	10,258
10	石川県	9,351
11	香川県	8,086
12	三重県	7,555
13	広島県	6,909
14	神奈川県	4,495
15	岡山県	3,131

出所：RESAS - 地域経済分析システム

(2) 民間投資の流出入

1) 地域経済循環分析データ

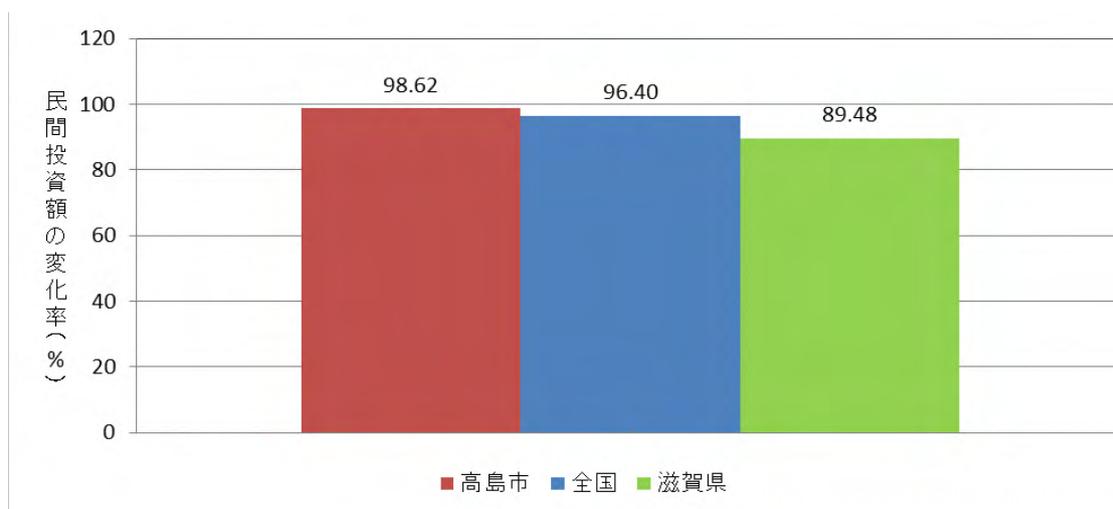
① 目的と手段

民間消費と同様、地域経済循環分析データを用い、地域に投資されている金額がどのように変化しているかを把握する。

② 分析の結果

高島市の民間投資額の変化率は、全国や県平均と比較して高い。

図 54 2010 年を 100 とした場合の 2010 年から 2013 年までの民間投資額の変化率



2. 地域経済循環向上のための施策検討に向けた詳細分析

2-1 分析結果等を活用した主要産業の抽出

地域がその生活の糧となる所得を各主体に対して生み出すには、まずは地域の中にある資金を循環させることが必要である。また一方で、地域経済について一定以上の水準を維持するためには、その源泉である資金を域外からいかに獲得し、域内に循環させていくかを考えることが必要である。地域の得意な産業を活かし、地域間の交易を活発化させること、そして得意な産業の関連産業でクラスターを形成し、所得の循環構造を構築していくことが重要である。

そのためには、地域にとってどのような産業が域外から所得を稼いでいるかを識別する必要がある。それは域外に財・サービスを出荷していることだけを意味するものではない。域内から域外に人が赴いてサービスを提供している場合（雇用者所得の流入）、あるいは域外の人から域内に訪れてサービスを受けている場合（民間消費の流入）も外貨獲得として当てはまる。

一方、どのような産業が地域の雇用を支えているか（あるいは雇用を吸収しているか）は、雇用面からみた産業振興策において重要な視点である。ある程度の付加価値を生み出すもののあまり雇用を吸収できない産業は、確かに労働生産性は高いということになるが、そういった産業だけでは雇用を含めた地域の経済規模は維持できない。どのような産業が地域の雇用の担い手であるかを把握し、それらの産業と域外から所得を獲得している産業がどのような関係になっているか、さらに、それらが地域に付加価値を創出しているかを把握する。

従来の地域経済の考え方に則れば、域外を主な販売市場とした産業が域外市場産業、域内を主な販売市場とした産業が域内市場産業と定義される。しかしながら、製造業が生産拠点を海外に置き製品を日本に逆輸入したり、消費者が地域内外を活発に移動することで日常の消費を地域外で行ったりなど、地域経済の実態がこの定義にそぐわなくなって久しい。

そこで、本報告書では域外市場産業を自地域の外から稼ぐ産業、域内市場産業を地域住民の日常生活を支える産業と再定義する。一般的には、域外市場産業は、地域の特徴に応じて第1次、2次、3次産業のいずれも考えられるが、域内市場産業は「卸売業」「小売業」「公共サービス」「公務」「金融・保険業」「不動産業」等の住民の日常生活を支える産業が該当する。

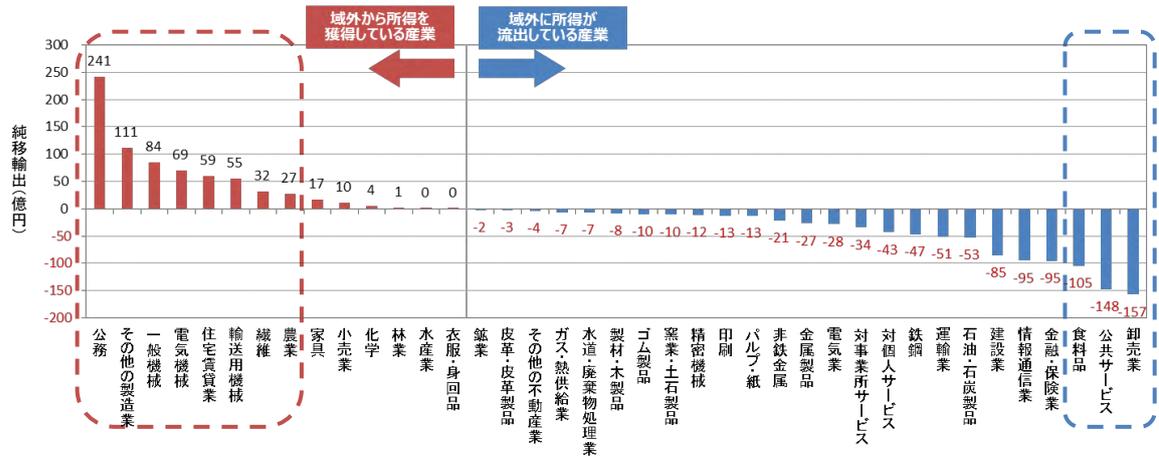
(1) 域外市場産業として域外資金を獲得している産業は何か 域外に主に資金を支払っている産業は何か

地域がそれぞれの個性や強みを生かして生産活動を行い、自分達の地域の需要に留まらず域外の需要を獲得し財・サービスを販売できれば、住民の生活のために必要な財・サービスを購入するための所得を域外から獲得できる。逆に域外から稼げる産業が育たなければ、域外からの資金（多くの地域では政府支出等）に頼らざるを得なくなる。このような産業または企業の生産を強化することで、域外からの投資や政府支出への依存度を下げ、地域の経済循環の出発点として生産という源流を太くすることにつながる。

純移輸出額がプラスの産業は、域外から所得を獲得できる強みのある産業といえる。域外を主たる販売市場とした移輸出産業というと、一般に「農林漁業」や「製造業」が該当するが、域外に製品等の財を出荷する産業でなくても、主に域外から訪れる人にサービスを提供する「観光業（本分析では対個人サービス業に含まれる）」等も移輸出産業に該当する。これら移輸出産業は、域外から所得の源泉を獲得できる地域の中核・基盤となりえる産業である。

これに対し、域外へ所得が流出している産業（＝純移輸出がマイナスの産業）は、域内の企業だけでは域内需要に対応できていない産業になる。これは、供給能力がないか、または域外の企業との競争に負けているかといった可能性が考えられる。例えば、潜在的な供給能力はあるものの有効活用されていないのであれば、適切に活用できる方策を考えるのも一案になる。また、後者の場合（例えば、地域内の小売業に魅力がなく競争力が低い場合等）には、域内企業の競争力を高められる余地がないか検討する必要がある。

図 55 高島市の産業別純移輸出額（2013 年）と域外市場産業



出所：地域経済循環分析自動作成ツール

産業別純移輸出額は、生産面からみた産業別の純移輸出の状況を示しており、金額がゼロ以上の産業が地域外から資金を稼ぐ産業であり、純移輸出額が高い産業は絶対優位の産業である。反対に、ゼロ未満の産業は地域外に資金を支払っている産業となる。

2013年時点の高島市を39産業で見ると、第3次産業のうち「公務※4」、第2次産業のうち「その他の製造業」「一般機械」「電気機械」「輸送用機械」「繊維」、第1次産業のうち「農業」が域外から資金を獲得している主な産業である。一方、「卸売業」「公共サービス」「食料品」が地域外に資金を支払っている主な産業である。

※4 公務の域際収支は帰属計算によりそのサービスの対価を支払っていると仮定して算出している。市内に存在する国や県の出先機関や自衛隊などが行うサービスについて、その全てを域内で消費するわけではないため、支出面では、域内で消費されなかった残りが移出となり、域際収支がプラスにつながる。（公務の移出＝公務の生産額－域内の需要）

(2) 域外市場産業で生み出された付加価値は域内に落ちているか

地域経済は国民経済に比べて高い開放性をもっており、様々な局面で所得の流出が発生する。域外市場産業がいくら所得を獲得しても、その所得が地域内にどれだけ循環するかによって、地域経済に対する影響度合は異なる。例えば、地方工場では出荷額の一部は本社の間接部門へ移転されており（その他所得の流出）、この割合が大きくなると域内に循環できる資金が低下する。

また、出荷額が増えても中間投入の多くを域外に依存している状況では、域内産業への生産波及効果は小さい。こういった場合、雇用効果に関しても同様のことが生じている。工場誘致に成功し一定の雇用が生まれ税収も伸びたが、活性化したのはその企業だけであり、従来からある地元企業に生産や雇用の波及効果が及んでいない事例は少なくない。

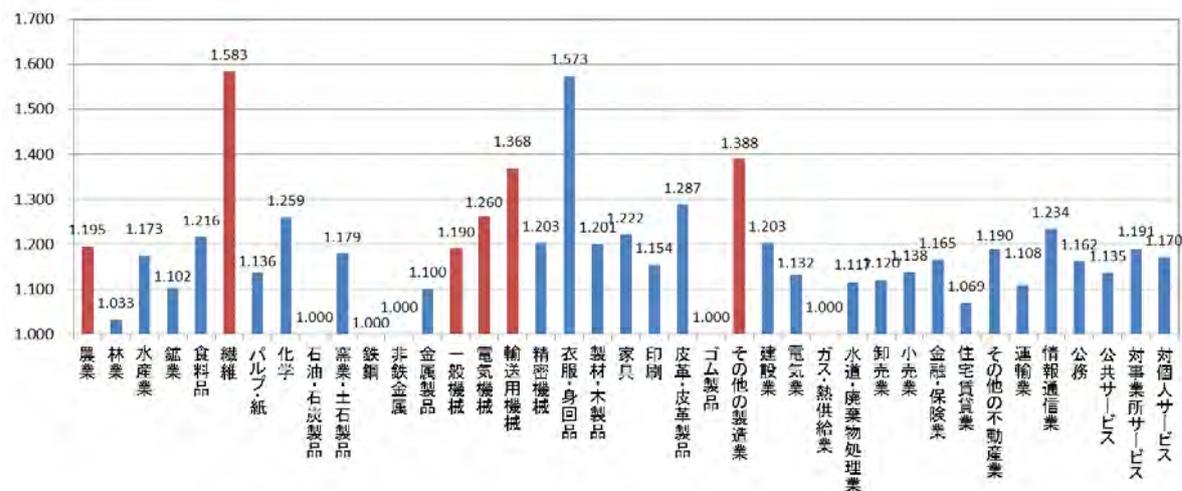
製造業では、しばしば、サービス部門の中間投入がアウトソーシングとして外注される。サービス業は製造業に比べて労働集約的傾向が強いことから、この需要を地域で受け止めることができれば、雇用増加の波及効果も大きくなる。こういった地域では、域外市場産業の好況が地域経済全体へ波及し、地域全体の雇用が確保でき就業率も高くなっていく。すなわち、雇用が伸びている地域というのは域内の経済が循環していることを意味しているのである。

各産業で生み出された付加価値が、地域内にどれだけ落ちているかによって、地域経済に対するインパクトが異なる。ここでは、域外市場産業が域内から調達等を行い、域内経済に波及効果を有しているかについて把握する。

ある産業が生産を行う過程で、原材料等の財貨やサービス、労働力等といった資源を投入（中間投入）することとなるが、ある産業の生産活動における他産業への直接・間接の生産波及の大きさを表すのが逆行列係数である。逆行列係数は、地域産業連関表を加工して得られる投入係数、自給率係数等から算出することができる。

逆行列係数はある産業において最終需要が1単位増加した場合に各産業の生産が最終的にどのくらい必要となるのかを示すものであり、経済波及効果とは上述した生産波及の総額のことを指す。つまり、逆行列係数の総和は、ある産業の最終需要が増加することによって派生する中間取引の全てを含んでおり、その産業が原材料や資材などの取引や消費活動を通じて及ぼす、域内産業への影響度を把握することができる。

図 56 高島市の産業別逆行列係数（2013年）



出所：地域経済循環分析用データ

高島市の域外市場産業における逆行列係数をみると、「繊維（1.583）」「その他の製造業（1.388）」「輸送用機械（1.368）」で高くなっており、域外から獲得した所得を中間投入という形で域内の産業に落としていると推測できる。

一方で、「電気機械（1.260）」「農業（1.195）」「一般機械（1.190）」は他の産業と比べても相対的に高くないことから、域外からの調達が多い生産構造となっていることが考えられる。

(3) 域外市場産業は持続的・安定的か

地域経済は国民経済と異なり、地域の歴史や特徴、規模の制約等から、限定された一部の域外市場産業に依存せざるを得ない場合が多い。域外市場産業は外的要因（原油価格や為替の変動、産業の国際的な比較優位の変化、国際情勢などの政治的要因、景気変動等）によって影響を受けることが多く、地域経済を深刻な状況に直面させる契機となる可能性があることから、域外市場産業の持続性・安定性を把握する。

高島市の域外市場産業である製造業（その他の製造業、一般機械、電気機械、輸送用機械等）については、伝統的工芸品を生産する地場産業が含まれるものの、一般的にはグローバル化が進んでおり原材料価格や為替変動の影響を受けやすいことから、持続的・安定的であるとはいえない。

また、域外市場産業においても一定程度を地域内の最終需要に支えられている場合は安定的であるといえるが、地域内生産額に占める民間消費支出の割合は農業（19.9%）、繊維（0.4%）であり、持続性・安定性は比較的低い。

表5 高島市の域外市場産業における民間消費支出割合（2013年） 単位：百万円

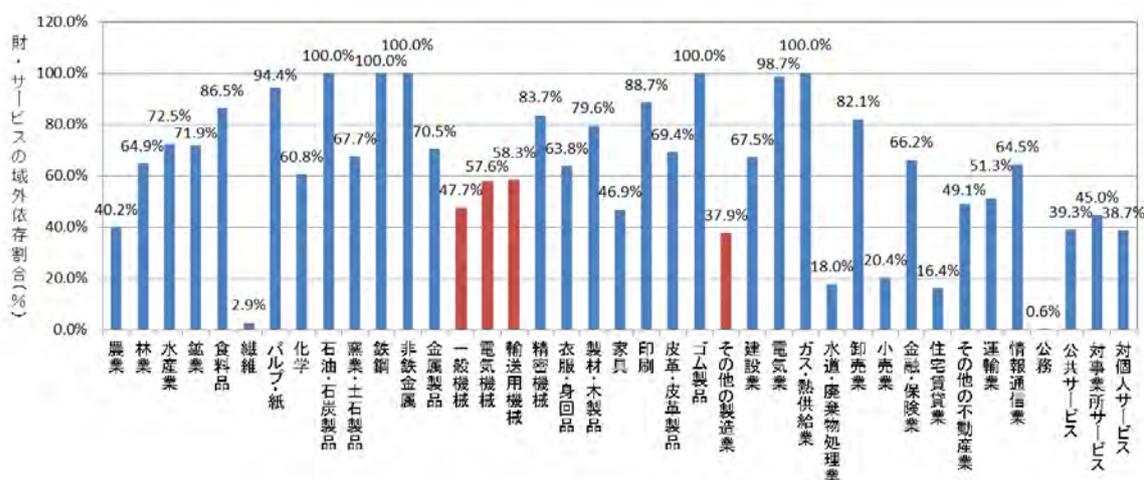
産業分類	民間消費支出 (A)	地域内生産額 (B)	A/B (%)
農 業	1,214	6,106	19.9%
織 維	29	6,651	0.4%
一般機械	67	16,705	0.4%
電気機械	2,251	19,767	11.4%
輸送用機械	3,415	21,168	16.1%
その他の製造業	627	19,950	3.1%

出所：地域経済循環分析用データ（2013年）

次に、中間投入物が域外に依存しているか否かを見だすための必要な分析として、域外依存割合を用いる。域外依存割合とは、域内の総需要に占める移輸入の割合であり、地域内の産業がどれだけ域外に依存しているかを分析するものである。

地域産業連関表において、域外依存割合を中間投入と最終消費に分けることはできない。しかしながら、製造業による移輸入は、おおむね中間投入であると考えられる。そこで地域経済循環分析データと地域産業連関表に基づき、最終需要における域外依存割合をみる。

図 57 財・サービスの域外依存割合（2013年）



出所：地域経済循環分析用データ

財・サービスを域外に依存している割合について、一般機械は 47.7%、電気機械は 57.6%、輸送用機械は 58.3%、その他の製造業は 37.9%となっている。中間投入物について、その調達をすべて域内で賄えるわけではないため、エネルギー産業や素材産業の割合が高くなり、製造業の割合は相対的に低くなるものの、域外からの影響を受けやすい構造になっていることがわかる。なお、その他の製造業については、需要に対して地元企業が一定程度対応できていると考えられる。

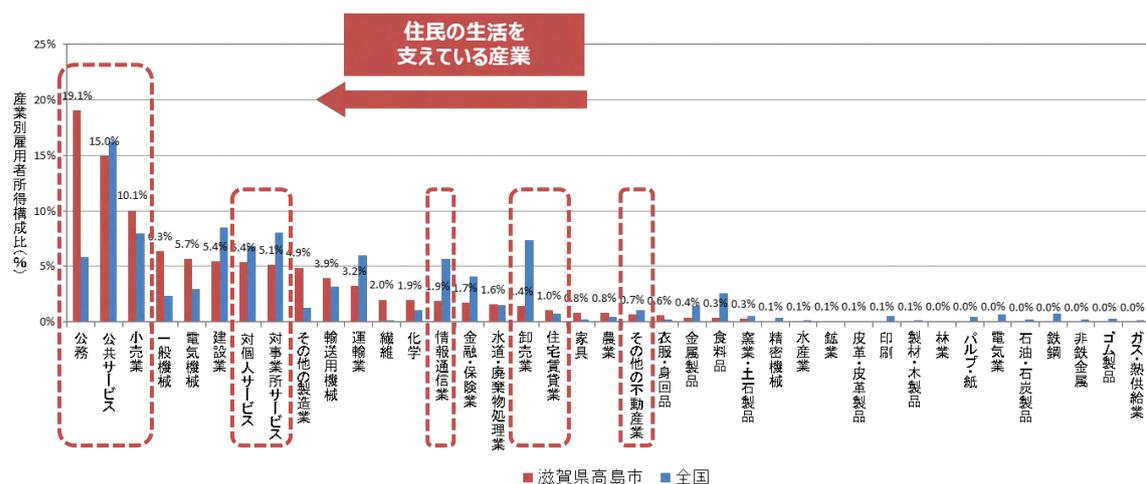
（４）域内市場産業は所得を生み出しているか

卸売業、小売業、公共サービス、公務、金融・保険業、住宅賃貸業、不動産業等は地域内で生じる様々な需要に応じて、財やサービスを提供する産業である。これらは、域外市場産業の生産活動からの派生需要や地域住民の日常生活に必要な財やサービスを供給するので「域内市場産業」ということができる。

域内市場産業は、外的な環境変化の直接的な影響は比較的小さく、主として域内市場等により経済規模が決まるという点で、域外市場産業と異なる。また、域内市場産業は雇用を多く抱える産業であることも多く、雇用維持の観点からも、地域経済にとって重要な役割を担っている。

地域で生み出した付加価値のうち、企業の従業員に給与等として分配される部分が雇用者所得となる。その地域の産業が実際に稼いだ所得から分配されたもの、という点で雇用者所得が直接的には地域住民の生活を支えている。なお、個人事業主の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれるので、個人事業主の占める割合の多い第1次産業等では、雇用者所得の額は実質的な所得に比べて低く表示されることに留意する必要がある。

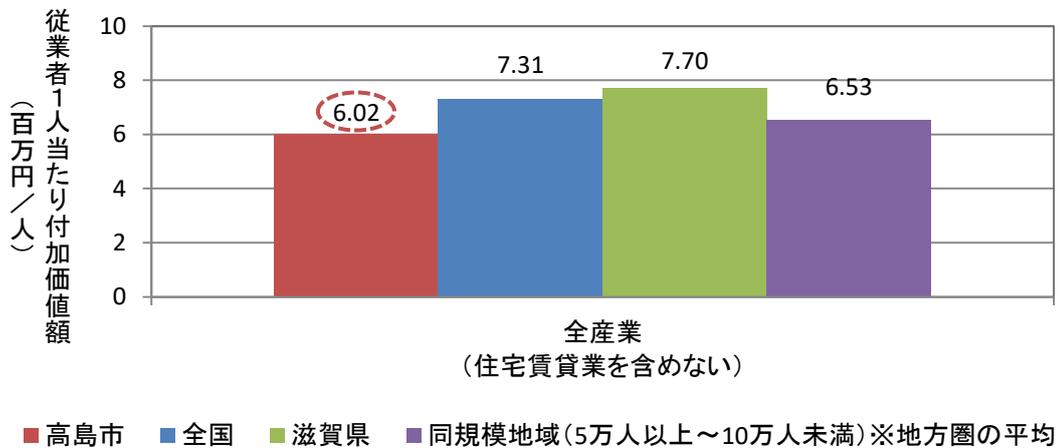
図 58 高島市の産業別雇用者所得構成比（2013年）



出所：地域経済循環分析自動作成ツール

高島市の域内市場産業における雇用者所得は、合計で59.5%を占める。したがって、域内市場産業は地域住民の生活を支えている産業といえる（図58）。

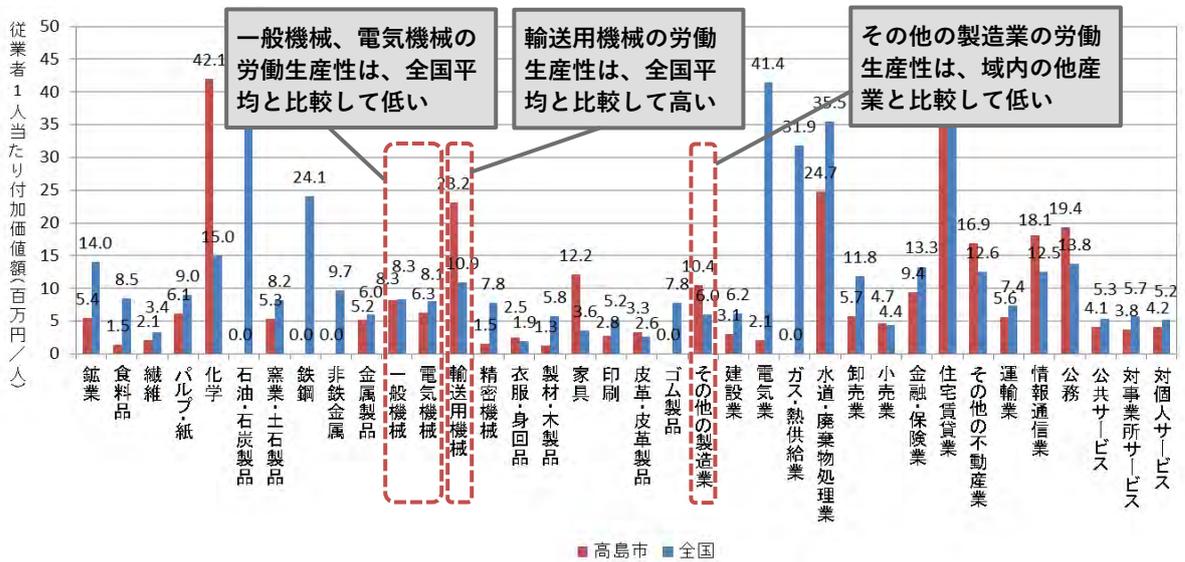
図 59 高島市の全産業の労働生産性（2013 年）



出所：地域経済循環分析用データ

一方で、高島市の稼ぐ力（労働生産性：従業員1人当たり付加価値額）は全産業で602万円/人であり、全国、滋賀県、同規模地域平均と比較しても低い（図59）。

図 60 高島市の第2次産業及び第3次産業における産業別労働生産性（2013年）

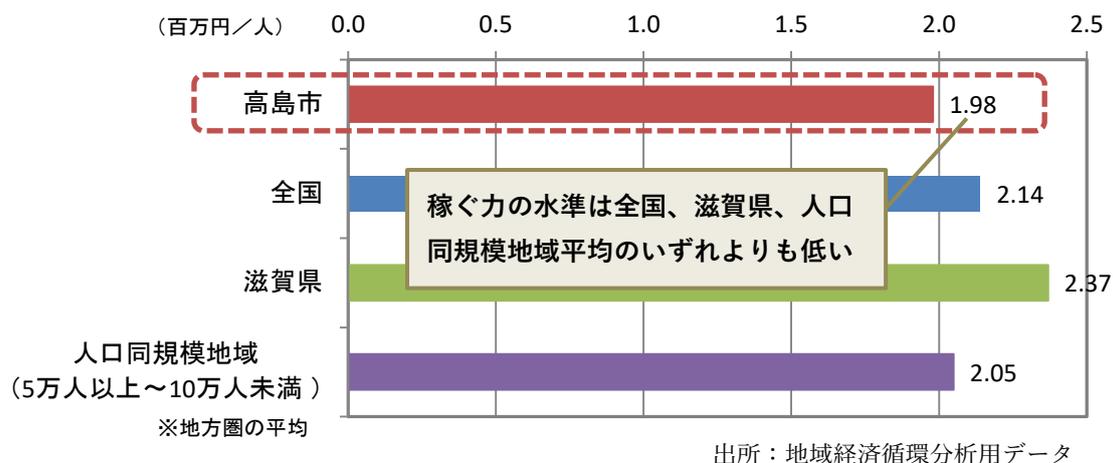


出所：地域経済循環分析用データ

また、産業別に稼ぐ力を見ると、域外市場産業であるその他の製造業は、相対的に稼ぐ力が低い産業であることが分かる。さらに、一般機械、電気機械についても稼ぐ力が全国平均と比較して低く、輸送用機械は全国平均と比較して高い水準となっている（図60）。

つまり、高島市の域外市場産業は地域に付加価値を生み出しているものの効率性が高いとはいえ、労働生産性は全国、滋賀県、同規模地域平均と比較して低い。さらに、最終的に地域住民が得る雇用者所得は全国、滋賀県、同規模地域平均と比較して小さく、地域で生み出された付加価値が地域住民の所得にうまく結びついていないといえる（図 61）。

図 61 高島市の夜間人口 1 人当たり雇用者所得（2013 年）



（５）再投資は域内で行われているか

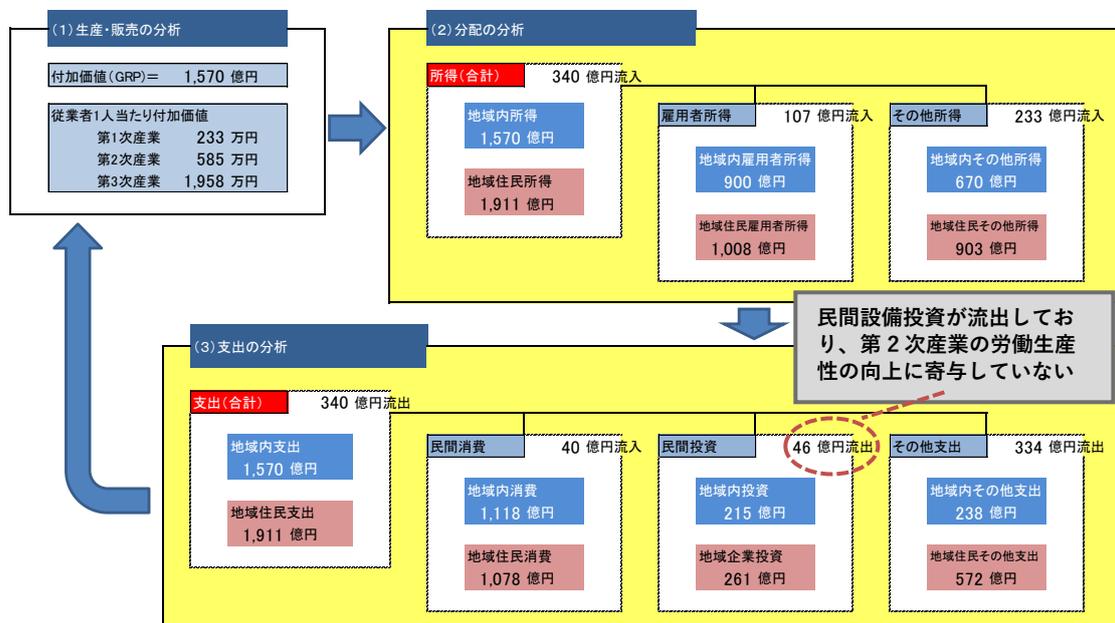
地域の経済活動が持続的に維持・拡大されるためには、継続的な再投資が不可欠である。そのため、地域の中に設備投資が行われるような投資需要があるのか、それとも地域の企業は稼いだ付加価値を域外への投資へと振り向けているのか、地域の投資の現状を把握する。

設備投資の流出は、地域の企業や家計などの経済主体が自身で得た所得で域外に設備や住宅、事務所等を設置することである。域外に投資が流出することで、地域内の所得が域外の生産増加に寄与することになり、地域内外で関連が無い場合には、地域内への生産増加には寄与しないことになる。

設備投資が流入している地域は全国で約 17%程度であり、ほとんどの地域は投資が流出している状況である。投資の流入が多い地域では、雇用者所得・その他所得ともに高い傾向となっている。これは、投資の流入が製造業等の第 2 次産業の生産性を上昇させ、この生産性の上昇が全産業の生産性を上昇させる

ことで、地域住民の所得を増加させるためである。製造業の生産性は金融・保険等の知識集約型のサービス業よりも低い、卸・小売等の労働集約型のサービス業よりも高いため、製造業の生産性向上は全体の生産性を上昇させる。また、消費の流入はサービス業の販売額を増加させることで生産性を上昇させるが、設備投資の流入は消費と同様に、財・サービスの販売額を増加させるだけでなく、企業の生産要素の増加につながり、生産能力そのものを上昇させ、将来の企業の販売額を増加させることになる。

図 62 高島市の地域経済循環図（2013 年）



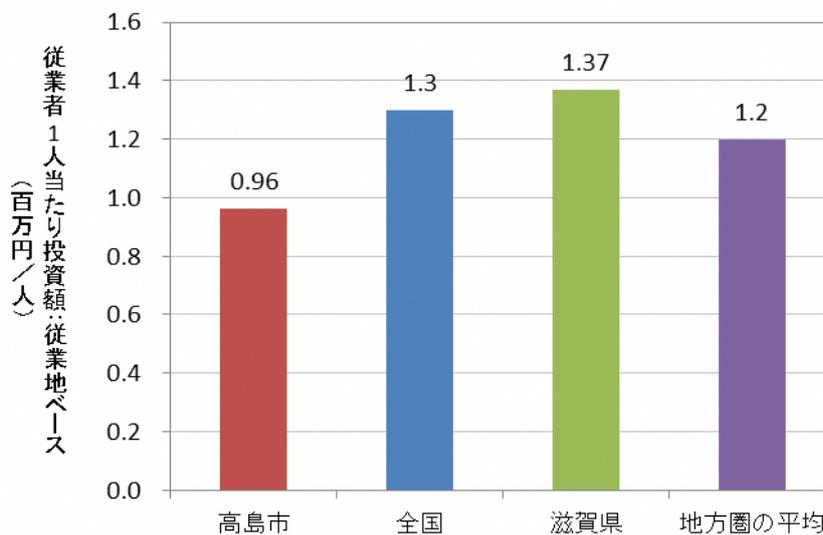
出所：地域経済循環分析用データ

高島市の場合、民間設備投資は地域外に46億円流出している（地域企業投資の約17.6%）（図62）。この流出により、地域内の生産設備・機器等が更新されず、したがって第2次産業の労働生産性も低くなる状況にあることが考えられる。また、第2次産業の労働生産性が低いことから、新たな民間設備投資を呼び込めず、地域住民の所得にも影響を及ぼす悪循環構造となっている可能性がある。

地域内の民間投資は、主に地域に拠点を構える事業所の単位で行われているので、地域内で勤める従業員数を分母として1人当たりの投資額を把握する。

製造業等の生産活動は、業種によってはグローバル競争の渦中にあり、生産拠点の配置も多様な観点から総合的に判断した上で行われる。そのため、最終需要が増えたとしても立地地域内への投資が増えるとは限らず、企業の投資を増やすことは容易ではない。一方、小売業等の内需型産業の投資額は地域の人口規模の影響を受ける面が強いと考えられる。それにも関わらず、例えば従業員1人当たりの投資額（民間投資額（従業員ベース））が、人口が同規模の市町村平均と比較して大幅に異なる場合、地域の産業構成や産業集積等それ以外の要因があることを示していることが考えられる。

図 63 高島市の従業員1人当たり投資額（従業員ベース）



出所：地域経済循環分析用データ

高島市の従業員1人当たり投資額は全国、滋賀県、地方圏平均と比較しても低く、投資を呼び込むだけの魅力に乏しくなっていることが考えられる（図63）。

先に見たように、企業は生産活動上の戦略や需要の裏付けがあってはじめて投資の判断に踏み出す。地域の産業構成や物流、労働人材の確保など、考慮すべき条件は様々にあるが、地域が一体となって「稼ぐ場」「働く場」としての魅力向上に取り組んでいくことが重要である。

(6) 本分析結果のまとめ

本分析より、主に以下の結果が明らかになった。

1) 生産面ではその他の製造業、一般機械、電気機械、輸送用機械等が域外から稼いでいる

域外市場産業として、その他の製造業（高島市では主にプラスチック製品製造業や扇子製造業、毛筆用品製造業等が該当）、一般機械、電気機械、輸送用機械、繊維が域外から資金を獲得している。高島市には、江戸時代から続く伝統産業や20世紀初頭～中期から根付いた企業の立地があり、このような伝統技術や産業の集積を活かして地域の外から稼ぐ産業があることは、高島市の強みといえる。

また、魅力ある農林水産物や地域文化、観光名所といった地域資源を活かした農業や観光業（39産業分類では「対個人サービス」に含まれる）も、域外から所得を獲得できる主要産業ということができる。

なお、高島市ではこれらの産業が特徴的な域外市場産業として地域経済をけん引する主力産業であるが、国際情勢の変動や事業所移転・撤退等が起これば、地域経済に深刻な影響を及ぼす可能性をはらんでいる。今後も地域経済の持続的成長を図るためには、域外市場産業がいかに持続的・安定的であるかが重要であるため、一部の産業の不振等により直接的に地域経済が悪循環に陥ることのないよう、新たな域外市場産業の育成や競争力強化をすすめる視点が必要となる。

2) 分配面では地域の産業が生んだ付加価値が住民の所得に結び付いていない

地域資源を活かした域外市場産業で所得を地域外から稼いでおり、地域に付加価値を生んでいるが、その額は相対的に小さく、また、地域に落ちた付加価値が地域住民の所得にも結び付いていない。これは、最も域外から稼ぐ

産業であるその他の製造業や一般機械、電気機械の稼ぐ力が全国や県、同規模自治体と比較して低い水準となっており、稼いだ所得も中間投入などとして地域に落ちにくい構造になっていることが一因である。

3) 支出面では民間設備投資の流出が第2次産業の労働生産性を引き下げている

高島市はその他の製造業や一般機械、電気機械、輸送用機械、繊維業などといった第2次産業が立地しているが、市内全体として民間設備投資が流出しており、これらの産業の労働生産性の向上に寄与できていない。また、第2次産業の労働生産性が低いことから、域外からの再投資を呼び込めていないともいえる。

公共投資や工場の地方への誘致は、地域活性化のための伝統的手段として用いられてきたが、それらが地域に根付いて、誘致企業等の収益が地域経済への再投資に向かうには、施設整備やインフラの整備、労働人材の教育、地元企業とのマッチング等、地域（企業）との連関構造を強めるための努力が必要である。これらが継続的に実施されることで、次第に地域の資金循環の構造が変わってくる。

2-2 主要産業の詳細分析と細区分化

(1) 主要産業の特定と産業連関構造の把握

これまでの分析により、高島市においては第1次産業では「農業」、第2次産業では「繊維」「一般機械」「電気機械」「輸送用機械」「その他の製造業」、第3次産業では域外から所得を獲得することができる観光業を包含する「対個人サービス」が市内の経済に大きな経済波及効果が期待できる産業、地域住民の生活を支える産業であることが明らかとなった。

ここでは上記の7つの産業について、産業連関構造をより可視化しながら詳細分析を行っていく。

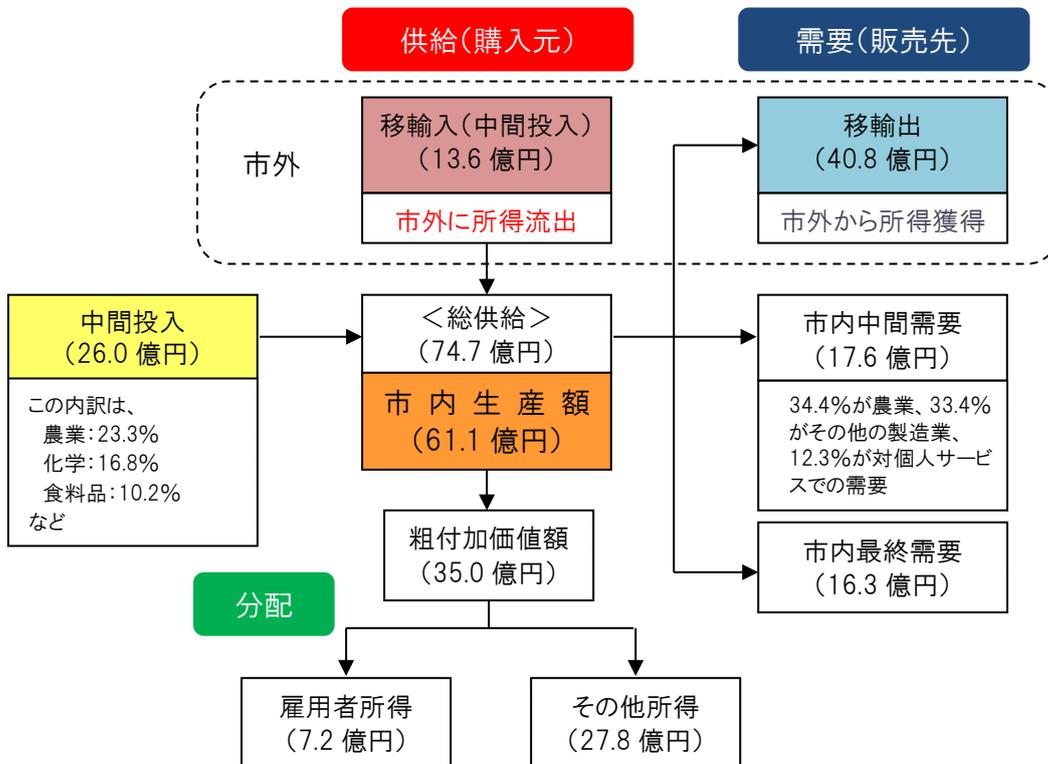
① 農業（米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医業、農業サービス業）

農業についてみると、市内生産額 61.1 億円に対して、中間投入額は 26.0 億円（中間投入率 42.6%）、粗付加価値額は 35.0 億円（粗付加価値率 57.3%）となっている。

付加価値額については、雇用者所得（7.2 億円）、その他所得（営業余剰、間接税等）（27.8 億円）に分配されており、労働分配率は 20.6%となっている。生産された財・サービスについては、移輸出（40.8 億円）、市内中間需要（17.6 億円）、市内最終需要（16.3 億円）に振り向けられており、移輸出の占める割合は 66.8%となっている。市内の需要に対する移輸入率は 40.1%となっている。

図 64 から、高島市において農業は主に生産した農作物の過半を域外に販売し所得を獲得しているが、市内で必要となる財・サービスの約 4 割は域外からの移輸入に頼っていることが見てとれる。

図 64 高島市における農業の産業連関構造（2013 年）



出所：地域経済循環分析用データ

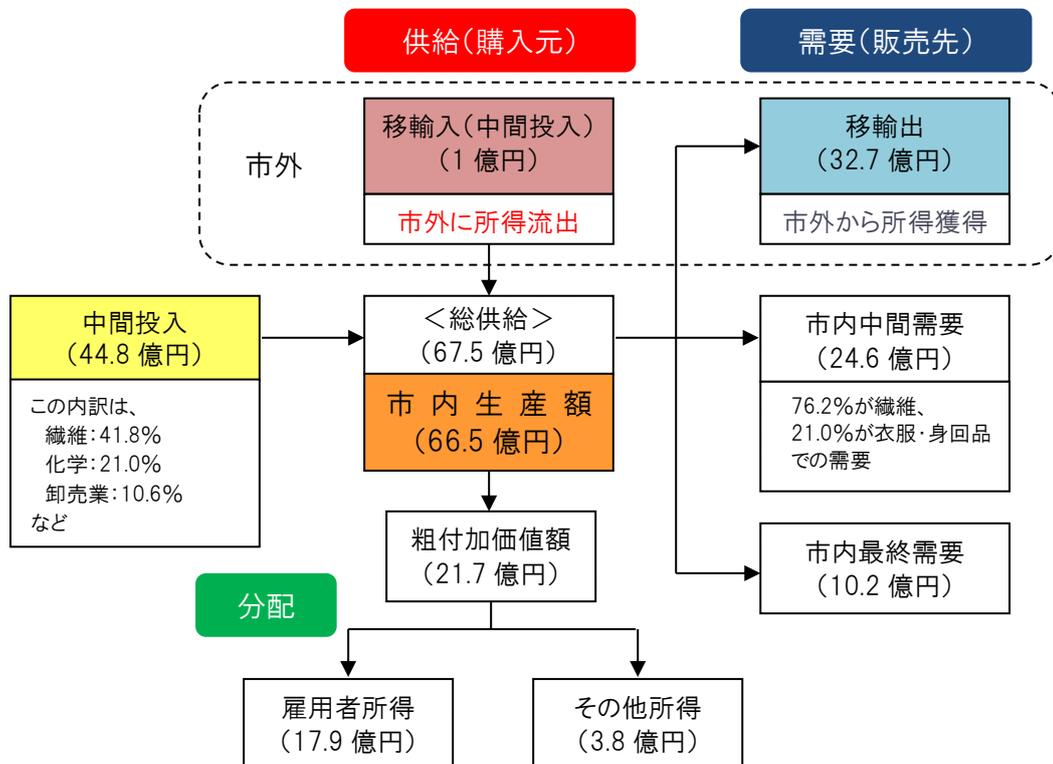
② 繊維（製糸業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業）

繊維についてみると、市内生産額 66.5 億円に対して、中間投入額は 44.8 億円（中間投入率 67.4%）、粗付加価値額は 21.7 億円（粗付加価値率 32.6%）となっている。

中間投入についてみると、自部門から自部門への投入割合が 41.8%と高くなっている。付加価値額については、雇用者所得（17.9 億円）、その他所得（営業余剰、間接税等）（3.8 億円）に分配されており、労働分配率は 82.5%となっている。生産された財・サービスについては、移輸出（32.7 億円）、市内中間需要（24.6 億円）、市内最終需要（10.2 億円）に振り向けられており、移輸出の占める割合は 48.4%となっている。

図 65 から、高島市において繊維は域内から多くの原材料を調達し、製品の約 5 割を域外に販売しているが、付加価値はそれほど稼げていないことがわかる。

図 65 高島市における繊維の産業連関構造（2013 年）



出所：地域経済循環分析用データ

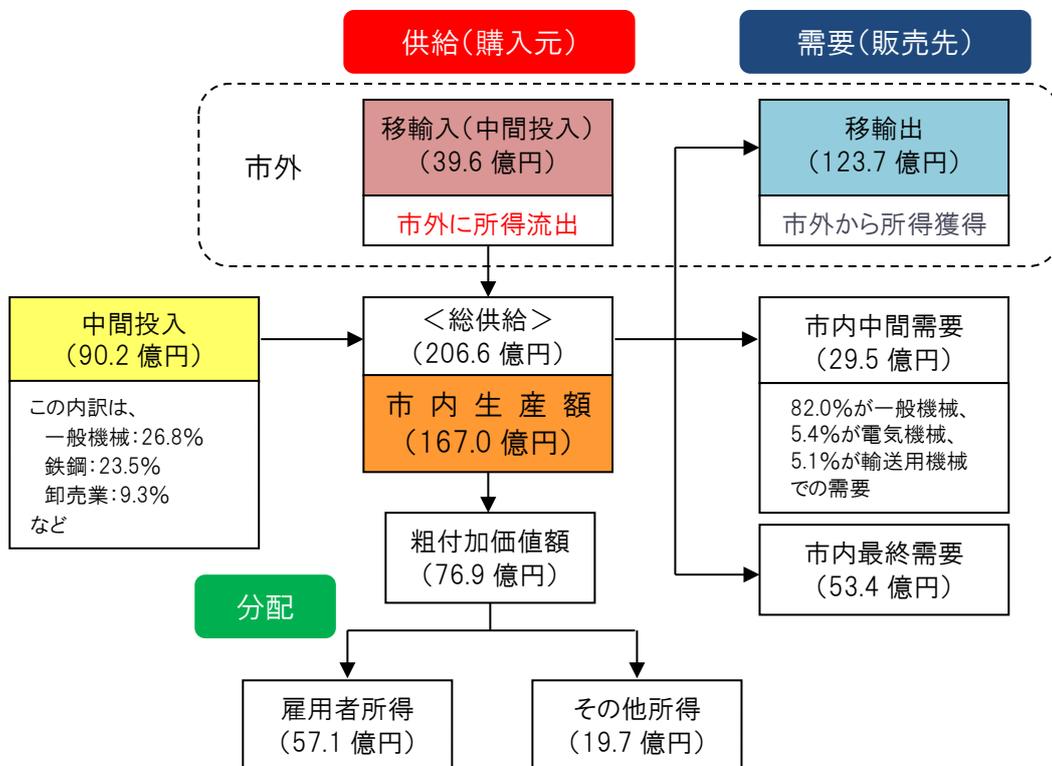
③ 一般機械（一般機械器具製造業）

一般機械についてみると、市内生産額 167.0 億円に対して、中間投入額は 90.2 億円（中間投入率 54.0%）、粗付加価値額は 76.9 億円（粗付加価値率 46.0%）となっている。

付加価値額については、雇用者所得（57.1 億円）、その他所得（営業余剰、間接税等）（19.7 億円）に分配されており、労働分配率は 74.3%となっている。生産された製品については、移輸出（123.7 億円）、市内中間需要（29.5 億円）、市内最終需要（53.4 億円）に振り向けられており、移輸出の占める割合は 59.9%となっている。

図 66 から、高島市において一般機械は域内・域外双方から原材料を調達し、製品の約 6 割を域外に販売していることが見てとれる。

図 66 高島市における一般機械の産業連関構造（2013 年）



出所：地域経済循環分析用データ

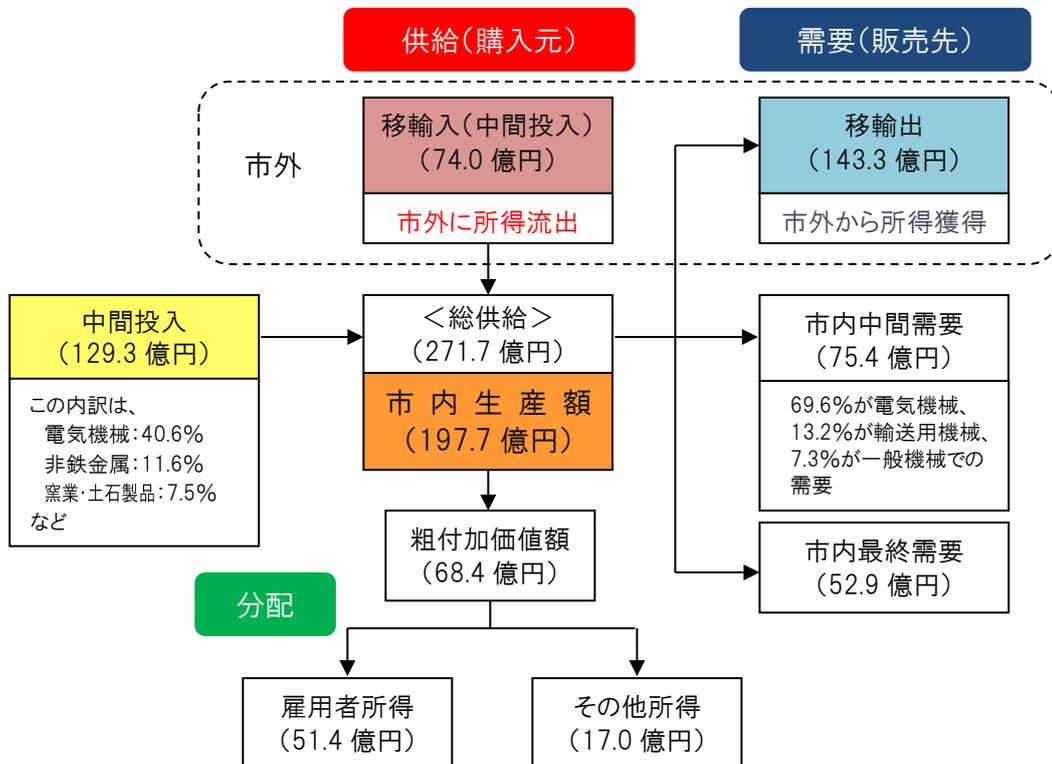
④ 電気機械（産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業）

電気機械についてみると、市内生産額 197.7 億円に対して、中間投入額は 129.3 億円（中間投入率 65.4%）、粗付加価値額は 68.4 億円（粗付加価値率 34.6%）となっている。

中間投入についてみると、自部門から自部門への投入割合が 40.6%と高く、その他は素材産業からの調達となっている。付加価値額については、雇用者所得（51.4 億円）、その他所得（営業余剰、間接税等）（17.0 億円）に分配されており、労働分配率は 75.1%となっている。生産された製品については、移輸出（143.3 億円）、市内中間需要（75.4 億円）、市内最終需要（52.9 億円）に振り向けられており、移輸出の占める割合は 52.7%となっている。

図 67 から、高島市において電気機械は域内・域外双方から原材料を調達し、製品の約 5 割を域外に販売しているが、付加価値はそれほど稼げていない。ただし、付加価値の大半を雇用者所得として分配していることがわかる。

図 67 高島市における電気機械の産業連関構造（2013 年）



出所：地域経済循環分析用データ

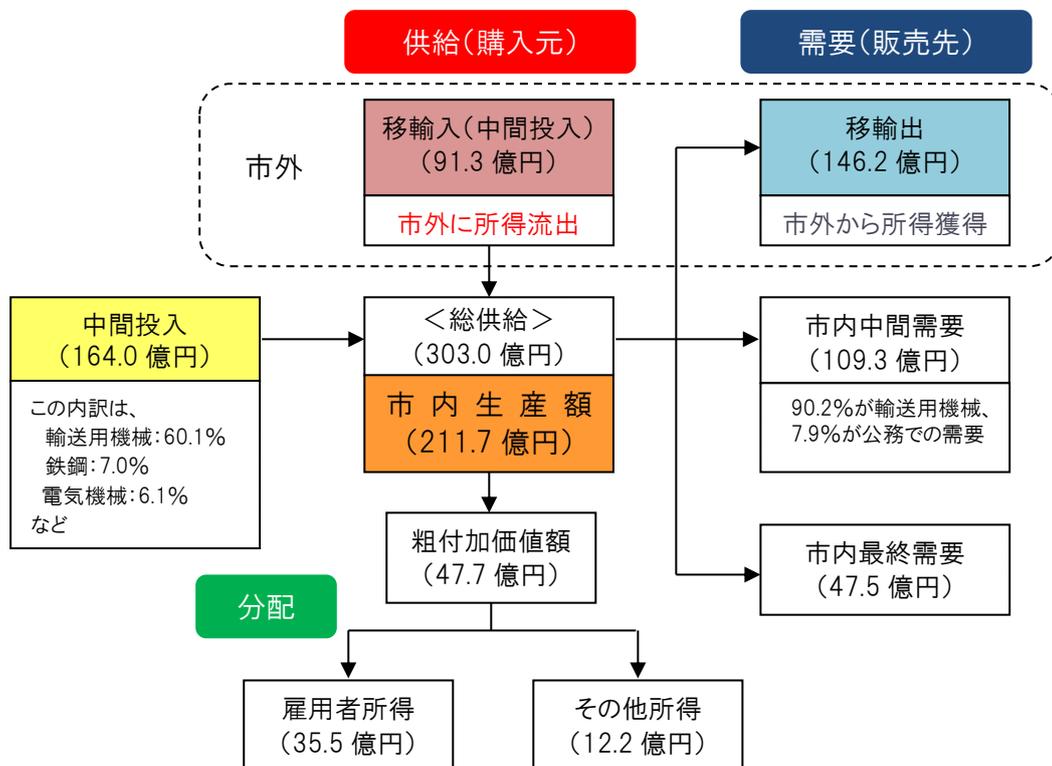
⑤ 輸送用機械（自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業）

輸送用機械についてみると、市内生産額 211.7 億円に対して、中間投入額は 164.0 億円（中間投入率 77.5%）、粗付加価値額は 47.7 億円（粗付加価値率 22.5%）となっている。

中間投入についてみると、自部門から自部門への投入割合が 60.1%と高くなっている。付加価値額については、雇用者所得（35.5 億円）、その他所得（営業余剰、間接税等）（12.2 億円）に分配されており、労働分配率は 74.4%となっている。生産された製品については、移輸出（146.2 億円）、市内中間需要（109.3 億円）、市内最終需要（47.5 億円）に振り向けられており、移輸出の占める割合は 48.3%となっている。

図 68 から、高島市において輸送用機械は域内・域外双方から原材料を調達し、製品の約 5 割を域外に販売しているが、付加価値はそれほど稼げていないことがわかる。また、製品のほとんどが中間材として消費されていると考えられる。

図 68 高島市における輸送用機械の産業連関構造（2013 年）



出所：地域経済循環分析用データ

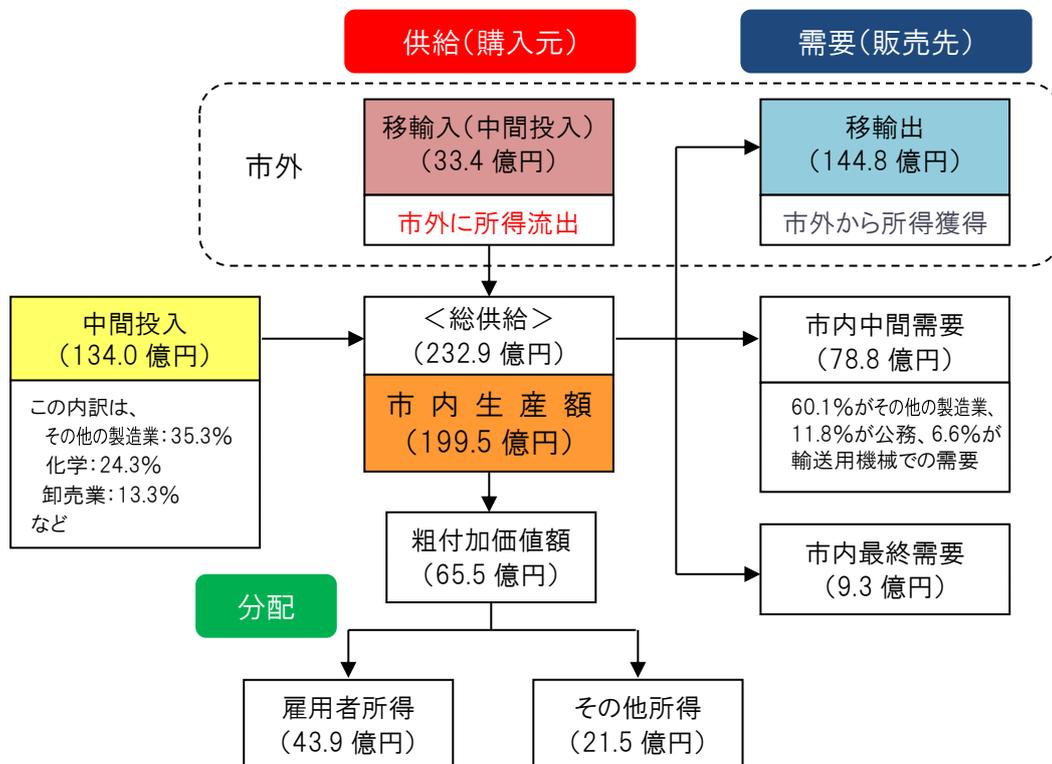
⑥ その他の製造業（プラスチック製品製造業、扇子製造業、毛筆用品製造業等）

その他の製造業についてみると、市内生産額 199.5 億円に対して、中間投入額は 134.0 億円（中間投入率 67.2%）、粗付加価値額は 65.5 億円（粗付加価値率 32.8%）となっている。

付加価値額については、雇用者所得（43.9 億円）、その他所得（営業余剰、間接税等）（21.5 億円）に分配されており、労働分配率は 67.0%となっている。生産された製品については、移輸出（144.8 億円）、市内中間需要（78.8 億円）、市内最終需要（9.3 億円）に振り向けられており、移輸出の占める割合は 62.2%となっている。

図 69 から、高島市においてその他の製造業は域内から多くの原材料を調達し、域外に主に販売していることが見てとれる。また、市内中間需要が市内最終需要を大きく上回っており、製品のほとんどが中間材として消費されていると考えられる。

図 69 高島市におけるその他の製造業の産業連関構造（2013 年）



出所：地域経済循環分析用データ

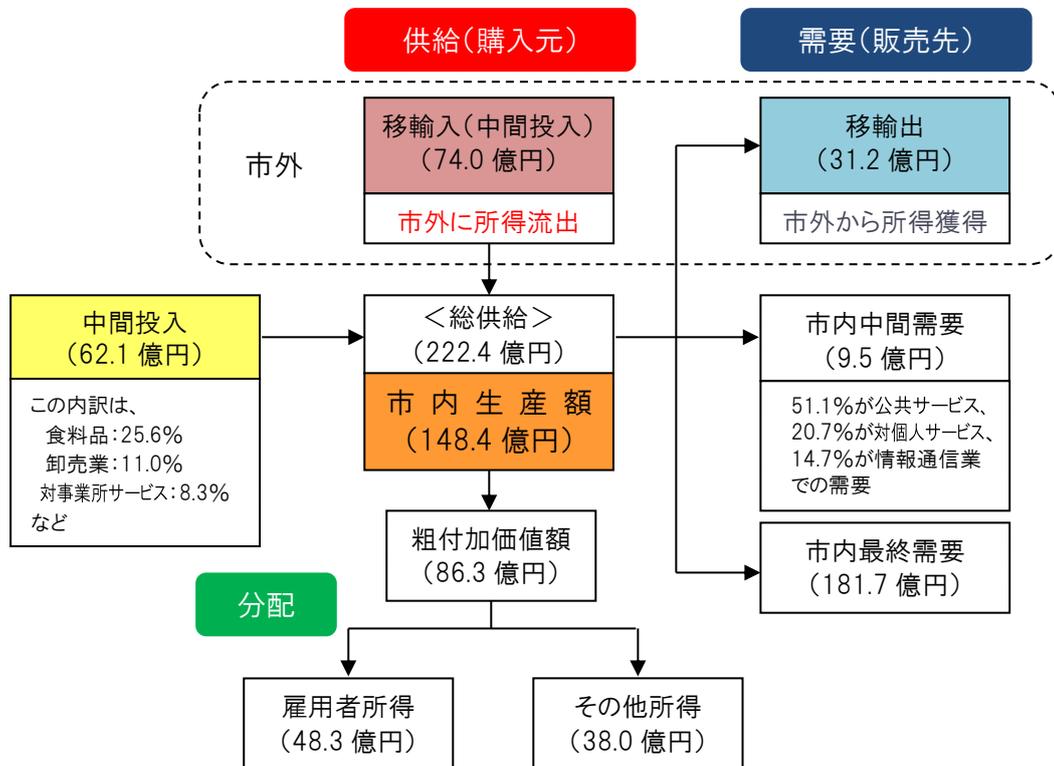
⑦ 対個人サービス（娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容、その他の対個人サービス業）

対個人サービスについてみると、市内生産額 148.4 億円に対して、中間投入額は 62.1 億円（中間投入率 41.8%）、粗付加価値額は 86.3 億円（粗付加価値率 58.2%）となっている。

付加価値額については、雇用者所得（48.3 億円）、その他所得（営業余剰、間接税等）（38.0 億円）に分配されており、労働分配率は 56.0%となっている。提供するサービスについては、移輸出（31.2 億円）、市内中間需要（9.5 億円）、市内最終需要（181.7 億円）に振り向けられており、移輸出の占める割合は 14.0%となっている。

図 70 から、高島市において対個人サービスは域内・域外双方から原材料を調達していることが見てとれる。また、市内最終需要が市内中間需要を大きく上回っており、生産物の多くが最終財として域内で消費されている様子がうかがわれる。一方で、労働分配率が低く、従業者の給与水準が相対的に低いことが考えられる。

図 70 高島市における対個人サービスの産業連関構造（2013 年）



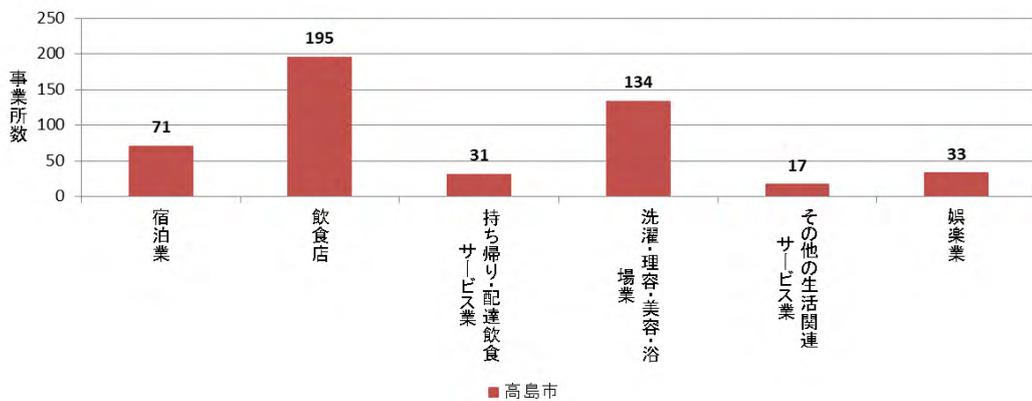
出所：地域経済循環分析用データ

対個人サービスについては、業種が多岐に渡るため、細分化を行い、より具体的にどの業種が高島市において主要な業種であるのかを確認していく。

⑦-1 中分類での分析

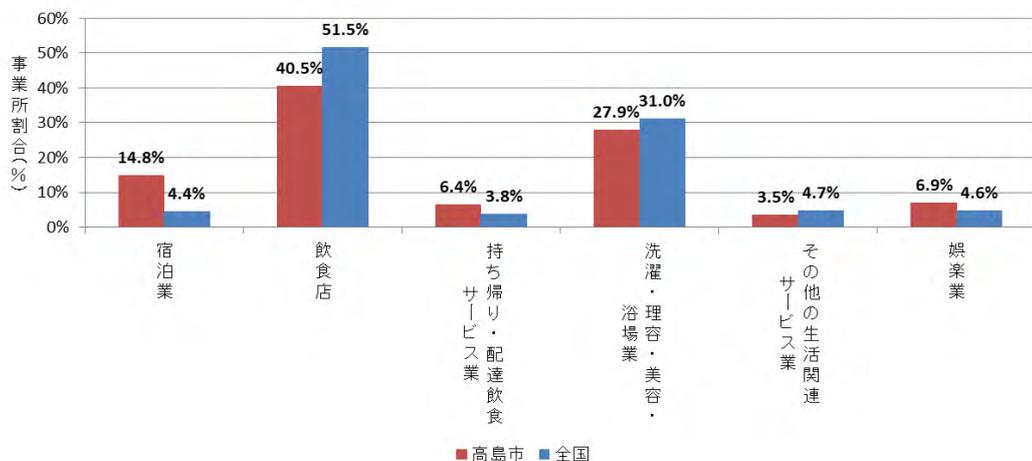
対個人サービスにおける中分類での事業所割合は、「飲食店」のウェイトが最も高く、次いで「洗濯・理容・美容・浴場業」の順となっており（図71～図72）、地域住民の生活に関わる産業のウェイトが高いことがわかる。

図71 対個人サービスの中分類別事業所数（高島市）



出所：経済センサス 活動調査（2012年）

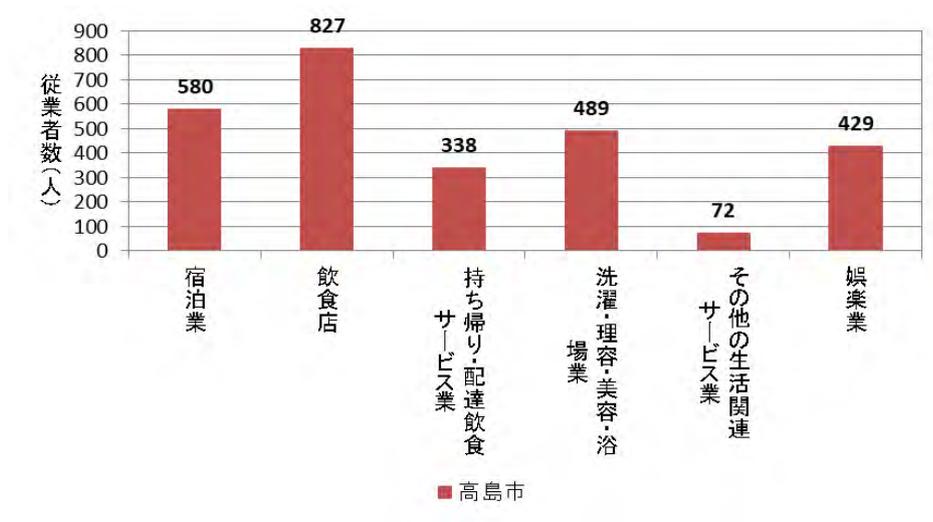
図72 対個人サービスの中分類別事業所数割合（高島市、全国）



出所：経済センサス 活動調査（2012年）

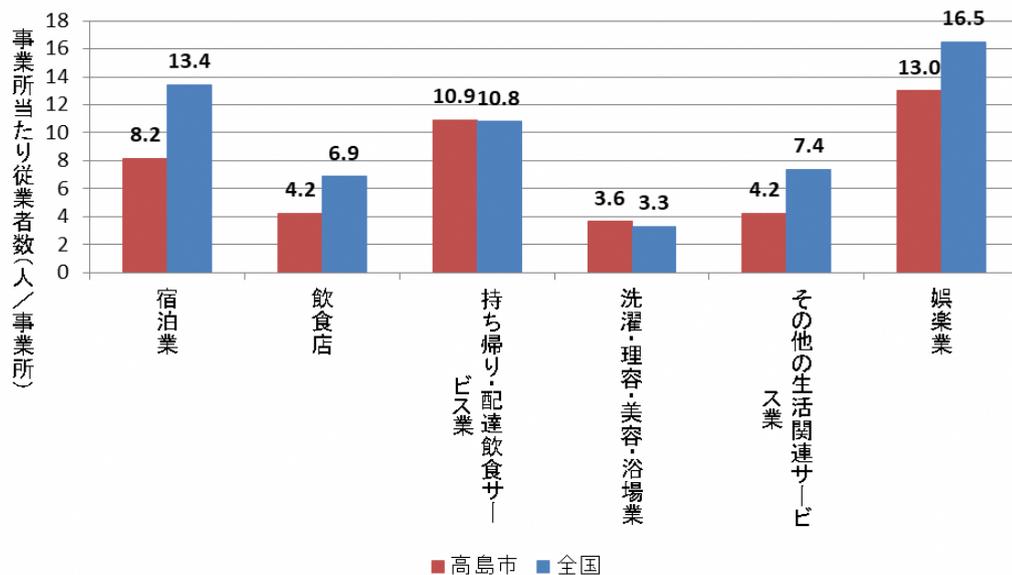
対個人サービスにおける中分類での従業者割合は、「飲食店」のウェイトが最も高く、次いで「宿泊業」の順となっており（図73～図75）、観光関連産業のウェイトが高いことがわかる。

図73 対個人サービスの中分類別従業者数（高島市）



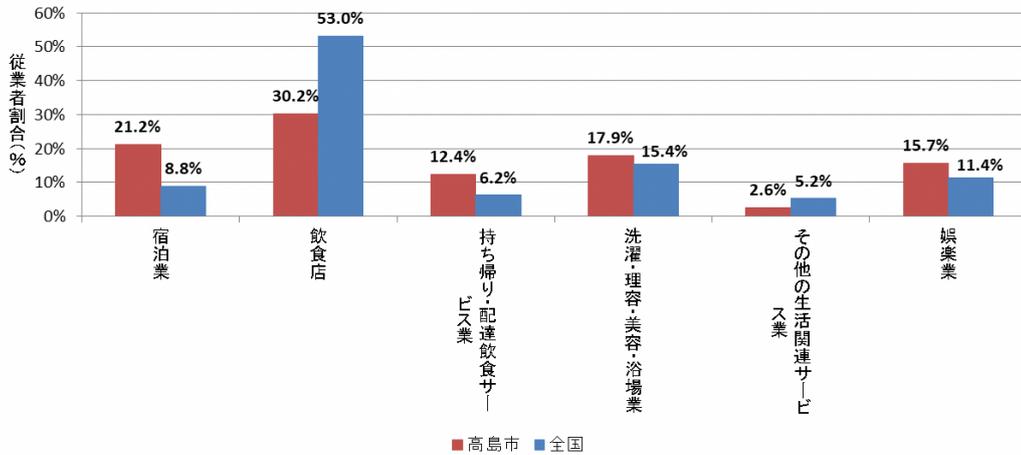
出所：経済センサス 活動調査（2012年）

図74 対個人サービスの中分類別1事業所当たり従業者数（高島市、全国）



出所：経済センサス 活動調査（2012年）

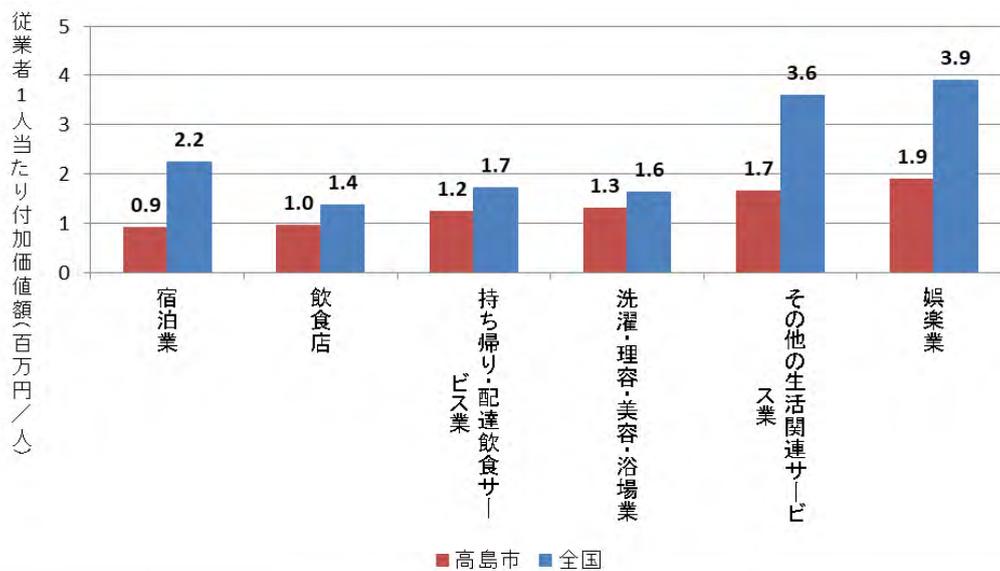
図 75 対個人サービスの中分類別従業者数割合（高島市、全国）



出所：経済センサス 活動調査（2012 年）

各業種別の従業者 1 人当たり付加価値額（企業単位）を見ると、「宿泊業」と「飲食店」の業種の労働生産性が低く（図 76）、これらが高島市の対個人サービスの労働生産性の低さの一因となっている可能性がある。また、全国値と比較しても、すべての業種において労働生産性が低いことから、高島市全体として対個人サービス関連業種における労働生産性の底上げが課題であるといえる。

図 76 対個人サービスの中分類別労働生産性（高島市、全国）

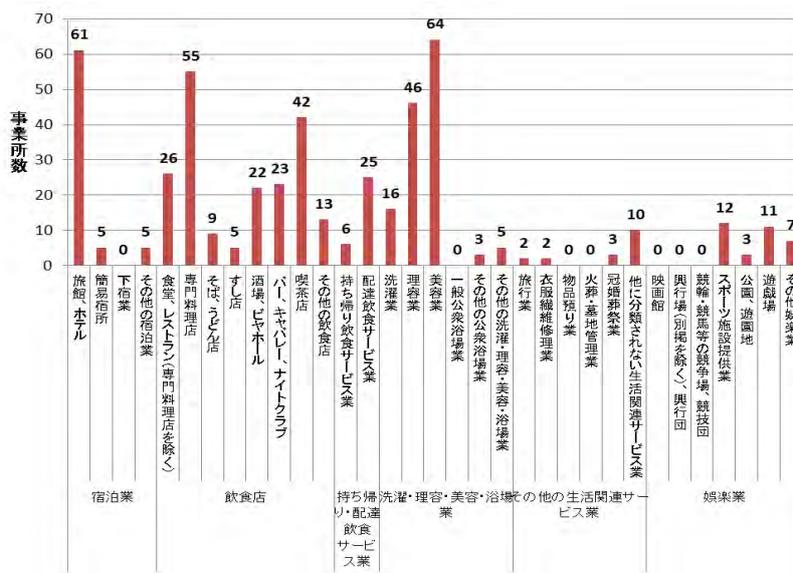


出所：経済センサス 活動調査（2012 年）

⑦-2 小分類での分析

対個人サービスを小分類で見ると、事業所数は「美容業」が64か所と最も多く、次いで「旅館、ホテル」が61か所、「専門料理店」が55か所存在している。

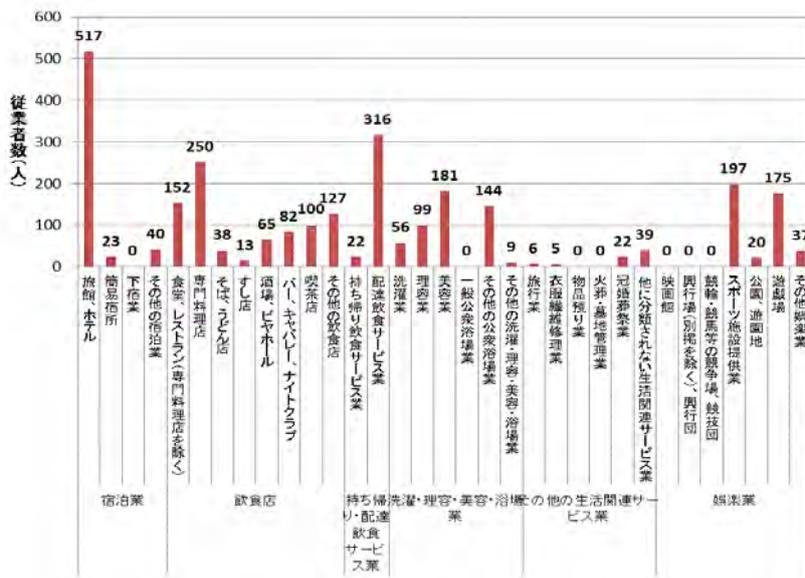
図 77 対個人サービスの小分類別事業所数（高島市）



出所：経済センサス 活動調査（2012年）

従業者数では「旅館、ホテル」が517人と最も多く、次いで「配達飲食サービス業」が316人、「専門料理店」が250人となっている。

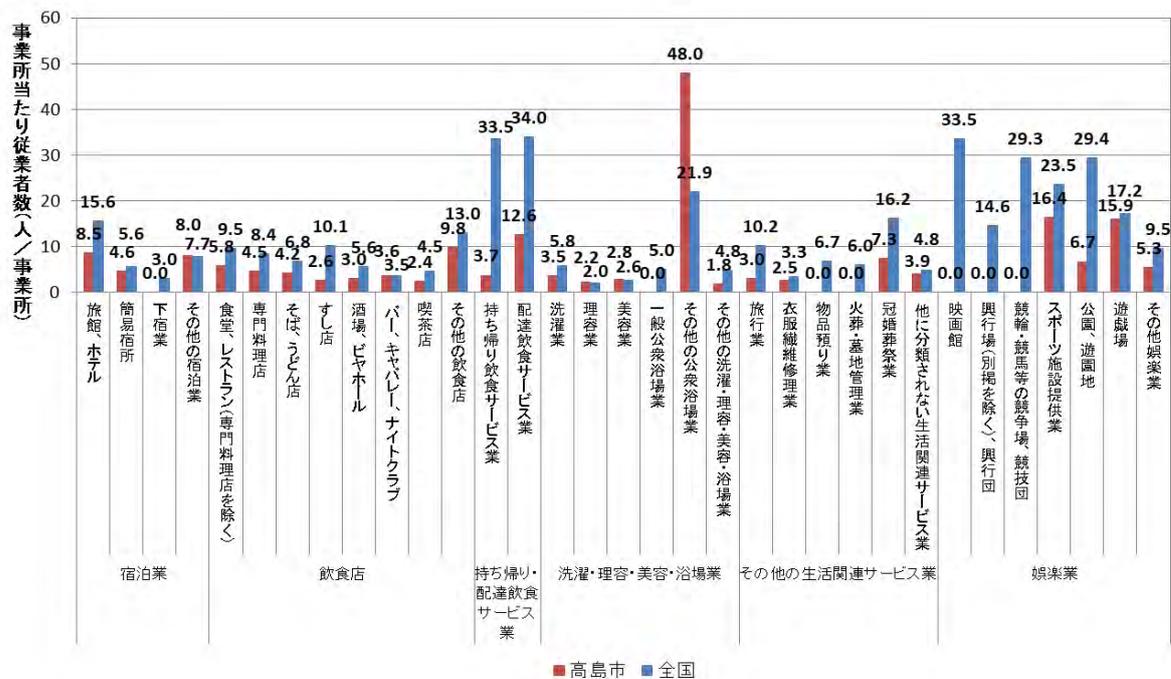
図 78 対個人サービスの小分類別従業者数（高島市）



出所：経済センサス 活動調査（2012年）

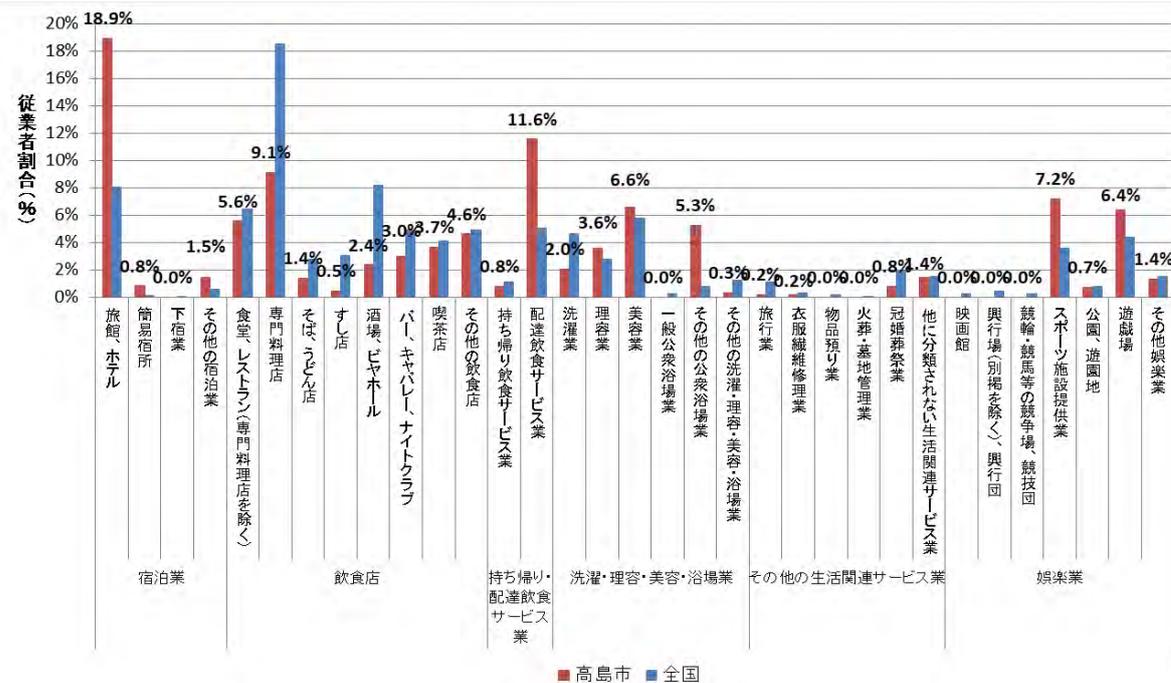
また、従業者割合ベースでは「旅館、ホテル」が対個人サービスの約2割(18.9%)を占めており、高島市の対個人サービスの中で主要な業種であることがわかる。

図 79 対個人サービスの小分類別1事業所当たり従業者数(高島市、全国)



出所：経済センサス 活動調査 (2012年)

図 80 対個人サービスの小分類別従業者数割合(高島市、全国)



出所：経済センサス 活動調査 (2012年)

表6 対個人サービスの小分類別事業内容

中分類	小分類	特徴
宿泊業	旅館, ホテル	主として短期間(通例, 日を単位とする)宿泊又は宿泊と食事を一般公衆に提供する営利的な事業所をいう。
	簡易宿所	宿泊する場所が主として多数人で共用する構造及び設備であって宿泊又は宿泊と食事を一般公衆に提供する営利的な事業所をいう。
	下宿業	主として長期間(通例, 月を単位とする)食事付きで宿泊を提供する事業所又は寝具を提供して宿泊させる事業所をいう
	その他の宿泊業	会社・団体の宿泊所、リゾートクラブ、他に分類されない宿泊業を含む。
飲食店	食堂, レストラン(専門料理店を除く)	主として主食となる各種の料理品をその場所で飲食させる事業所をいう。
	専門料理店	日本料理店、料亭、中華料理店、ラーメン店、焼肉店、その他の専門料理店を含む。
	そば・うどん店	主としてそばやうどんなどをその場所で飲食させる事業所をいう。
	すし店	主としてすしをその場所で飲食させる事業所をいう。
	酒場, ビヤホール	主として酒類及び料理をその場所で飲食させる事業所をいう。
	バー, キャバレー, ナイトクラブ	主として洋酒や料理などを提供し、客に遊興飲食させる事業所をいう。
	喫茶店	主としてコーヒー、紅茶、清涼飲料などの飲料や簡易な食事などをその場所で飲食させる事業所をいう。
	その他の飲食店	ハンバーガー店、お好み焼・焼きそば・たこ焼店、他に分類されないその他の飲食店を含む。
持ち帰り・配達飲食サービス業	持ち帰り飲食サービス業	飲食することを主たる目的とした設備を有さず、客の注文に応じその場所で調理した飲食料品を持ち帰る状態で提供する事業所をいう。
	配達飲食サービス業	その事業所内で調理した飲食料品を、客の求める場所に届ける事業所及び、客の求める場所において調理した飲食料品を提供する事業所をいう。学校や病院、施設など特定された多人数に対して食事を客の求める場所に届ける事業所を含む。
洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	普通洗濯業:衣服その他の繊維製品及び皮革製品を原型のまま洗濯する事業所 洗濯物取次業:洗濯物の受取り及び引渡しを行う事業所 リネンサプライ業:繊維製品を洗濯し、これを使用させるために貸与し、その使用後回収して洗濯し、更にこれを貸与することを繰り返して行う事業所
	理容業	主として頭髪の刈り込み、顔そりなどの理容サービスを提供する事業所をいう。
	美容業	主としてパーマメントウェーブ、結髪、化粧などの美容サービスを提供する事業所をいう
	一般公衆浴場業	日常生活の用に供するため、公衆又は特定多数人を対象として入浴させるもので、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令(昭和32年厚生省令第38号)に基づく都道府県知事の統制をうけ、かつ、当該施設の配置について公衆浴場法第2条第3項に基づく都道府県の条例による規制の対象となっている事業所をいう

洗濯・理容・美容・浴場業	その他の公衆浴場業	薬浴、美容など特殊な効果を目的として公衆又は特定多数人を対象として入浴させる事業所をいう。
	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	洗張・染物業、エステティック業、コインランドリー、ネイルサロン等、他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場など主として個人に対して身の回りの清潔を保持するためのサービスを提供する事業所をいう
その他の生活関連サービス業	旅行業	旅行業：運送又は宿泊等のサービスの提供について、提供者又は旅行者のいずれか一方を代理して契約を締結する等の行為を行う事業所をいう 旅行業者代理業：旅行業を営む者を代理して契約を締結する行為を行う事業所をいう。
	衣服裁縫修理業	主として個人持ちの材料で衣服の裁縫あるいは衣服の修理を行う事業所をいう。 裏返しなどの衣服の更生を行う事業所も本分類に含まれる。 業者から材料を支給されて衣服の製造を行う事業所は大分類E－製造業[116]に、個人の注文により店持ちの材料により衣服を仕立てる事業所は大分類I－卸売業、小売業[5721, 5731, 5732]に分類される。
	物品預り業	一時的に物品を預かる事業所をいう。 倉庫に物品を保管する事業所は大分類H－運輸業、郵便業[47]に分類される。
	火葬・墓地管理業	主として死体の火葬を業務とする事業所をいう。
	冠婚葬祭業	葬儀場、結婚式場、冠婚葬祭互助会等の事業所をいう。
	他に分類されない生活関連サービス業	食品賃加工業、結婚相談業、結婚式場紹介業、写真現像・焼付業等の事業所をいう。
	映画館	アトラクションのあるなしにかかわらず商業的に映画の公開を行う事業所をいう。
娯楽業	興行場（別掲を除く）、興行団	劇場、興行場および興行場を賃貸する事業所、劇団、楽団、舞踏団等をいう。
	競輪・競馬等の競走場、競技団	競輪場、競馬場、自動車・モーターボート競走場、杏林競技団、競馬競技団、自動車・モーターボート競技団等をいう。
	スポーツ施設提供業	主として興行的でないスポーツ（アマチュア競技）を行うための施設を提供する事業所、ゴルフ場、ボウリング場、テニス場、フィットネスクラブ等をいう。
	公園、遊園地	公園、遊園地、テーマパーク等をいう。
	遊戯場	ビリヤード場、囲碁・将棋所、パチンコホール、ゲームセンター等をいう。
	その他の娯楽業	ダンスホール、マリーナ業、カラオケボックス業等をいう。

3. 地域経済循環向上のための施策の方向性

3-1 分析結果等に基づく、目指すべき施策の方向性

これまでの分析で特定した主要産業について、地域経済が好循環するために必要となる施策の方向性を示すとともに、地域の産業構造を反映した産業連関表を用いて、主要産業の需要が増加した場合の経済波及効果や地域経済への影響を考察する。

経済波及効果は、直接効果と間接効果に大別できる。直接効果とは、新たな需要を満たすための直接的な生産増加であり、間接効果とは、ある産業の需要が増加することで起こる関連産業等への生産活動の連鎖のことである。つまり、この間接効果が高ければ、直接効果が低くとも地域経済の成長への影響を担保できると考えられる。

(1) 経済波及効果分析の意義と留意点

① 経済波及効果分析の意義

・ 経済波及効果とは

工場の新規立地や建設投資、イベントの実施、観光客の増加など、ある産業部門に新たに生じた需要が、その産業の生産を誘発し、原材料の調達等を通じて、各産業の生産を波及的に誘発することを「経済波及効果（生産誘発効果）」という。

・ 経済波及効果の内訳

直接効果		最終需要の増加が、市内の生産額増加に結びつく金額をいう（最終需要×自給率）。
間接効果	1次波及効果	産業間の取引に基づく波及効果をいい、「直接効果」に「逆行列係数」をかけて算出する。
	2次波及効果	1次波及効果（産業間の取引に基づく波及効果）に伴い、雇用者所得を通じて民間消費が増加する。民間消費の増加に伴う波及効果を2次波及効果という。

なお、波及効果を測定する場合、直接効果⇒1次波及効果⇒2次波及効果までで計算を止めることが一般的だが、本報告書においてはこの波及過程が収束するまで計算を行うこととする。

② 経済波及効果分析の前提条件

- ・ 需要の発生に対して、生産はすべて対応できる。
(品切れ、生産不足は発生しない)
- ・ 生産に必要な投入構造は、短期的には変化しない。
(技術進歩による生産効率化、資材価格の変動などを反映しない)
- ・ 生産が2倍になれば、投入量が2倍になるなど、正比例の関係にある。
(生産設備の投資による波及効果や生産規模拡大による生産効率の変化などは反映しない)
- ・ 生産波及が途中で中断することはない。
(在庫調整による波及の中断ではなく、波及効果が無限に続くものとしている)

③ 経済波及効果分析の留意点

上記のとおり、産業連関表を用いた経済波及効果の算出には、現実の経済活動と異なる点があり、理論上の数値となることに留意が必要である。

また、産業連関表は1年間の経済活動の結果を取りまとめたものであり、それに基づいて経済波及効果を算出する一方で、経済波及効果の発生やその伝播の仕方は様々であり、金額的な効果の発生に要する期間を特定することはできない。直接効果(支出額、需要の発生)についても一時的な場合や継続的なものがあり、同様に効果発生の時期を特定することは難しいことに留意する必要がある。

(2) 農業（米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医業、農業サービス業）

高島市は、「近江米」「近江牛」をはじめとした多種多様な農産物の産地であり、滋賀県有数の農業産出額（県内第4位）を誇っている。また、豊かな自然環境で獲れる豊富な農水産物は、鮎寿司等のなれずし、酒、酢、醤油、味噌といった多様な発酵食文化を支えてきた。

産業連関構造を見ると、製品の約7割が域外への販売であり市外から所得を獲得できる産業であるが、最終需要の約4割を域外から調達しているなど、生産から販売に至る構造に課題があると考えられる。

農業分野において販売拡大を図るには、担い手育成やICT・ロボット技術を活用した効率化・省力化などの生産側の取組とともに、主に地域外への販路開拓・拡大といった需要の掘り起こしが必要となる。しかしながら、農家単体や小規模法人では営業機能やマーケティング、物流など対応しきれない要素が数多くあることから、これらを生産者や事業者にとって一括して担う「地域商社」を設立する動きが広がっている。

地域商社によって、埋もれている地域の農水産品の発掘・ブランド化や販路拡大により外貨を稼ぐ「地産外商」と、大規模な市場流通と直売所などの小規模流通の中間に位置する「中規模流通」の機能を加えることができれば、収支予測が可能な農業への転換と農家が本来の生産に集中できる仕組みを構築することができる。雇用者所得の低さが問題視されるなか、地域商社による新たな流通経路の構築が農家の生産性や所得の向上につながると考えられる。

また、地域商社ではこれまでにない流通形態により、地元の小売店等へ地元の新鮮な野菜を安定供給することで、地産地消に貢献することも期待できる。近年では、自治体からふるさと納税の運営・管理業務を受託する地域商社も存在し、地元の農水産物を返礼品として利用するだけでなく、ふるさと納税による寄付金を活用し、新たな特産品の開発や販路拡大へと繋げるなど、地域経済の活性化に寄与している事例も見られる。

① 前提条件

上記取組等により、農業の域外への販売と域内の最終消費への販売をそれぞれ10%増加させる（移輸出額：4億円、市内最終需要：1.6億円）とともに、販売に必要となる農畜産物の全てを市内の生産により賄うと想定する。

注) 消費者が農産物等を購入する場合、小売店や卸売市場を通じて購入することが一般的であり、その購入者価格には生産者価格に加えて、商業マージンと国内貨物輸送マージンが含まれる。このため、農業における波及効果測定にあたっては、卸売業、小売業、運輸業に生じる直接効果についても考慮して測定を行う。

② 算出結果

下表のとおり、生産誘発額が9.6億円、粗付加価値誘発額が5.9億円（市内総生産押し上げ効果0.4%）、雇用者所得誘発額が2.1億円となった。

産業部門別には、農業の生産誘発効果（6.3億円）が最も高く、次いで、小売業（1.6億円）、卸売業（0.5億円）、運輸業（0.3億円）の順となっている。

【経済波及効果の内訳】

(単位:百万円)

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
合計	416	546	962	589	214
1 農業	305.8	326.1	631.9	362.6	74.2
2 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 水産業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
4 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 食料品	0.0	3.2	3.2	1.2	0.6
6 繊維	0.0	0.5	0.5	0.2	0.1
7 パルプ・紙	0.0	0.7	0.7	0.3	0.1
8 化学	0.0	11.2	11.2	4.7	1.8
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	0.5	0.5	0.2	0.1
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	0.4	0.4	0.1	0.1
14 一般機械	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
15 電気機械	0.0	1.0	1.0	0.3	0.3
16 輸送用機械	0.0	1.6	1.6	0.4	0.3
17 精密機械	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
18 衣服・身回品	0.0	1.1	1.1	0.4	0.3
19 製材・木製品	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
20 家具	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
21 印刷	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
22 皮革・皮革製品	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
23 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 その他の製造業	0.0	3.8	3.8	1.2	0.8
25 建設業	0.0	1.5	1.5	0.7	0.6
26 電気業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
27 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 水道・廃棄物処理業	0.0	1.9	1.9	1.4	0.9
29 卸売業	24.6	28.3	52.9	39.9	19.4
30 小売業	75.4	89.5	164.9	115.7	83.6
31 金融・保険業	0.0	4.0	4.0	2.7	1.3
32 住宅賃貸業	0.0	15.8	15.8	13.3	0.5
33 その他の不動産業	0.0	2.7	2.7	1.7	0.8
34 運輸業	10.5	17.2	27.7	20.4	14.0
35 情報通信業	0.0	4.3	4.3	2.3	1.4
36 公務	0.0	0.5	0.5	0.4	0.2
37 公共サービス	0.0	5.1	5.1	3.7	3.0
38 対事業所サービス	0.0	15.5	15.5	9.8	6.5
39 対個人サービス	0.0	8.2	8.2	4.8	2.7

【参考事例1】地域商社の組成・拡大を進める先進的な取組
 ～栃木県宇都宮市 ファーマーズ・フォレスト社～

ファーマーズ・フォレスト社は平成20年から受託している宇都宮農林公園の運営管理事業をきっかけとして、栃木県の農業に関与することとなった。その後、中小企業庁による地場産品事業に携わったことから販路開拓に意識の高い専門家に出会い、地域商社の取組を開始した。

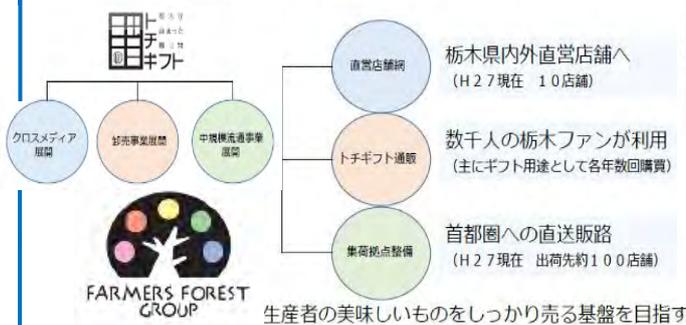
具体的には「地域を支える総合メディア」をコンセプトに「トチギフト」を発刊し、雑誌、インターネット、ラジオ等様々なメディアのクロス展開を駆使することで、トチギフトブランドを確立させた。その結果、約7,000人の安定した通販顧客の確保に成功する。さらに、そのブランド力を活用して、都内にトチギフトブランドの商品を扱う店舗を10店舗ほど展開するなど、新たな販路づくりを徹底的に行い、収益力を強化していった。

あわせて、県内にある自社拠点集荷場と県内各地の農家をつなぐ集配システムを構築した。これにより、小規模から中規模地域までの市場に対応できることとなり、一定の数量や品質特性に応じた卸価格を実現させた。

こうした取組を通じ、栃木の魅力発掘と域外への広報活動を精力的に行った結果、県内産品の販社として最有力の企業に成長していった。現在は、沖縄へ進出し、産地間中規模流通の新たな基盤を整備するなど、全国的な地域商社ネットワークの構築、そしてその後の海外展開までも視野に入れ活動中である。

生産者の売り先の選択肢を作ることで、安定した地域発出口戦略を

県内自社拠点集荷場と農家集荷デポをハブとする自社物流網を整備



将来構想（1）オール栃木のネットワーク化

県内の道の駅や優良直売所のネットワーク流通網を整備

弊社の地域商社機能を活かして、道の駅・直売所・小さな拠点施設等のネットワーク化を目指す。

各拠点が抱える売れ残りや、供給不足などの相互課題解決とともに、持続する地域好循環を生み出す総合出口戦略プラットフォームを構想。



将来構想（2）オールジャパンと海外販路への挑戦

沖縄ハブ空港を活用した、外販ルートへの確立を目指す

オール栃木から、オールジャパンへ。新たな自社拠点整備とともに、産地間中規模流通の仕組み構築のための全国的な地域商社ネットワーク構築を展望。

そして、沖縄ハブ空港を活用した海外販路も視野に。



【参考事例2】農漁業者と宿泊業者との連携による農漁業の活性化
～福岡県岡垣町 株式会社グラノ24K～

株式会社グラノ24Kは1995年に福岡県岡垣町に設立し、ウエディング・旅館・レストランの運営や、果樹栽培・パンやソーセージなどの製造販売を行っている企業である。

同社の設立時、岡垣町では町特有の農作物の産地化が進んでおらず、多品種の少量生産が行われており、規格外の農産物は廃棄されていた。こうした状況を受け、同社ではメニューを固定せずに旬な食材でまかなうビュッフェスタイルのレストランを展開していった。従来は廃棄されていた規格外品や少量品を含めて購入し、傷のついた野菜は漬物に加工して販売するなど、地域の農家の実情に即した事業経営を行うことで生産者にも喜ばれている。

また、地産地消を進めるため、地元の農産物・海産物を活用して総菜・燻製・パン・菓子等を製造しており、製造した加工品は自社使用のほか、全国の旅館やレストランにも販売している。農業や漁業の1次産業、調理や加工品を製造する2次産業、レストランや旅館で提供する3次産業まで行う6次産業化で地域経済の好循環を生み出し、地域の生産者の所得向上と加工場や旅館・レストランでの地元雇用が図られた。その結果、岡垣町の店舗には年間50～60万人の来店者が訪れるだけでなく、6次産業化のモデル事例として国内外からの視察も増加している。



(3) 織 維 (製糸業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業)

高島市において繊維工業は200年以上の歴史を持つといわれ、その伝統は絶えることなく地場産業として現在まで受け継がれ、綿クレープ、産業用資材織物を中心に広巾生地産地として全国的に重要な地位を占めるに至っている。

産業連関構造を見ても、製品の約5割を域外に販売する一方で、生産に必要な原材料等のほとんどを域内から調達しているなど、地域経済に対する影響力の高い、経済波及効果の大きい産業であると考えられる。

これまでも高島織物工業協同組合が「高島ちぢみ」を地域団体商標に登録・活用するなど、高島産繊維の他産地製品との差別化やブランド力・知名度向上による産業振興が図られてきた。今後は、これらの取組を継続・強化しつつ、新たな販路獲得のため積極的な海外展開を志向する必要がある。また、日本の繊維産業は、繊維に機能を付与したり、繊維の性能を高める技術において世界をリードしているといわれており、高島市においても「ピワコットン」などの特徴的な製品が開発されている。こういった訴求力や魅力ある製品を起爆剤として、高島産繊維の販路拡大・高付加価値化を実現することで、域外から獲得する所得を増やし、地域経済を好循環化する大きな原動力とすることができる。

一方で、繊維工業をはじめとする伝統地場産業の多くは地元資本の中小企業群から成っているが、伝統や技術を受け継ぐ後継者の獲得に苦慮しており、高島市においても企業の事業存続・事業承継は課題となっている。事業承継は中小企業の私的な問題とされ、地域課題として顕在化しにくいのが、経営者の高齢化や後継者難を背景とした中小企業の廃業は雇用機会の消失、産業内のサプライチェーンや分業体制の機能不全といった地域経済の問題にとどまらず、生活利便性の低下、伝統や文化の承継の断絶など、地域文化にとっても大きな影響を及ぼすと考えられる。

これらの課題に対応するため、国は地方自治体等と連携して「事業承継ネットワーク」を立ち上げるなど、地域における事業承継支援体制の強化を図っているが、その認知度は低く、十分な成果に繋がっていない。今後、行政が各支援策の効果を高めるためには、支援組織や制度の浸透及び更なる充実が重要である。

また、円滑な事業承継に併せて、事業承継を契機とした経営革新や事業転換を図り、企業価値を高めていく視点も必要である。中小企業において経営者の年齢が上がるほど、投資意欲の低下やリスク回避性向が高まる傾向がある反面、経営者が交代した企業や若年の経営者の方が売上高や利益率を向上させていることが多く、計画的な事業承継は地域経済の成長の観点からも有効であるといえる。

① 前提条件

上記取組等の結果により、繊維の移輸出にかかる生産額が 20% (6.5 億円) 増加することを想定する。

(参考) 高島市の繊維工業における製造品出荷額の推移

2010 年	2013 年	2016 年	2016/2010	2016/2013
13,076 百万円	14,632 百万円	17,297 百万円	132.3%	118.2%

② 算出結果

下表のとおり、生産誘発額が 17.7 億円、粗付加価値誘発額が 6.5 億円（市内総生産押し上げ効果 0.4%）、雇用者所得誘発額が 4.8 億円となった。

産業部門別には、繊維の生産誘発効果（15.0 億円）が最も高く、次いで、化学（0.6 億円）、小売業（0.2 億円）、対事業所サービス（0.2 億円）の順となっている。

【経済波及効果の内訳】

(単位:百万円)

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
合計	631	1,135	1,767	651	479
1 農業	0.0	10.5	10.5	6.0	1.2
2 林業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
3 水産業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
4 鉱業	0.0	1.1	1.1	0.8	0.5
5 食料品	0.0	3.3	3.3	1.2	0.6
6 繊維	631.4	870.9	1502.3	490.4	404.5
7 パルプ・紙	0.0	0.4	0.4	0.2	0.1
8 化学	0.0	56.6	56.6	23.7	9.3
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	0.6	0.6	0.2	0.2
14 一般機械	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
15 電気機械	0.0	2.3	2.3	0.8	0.6
16 輸送用機械	0.0	3.7	3.7	0.8	0.6
17 精密機械	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
18 衣服・身回品	0.0	4.3	4.3	1.6	1.3
19 製材・木製品	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
20 家具	0.0	0.6	0.6	0.2	0.2
21 印刷	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1
22 皮革・皮革製品	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
23 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 その他の製造業	0.0	5.6	5.6	1.8	1.2
25 建設業	0.0	4.0	4.0	1.9	1.5
26 電気業	0.0	0.5	0.5	0.4	0.2
27 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 水道・廃棄物処理業	0.0	5.2	5.2	3.9	2.5
29 卸売業	0.0	14.5	14.5	10.9	5.3
30 小売業	0.0	20.7	20.7	14.5	10.5
31 金融・保険業	0.0	11.5	11.5	7.8	3.7
32 住宅賃貸業	0.0	38.9	38.9	32.6	1.3
33 その他の不動産業	0.0	3.2	3.2	2.0	0.9
34 運輸業	0.0	15.5	15.5	11.4	7.8
35 情報通信業	0.0	6.9	6.9	3.8	2.3
36 公務	0.0	1.3	1.3	0.9	0.5
37 公共サービス	0.0	13.2	13.2	9.4	7.8
38 対事業所サービス	0.0	19.5	19.5	12.3	8.1
39 対個人サービス	0.0	19.1	19.1	11.1	6.2

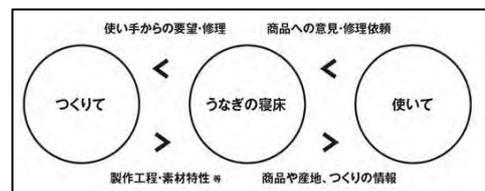
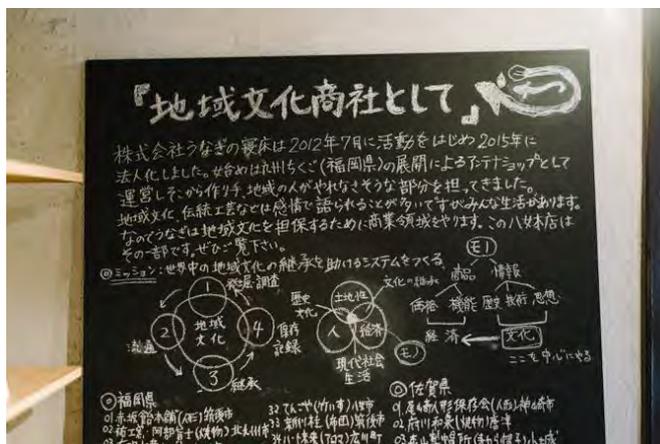
【参考事例3】伝統文化に新たな風を取り込む地域文化商社の取組

～福岡県八女市 株式会社うなぎの寝床～

株式会社うなぎの寝床は、主に福岡県南部の15市町村からなる筑後地方の伝統工芸品を扱うアンテナショップとして、2012年に福岡県八女市にオープンした。福岡県内だけでなく、九州全域の伝統工芸品を中心に約90種の商品を取り扱っており、その商品の持つそれぞれのストーリーを添えて陳列することで、来店客へ各地の地域文化も伝えている。現在は、店舗販売・通信販売に加えて、卸売り・イベント企画・商品開発などの事業も行っている。

さらに、それぞれの地域が持つ歴史や伝統、資源、地域産品の良さを認識してもらうためには、他の地域と比較することも必要であると考え、2017年に九州以外の商品を扱う「旧寺崎邸」をオープンした。ここでは国内の伝統工芸品だけでなく、フィンランド、オランダ、グアテマラなどの海外商品も取り扱い、海外との異文化交流にも一役買っている。

日本のものづくりは技術面を重視する傾向があるが、オランダではものづくりに対する考え方が日本と異なり、デザイン面を重視している。例えば、オランダでは織物や染め物の製品化において、デザイナーがサンプルを作成し、メーカーに売り込むという仕組みが構築されている。同社はその仕組みやデザインの重要性に目を付け、日本の伝統工芸と融合させることで新たな価値や販路を生みだした。また、オランダのデザイナーと共同で制作した久留米絣（くるめかすり）がオランダの美術館で展示されるなど、大きな宣伝効果も得ることとなった。現在では、この久留米絣の“もんぺ”が同社の売上げの大部分を占めている。同社は地域文化商社として、今後も作り手や伝統工芸品を経済とつなげ、地域文化が継承するための取組に挑戦し続けている。



(4) 製造業（一般機械、電気機械、輸送用機械、その他の製造業）

滋賀県は、地理的に内陸であることから装置型産業の立地が少なく、高度経済成長期を通じて、輸送用機械や電気機械を中心とした内陸型の加工組立型業種が多く立地してきた。同様に、高島市においても製造業が繊維産業に代わる中心的産業となり、現在の工業構造を築くに至っている。また、扇骨は近江の伝統産業として受け継がれ、300年の歴史を誇っている。

産業連関構造から、高島市の製造業は域内・域外の双方から原材料等を調達し、生産した製品の多くを域外に販売する一方、電子部品、自動車部品などの部品製造業は域内の中間需要に対しても製品を供給していることがわかる。つまり、高島市において製造業は、企業間取引における川上と川下の中間に位置しており、地域経済に対する影響力の大きい産業群であるといえる。

県内を地域別にみると、企業集積が進んだ大津・南部地域では大規模事業所（従業者300人以上）が多く立地する一方、高島地域では中小規模事業所の割合が高くなっている。これまでも中小製造業は自社技術を磨くことで維持・発展を図ってきたが、市場の成熟化やグローバル化、労働力人口の減少、新技術の出現と普及、顧客ニーズの多様化など、中小企業を取り巻く環境は急速に変化し続けており、企業単体での対応は限界を迎えている。実際に、第2次産業の生産額や付加価値額は減少傾向にあることから、新たな需要の開拓や競争力の強化などが高島市の製造業における課題となっている。

こうしたなか、限りある経営資源を相互に補完しあい、多岐にわたる課題に対応するため、異業種や同業種の中小企業が連携する動きが活発になっている。連携の形は様々であり、中小企業が自発的に取組む場合や、公的機関が調整する場合などがあるが、各社の強みを上手く組み合わせることで、対応できる製品の幅、生産量などが改善され、これまで請け負えなかった注文の受注が可能になるだけでなく、共通の窓口を設け、新たな取引先の開拓ができるなどの成果が上がっている。そのためには地域にどのような業種・技術を持った企業が存在しているかを共有し、課題を相談し合える場の整備が必要であり、各企業や団体間の連携推進に向け、中心的役割を担う組織や体制の構築が求められる。

さらに、将来にわたって成長が期待される環境、医療、航空宇宙、先端素材、ロボット等の分野への参入可能性が広がることで、下請け構造からの脱却にとどまらず、地域経済をけん引する中核企業に成長する可能性も期待できる。

また、経済産業省が実施する「地域未来牽引企業」に対する支援も地域経済の好循環実現に向けた取組として有効である。「地域未来牽引企業」とは、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補となる企業であり、高島市の製造業では「新旭電子工業株式会社」が選定されている。

地域のなかで多くの企業と取引を行い、人の流れ、資金の流れなどの中核にいる企業はコネクターハブ（結節点）の役割を果たしており、そのような企業の活躍を行政が支援することで、地域経済に波及効果をもたらすとともに、将来成長が期待できる分野での需要を域内に取り込み、地域の成長発展の基盤を整えることができる。

① 前提条件

上記取組等により、製造業（一般機械、電気機械、輸送用機械、その他の製造業）の移輸出にかかる生産額が10%増加するとともに、生産増加にあわせて域内産業から調達する割合（自給率）が10%改善することを想定する。

② 算出結果

下表のとおり、生産誘発額が最も大きくなったのは「その他の製造業（25.2億円）」であり、次いで「一般機械（17.1億円）」「輸送用機械（16.7億円）」「電気機械（16.2億円）」となった。粗付加価値誘発額は「その他の製造業」「一般機械」「電気機械」「輸送用機械」の順に効果が高くなっている。

産業部門別には、総じて小売業、運輸業、対事業所サービス、対個人サービスへの波及効果が大きくなっている。

高島市の製造業における経済波及効果算出結果一覧 （単位:百万円）

	生産増加額	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	(GRP 押上 効果)	雇用者所得 誘発額
一般機械	1,240	1,709	826	(0.51%)	578
電気機械	1,430	1,621	617	(0.38%)	433
輸送用機械	1,460	1,670	437	(0.27%)	303
その他の製造業	1,450	2,523	929	(0.58%)	578

【一般機械：経済波及効果の内訳】

(単位:百万円)

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
合計	713	996	1,709	826	578
1 農業	0.0	2.1	2.1	1.2	0.3
2 林業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
3 水産業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
4 鉱業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
5 食料品	0.0	3.3	3.3	1.2	0.6
6 繊維	0.0	0.7	0.7	0.2	0.2
7 パルプ・紙	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
8 化学	0.0	3.5	3.5	1.5	0.6
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	3.2	3.2	1.6	0.8
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	7.2	7.2	3.0	2.3
14 一般機械	713.4	772.0	1485.3	683.4	508.0
15 電気機械	0.0	14.6	14.6	5.1	3.8
16 輸送用機械	0.0	4.0	4.0	0.9	0.7
17 精密機械	0.0	0.6	0.6	0.3	0.2
18 衣服・身の回品	0.0	1.6	1.6	0.6	0.5
19 製材・木製品	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
20 家具	0.0	0.4	0.4	0.1	0.1
21 印刷	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
22 皮革・皮革製品	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1
23 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 その他の製造業	0.0	4.6	4.6	1.5	1.0
25 建設業	0.0	2.6	2.6	1.2	1.0
26 電気業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
27 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 水道・廃棄物処理業	0.0	3.3	3.3	2.5	1.6
29 卸売業	0.0	9.8	9.8	7.4	3.6
30 小売業	0.0	22.7	22.7	16.0	11.5
31 金融・保険業	0.0	9.0	9.0	6.1	2.9
32 住宅賃貸業	0.0	42.0	42.0	35.3	1.4
33 その他の不動産業	0.0	3.8	3.8	2.4	1.1
34 運輸業	0.0	13.6	13.6	10.1	6.9
35 情報通信業	0.0	8.6	8.6	4.7	2.8
36 公務	0.0	1.4	1.4	0.9	0.5
37 公共サービス	0.0	14.3	14.3	10.2	8.4
38 対事業所サービス	0.0	24.7	24.7	15.6	10.3
39 対個人サービス	0.0	20.7	20.7	12.0	6.7

【電気機械：経済波及効果の内訳】

(単位:百万円)

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
合計	667	955	1,621	617	433
1 農業	0.0	1.8	1.8	1.0	0.2
2 林業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
3 水産業	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
4 鉱業	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
5 食料品	0.0	2.6	2.6	1.0	0.5
6 繊維	0.0	0.9	0.9	0.3	0.2
7 パルプ・紙	0.0	0.4	0.4	0.1	0.1
8 化学	0.0	5.5	5.5	2.3	0.9
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	12.5	12.5	6.1	3.1
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	6.6	6.6	2.7	2.1
14 一般機械	0.0	3.6	3.6	1.7	1.2
15 電気機械	667.0	753.6	1420.6	491.6	369.3
16 輸送用機械	0.0	3.2	3.2	0.7	0.5
17 精密機械	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
18 衣服・身回品	0.0	2.0	2.0	0.7	0.6
19 製材・木製品	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
20 家具	0.0	0.6	0.6	0.2	0.2
21 印刷	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
22 皮革・皮革製品	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
23 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 その他の製造業	0.0	10.0	10.0	3.3	2.2
25 建設業	0.0	3.0	3.0	1.4	1.1
26 電気業	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1
27 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 水道・廃棄物処理業	0.0	3.0	3.0	2.2	1.4
29 卸売業	0.0	9.0	9.0	6.8	3.3
30 小売業	0.0	17.7	17.7	12.5	9.0
31 金融・保険業	0.0	7.0	7.0	4.7	2.2
32 住宅賃貸業	0.0	32.6	32.6	27.4	1.1
33 その他の不動産業	0.0	2.4	2.4	1.5	0.7
34 運輸業	0.0	12.2	12.2	9.0	6.2
35 情報通信業	0.0	7.6	7.6	4.1	2.5
36 公務	0.0	1.1	1.1	0.7	0.4
37 公共サービス	0.0	12.3	12.3	8.8	7.3
38 対事業所サービス	0.0	26.0	26.0	16.4	10.8
39 対個人サービス	0.0	16.1	16.1	9.4	5.2

【輸送用機械：経済波及効果の内訳】

(単位:百万円)

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
合計	670	1,000	1,670	437	303
1 農業	0.0	1.5	1.5	0.8	0.2
2 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 水産業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
4 鉱業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
5 食料品	0.0	1.9	1.9	0.7	0.4
6 繊維	0.0	0.8	0.8	0.3	0.2
7 パルプ・紙	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
8 化学	0.0	6.0	6.0	2.5	1.0
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	2.6	2.6	1.3	0.6
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	2.5	2.5	1.0	0.8
14 一般機械	0.0	3.5	3.5	1.6	1.2
15 電気機械	0.0	20.1	20.1	7.0	5.2
16 輸送用機械	669.7	833.6	1503.3	338.5	252.1
17 精密機械	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
18 衣服・身回品	0.0	1.2	1.2	0.5	0.4
19 製材・木製品	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
20 家具	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1
21 印刷	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
22 皮革・皮革製品	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1
23 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 その他の製造業	0.0	16.2	16.2	5.3	3.6
25 建設業	0.0	1.0	1.0	0.5	0.4
26 電気業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
27 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 水道・廃棄物処理業	0.0	1.9	1.9	1.4	0.9
29 卸売業	0.0	8.5	8.5	6.4	3.1
30 小売業	0.0	12.8	12.8	9.0	6.5
31 金融・保険業	0.0	5.3	5.3	3.6	1.7
32 住宅賃貸業	0.0	24.0	24.0	20.1	0.8
33 その他の不動産業	0.0	1.7	1.7	1.1	0.5
34 運輸業	0.0	10.9	10.9	8.0	5.5
35 情報通信業	0.0	4.1	4.1	2.2	1.3
36 公務	0.0	0.8	0.8	0.5	0.3
37 公共サービス	0.0	8.2	8.2	5.9	4.8
38 対事業所サービス	0.0	17.8	17.8	11.3	7.4
39 対個人サービス	0.0	11.8	11.8	6.9	3.8

【その他の製造業：経済波及効果の内訳】

(単位:百万円)

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
合計	990	1,533	2,523	929	578
1 農業	0.0	24.1	24.1	13.9	2.8
2 林業	0.0	0.4	0.4	0.3	0.1
3 水産業	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0
4 鉱業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
5 食料品	0.0	3.8	3.8	1.4	0.7
6 繊維	0.0	4.6	4.6	1.5	1.2
7 パルプ・紙	0.0	0.6	0.6	0.2	0.1
8 化学	0.0	86.8	86.8	36.3	14.3
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	2.1	2.1	1.0	0.5
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	1.6	1.6	0.7	0.5
14 一般機械	0.0	1.9	1.9	0.9	0.7
15 電気機械	0.0	3.3	3.3	1.1	0.9
16 輸送用機械	0.0	4.4	4.4	1.0	0.7
17 精密機械	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
18 衣服・身回品	0.0	2.0	2.0	0.7	0.6
19 製材・木製品	0.0	5.1	5.1	2.1	1.1
20 家具	0.0	0.9	0.9	0.3	0.3
21 印刷	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1
22 皮革・皮革製品	0.0	0.4	0.4	0.2	0.1
23 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 その他の製造業	990.5	1165.6	2156.1	708.2	475.0
25 建設業	0.0	3.6	3.6	1.7	1.4
26 電気業	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
27 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 水道・廃棄物処理業	0.0	4.2	4.2	3.1	2.0
29 卸売業	0.0	22.9	22.9	17.3	8.4
30 小売業	0.0	24.3	24.3	17.0	12.3
31 金融・保険業	0.0	9.7	9.7	6.6	3.1
32 住宅賃貸業	0.0	45.2	45.2	38.0	1.5
33 その他の不動産業	0.0	4.5	4.5	2.9	1.3
34 運輸業	0.0	27.9	27.9	20.6	14.2
35 情報通信業	0.0	8.6	8.6	4.7	2.8
36 公務	0.0	1.5	1.5	1.0	0.6
37 公共サービス	0.0	14.9	14.9	10.7	8.8
38 対事業所サービス	0.0	34.5	34.5	21.8	14.4
39 対個人サービス	0.0	22.3	22.3	12.9	7.2

これまで、下請中小製造業は技術や品質管理の能力は高かったが、商品開発や販売という点で対応が難しい部分が多く、下請け企業から脱却できないという問題を抱えていた。アドック神戸に引き合いがあった共同受注案件で幹事会社になることで、開発能力や他社を取りまとめる能力等を高めることができる。

さらに、アドック神戸のメンバーとなったことで、共同受注などの事業以外にも、その成果を伝え聞いた別の企業から新たに注文が入るようになったという。実際に、同友会の製造部会には200社を超える企業が加盟しているが、景気低迷期には業績が落ち込む企業が多いなか、アドック神戸の会員企業は好調なところが多いという。共同受注の制度を活用することで、これまで企業内に蓄積がなかった経営能力が付き、企業力が向上する。その結果、今まで取引のなかった企業からも新たな注文が入ってくるようになり、売上増が実現されている。

この他にも会員の創意や、NIROなど外部から共同開発が持ちかけられるなど様々なプロジェクトが立ち上がっている。

アドック神戸はさらに、共同開発製品を神戸ブランドとして販売することや法人組織との取引を望む発注企業の要望に應えるため、平成13年3月に「有限会社アドック神戸」を設立するなど、地元中小製造業のより一層の発展に寄与している。

(5) 対個人サービス (娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容、その他の対個人サービス業)

対個人サービスについては、関連する産業が多く、取引のすそ野も広い「観光業」に特化して考察する。

高島市には、メタセコイア並木をはじめ、赤坂山、近江の巖島など、琵琶湖と水辺の景観が日本遺産に認定されるほど、美しい自然が広がっている。この他にも多くの観光施設があり、観光入込客数は年間400万人を超えているが、近年では近隣市に比べて観光客数が伸びていない状況である。

産業連関構造を見ると、対個人サービスが必要とする財・サービスの過半を域外からの移輸入に依存していることがわかる。また、移輸入での購入先は不明だが、域内からの中間投入と同様の内訳だと仮定すると、食料品や卸売業の割合が高く、観光で稼いだ外貨が地域内に落ちていないことが考えられる。

地域活性化や地域経済の好循環化を図るには、地域に眠る資源を活用して域外から需要を取り込める産業を育成し、地域の「稼ぐ力」を高めることが重要である。この点において、地域の外から来訪者を呼び込む観光業は地域にとって極めて重要な戦略産業といえる。

また、観光業は多くの従業員を抱えており、地域の雇用を支えている。高島市でも安定した雇用創出を目的としたインバウンド誘客に取り組むとともに、会員制リゾートホテルの誘致を実現している。

今後も高島市が有する風景・自然や歴史・文化、豊富な特産物など地域固有の資源を生かし、官民を挙げた総合力によって新たな観光需要の創出を目指していく必要がある。またその中で、小売業や食料品といった観光関連産業を含めた地域内取引を活性化することで、域内に流入する観光消費を取り込み、地域経済循環の流れを太くしていくことができる。

さらに、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として「観光地域づくり法人(DMO)」を設立する動きも広がっている。このDMOを中心に自治体・金融機関・民間企業・住民等が一丸となって観光地としての魅力の創造や他地域との差別化に取り組むことで観光客や関係人口の増加を図る。そ

うすることで地域内での消費が増え、地域内に新たな付加価値が生まれることで雇用者所得が増加するという地域経済の好循環へとつながっていく。

① 前提条件

上記取組等により、高島市への宿泊を伴う観光客が10万人※増加し、滞在中に消費・支出される金額を1人当たり1万円（内訳：宿泊費7千円、食費1千円、土産代2千円）と想定する。

なお、観光客が購入する土産物は極力、地元の農林水産物を活用して生産することが望ましいため、増加する土産物消費については全て市内の生産物により賄われることとする。

※ 下記条件の宿泊施設の新規開業を想定

・客室数：200室、平均宿泊者数：2名/1室、年間稼働率：70%

② 算出結果

下表のとおり、生産誘発額が16.4億円、粗付加価値誘発額が10.2億円（市内総生産押し上げ効果0.6%）、雇用者所得誘発額が6.1億円となった。

産業部門別には、対個人サービス（10.0億円）、小売業（4.3億円）の生産誘発効果が高くなっているほか、対事業所サービス（0.3億円）、運輸業（0.2億円）、水道・廃棄物処理業（0.1億円）、食料品（0.1億円）など幅広い産業に波及効果が及んでいる。

【経済波及効果の内訳】

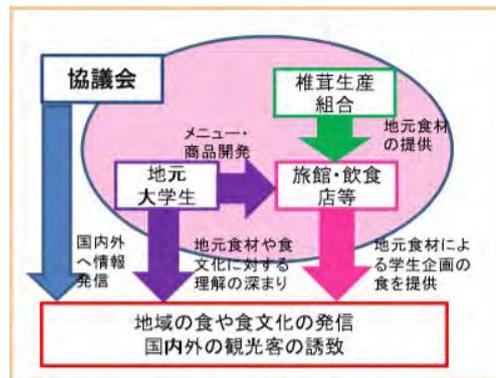
(単位:百万円)

	直接効果	間接効果	経済波及効果	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
合計	690	953	1,643	1,021	607
1 農業	0.0	7.2	7.2	4.1	0.8
2 林業	0.0	0.3	0.3	0.3	0.1
3 水産業	0.0	1.1	1.1	0.4	0.1
4 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 食料品	0.0	10.8	10.8	4.0	2.0
6 繊維	0.0	1.2	1.2	0.4	0.3
7 パルプ・紙	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
8 化学	0.0	3.7	3.7	1.5	0.6
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 窯業・土石製品	0.0	0.5	0.5	0.2	0.1
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	0.8	0.8	0.3	0.3
14 一般機械	0.0	0.4	0.4	0.2	0.1
15 電気機械	0.0	2.7	2.7	0.9	0.7
16 輸送用機械	0.0	4.2	4.2	0.9	0.7
17 精密機械	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
18 衣服・身回品	0.0	2.6	2.6	0.9	0.8
19 製材・木製品	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
20 家具	0.0	1.2	1.2	0.4	0.4
21 印刷	0.0	0.6	0.6	0.3	0.2
22 皮革・皮革製品	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1
23 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 その他の製造業	0.0	5.7	5.7	1.9	1.2
25 建設業	0.0	2.5	2.5	1.2	1.0
26 電気業	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
27 ガス・熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 水道・廃棄物処理業	0.0	14.6	14.6	10.9	6.9
29 卸売業	0.0	7.5	7.5	5.7	2.8
30 小売業	200.0	231.6	431.6	302.8	218.9
31 金融・保険業	0.0	10.2	10.2	6.9	3.2
32 住宅賃貸業	0.0	43.5	43.5	36.5	1.5
33 その他の不動産業	0.0	9.2	9.2	5.9	2.6
34 運輸業	0.0	15.2	15.2	11.2	7.7
35 情報通信業	0.0	12.2	12.2	6.7	4.0
36 公務	0.0	1.4	1.4	1.0	0.5
37 公共サービス	0.0	14.1	14.1	10.1	8.3
38 対事業所サービス	0.0	31.5	31.5	19.9	13.1
39 対個人サービス	490.2	515.7	1005.8	585.1	327.7

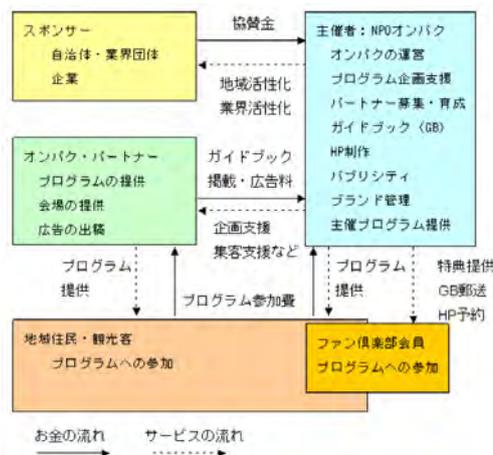
【参考事例5】地域ならではの食を活用した観光への取組

～大分県別府市 別府市おいしい食のモデル地域実行協議会
・NPO 法人 ハットウ・オンパク～

別府市おいしい食のモデル地域実行協議会は、産学官が連携して地元食材の消費拡大と地域食文化の国内外への情報発信を推進するために設立された。この協議会には、地元大学の学生・椎茸生産組合・旅館女将の会等も参加し、産学共同でメニュー開発や商品開発に取り組んでいる。ここで開発された「しいたけ懐石」など高級感のあるメニューや、飲食店・露店等で手ごろに食べられる「きのこバーガー」「きのこカレー」などは、地元飲食店や旅館などで提供されている。



また、NPO 法人 ハットウ・オンパク（別府八湯温泉泊覧会）は地域資源の発掘と地域資源を活用した体験交流型イベントの企画・運営等を目的に、別府温泉を中心とした地元ホテル業を営む有志らで設立された。その体験交流型イベントの一つに、地元の女性農家が各旅館を会場として、地元住民や観光客を対象に地元食材を使った「おふくろの味」を提供する料理教室を開催している。



このように、別府ならではの食材や食文化を地元企業等と連携し活用することで、更なる観光客の誘致と消費拡大に繋げている。

3-2 職員向けセミナー・グループワークでの施策案

令和元年8月7日（水）及び8月30日（金）に、高島市役所において「地域経済循環分析研修」を開催した。当研修は、高島市の地域経済の状況を知り、強みや弱みを把握したうえで、データを活用した政策立案（グループワーク）を体験することで、今後の第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び施策立案につなげることを目的としている。

第1回研修（8月7日（水）13時～17時）

8月7日（水）に行った第1回研修では、主に地域経済循環分析の基礎を学ぶとともに、RESASや地域経済循環分析自動作成ツールから得られる高島市の経済の現状や課題等について触れた。また、RESAS等を活用した施策提案事例として大分県中津市の「春の“な活”福岡 PR 戦略」の事例を紹介した。最後に、次回に向けて高島市の経済循環分析（『強み』『弱み』『機会』『脅威』を一つの表にまとめる「SWOT分析」）を行うこと、その結果に基づき施策案を検討し、班内で共有することを事前課題とした。



第2回研修（8月30日（金）13時～17時）

8月30日（金）に行った第2回研修では、班ごとに検討した施策案について、政策目標を実現するための具体策（短期・中期・長期）や実施体制をまとめ、最後に若手職員に向けてプレゼンテーションを行った。各班が検討し、提案した施策案は以下のとおりである。



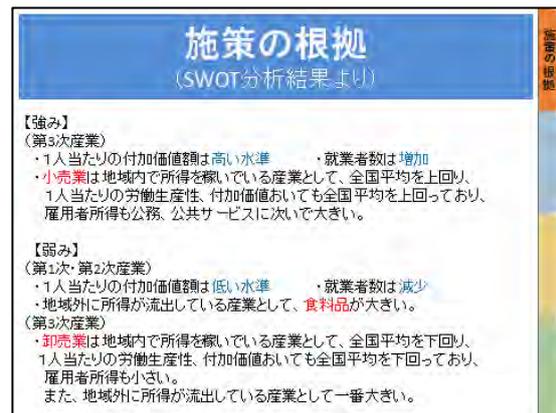
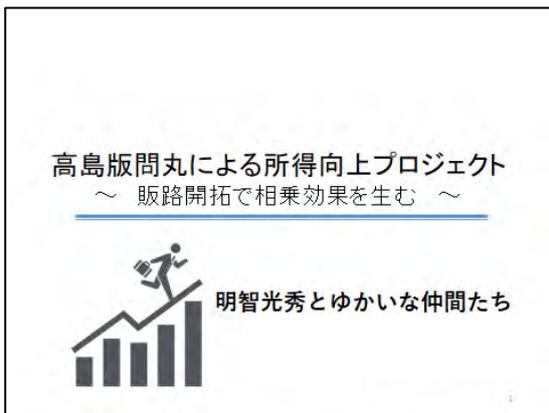
【A班】高島版問丸による所得向上プロジェクト

～販路開拓で相乗効果を生む～

A班はSWOT分析の結果から、

- ① ふるさと納税による食品の販路拡大が進んでいる
- ② 第3次産業で小売業は強いが、卸売業は弱い
- ③ 大きなロットを扱う卸売業が元気になれば、第1次産業や第2次産業の食品の販路拡大が図れる
- ④ 販路が拡大すれば所得の向上が図れ、また、雇用機会が増えることで人口減少に歯止めがかかる

ことを根拠として、平安時代後期から戦国時代後期までの間、国内の運送、倉庫、委託販売業を一手に担っていた「問丸」を現代によみがえらせ、高島市の流通を一手に担う地域商社の創設を提案した。

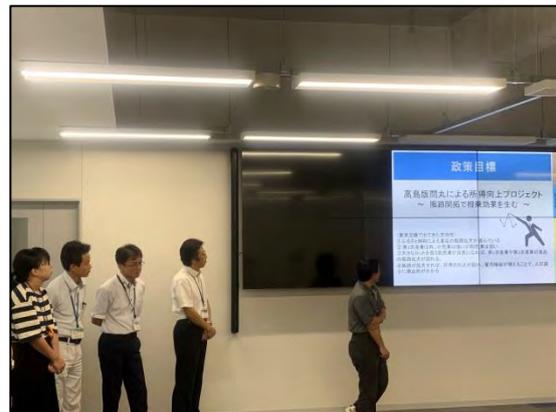


具体的には、市内の事業者や関係団体による地域産業連携協議会を立ち上げ、販路拡大を目的とした卸売業を担う組織（高島版問丸）を設立する。そして、高島市にゆかりのある明智光秀が決戦などの大事な場面で食したとされる米・湖魚・ウナギ・栗をメインとした国内向け販売体制の確立を、大河ドラマの放映に合わせて短期に達成すべき目標として設定した。また、そこで得たノウハウ等を次につなげ、リゾートトラストホテル建設等により今後増加すると見込まれるインバウンド客へのPRを併せて行い、海外への販路拡大を目指していくことを中期目標とした。

さらに、インバウンド客によるSNSでの情報発信を促すような仕組みづくりを併せて行っていくことで、海外への販路拡大のハードルを下げるとともに、無理のない持続可能な取り組みを目指すこととしている。

<h3 style="text-align: center;">具体策<短期></h3> <ul style="list-style-type: none"> 市内の異業種や関係団体による、地域産業連携協議会(=高島版問丸)を立ち上げ、販路拡大を目的とした卸売業を担う組織の設立 大河ドラマの放映に合わせて光秀が食したとされる米・湖魚・ウナギ・栗をメインとした販売体制を短期決戦で確立 	<h3 style="text-align: center;">具体策<中期></h3> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド客へのPR 海外への販路拡大 
<h3 style="text-align: center;">具体策<長期></h3> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド客のSNS発信による効果が波及 持続可能な取り組みを目指す 	

実施主体としては、高島市、小売業者、農林水産業者、食品加工業者により高島版問丸となる地域産業連携協議会を設立し、市内外の消費者へ情報発信やアプローチ等を行っていく。



【B班】大阪・京都で働き、高島で暮らす移住者を獲得する

～DEKASEGI 応援隊～

B班は、SWOT 分析の結果から、

- ① 関西都市圏に好アクセスな土地柄である
 - ② これにより雇用者所得の流入が起きている
 - ③ 豊かな自然環境・食文化での暮らしが行え、それが移住動機になっている
 - ④ 移住定住コンシェルジュによる移住実績が県下トップクラスである
 - ⑤ 団塊ジュニア世代が全国平均より少なく、働き盛り世代が少ない
- ことを根拠として、大阪や京都で働く人をメインターゲットに、転職をせずとも高島市で暮らす移住者を獲得するための施策を提案した。

グループ名	施策の根拠 (SWOT分析結果より)
<p>DEKASEGI 応援隊</p> 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者所得の流入(107億円)→市外通勤可能 ・観光誘客(メタセコイア並木、白鬚神社等) <p>【機会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西都市圏に好アクセス ・豊かな自然環境、食文化での暮らし ・移住定住コンシェルジュ経由の移住実績 県下トップクラス ・移住動機としての、「観光で来たことがある」 <p>【弱み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化進展、団塊ジュニア世代が全国平均より少ない (働きざかり世代が少ない)

そのためには、

- 通勤、通学に伴う負担の軽減
 - 大阪、京都、大津をターゲットとした UIJ ターン者の獲得
 - 移住動機としての「観光」活用
 - 利便性だけでない「暮らしの質」の発信
- が必要不可欠であると考えた。

具体策として、インフルエンサーや写真家の SNS の活用を図り、都心では味わえないスローライフを提案することにより、高島市に対して興味・関心を持たせる。これに合わせ、移住を見据えた新しい観光プログラムとして「高島暮らし体験プログラム」を展開する。高島市での生活を実際に体験してもらうとともに、豊かな自然を生かしたキャンプスタイルなど、高島市の魅力を前面に押し出したプログラムも整備することで、新たなファンを創出していく。

さらに、通勤・通学サポートプログラムとして、通勤・通学圏に住む“高島縁人”に JR 湖西線が止まった際の緊急宿泊先になってもらう「シェアハウス」や、車の乗り合わせができる「シェアライド」の制度をつくり、有事の際でも安心して通勤・通学、また帰宅ができる基盤整備を行う。併せて JR 湖西線の乗り継ぎ・待合を快適化するための待合空間の整備を図っていく。

具体策<短期>

- ・高島市の情報発信
インフルエンサーの活用
写真家の活用
スローライフの提案
- ・高島暮らし体験プログラム
移住を見据えた新しい観光プログラム
→市によるハード整備なし。民間連携、キャンプスタイルなど
社会人・大学生のインターンプログラム

具体策<中期>

- ・通勤・通学サポートプログラム
【シェアハウス】
通勤・通学圏にお住いの高島縁人の関係者にJRが止まった時の、緊急宿泊先になってもらう。
- 【シェアライド】
湖西線が止まった時に、乗り合わせができる“安心シェアライド”

具体策<長期>

- ・近江舞子駅(大津市)、近江今津駅の待合空間整備

【都市政策課】

- (例) JR湖西線の乗り継ぎ・待合駅を快適化
 - ・Wi-Fi、空調、セルフcafe完備のコワーキングスペース的な待合室を整備
 - ・随時利用者は料金徴収、市民の沿線定期券利用者はフリー利用申請を行えるなど
 - ※湖西線利用促進協議会?で、大津市とともに要望活動
 - ※JR側の政策として、「駅」の新たな利活用方法を考える取組の一環として協働推進する。

JR東日本が設置する
エキナカワークスペース「stationwork」
2019.8月より都心駅で稼働

〈提案として、駅前のイトインを備えるコンビニ、カフェ連携もあり〉



実施主体として、産・学・官・金・民の多くの組織との連携を図り、高島市の魅力発信から、実際に移住した後の通勤・通学者のサポートまで、高島市を拠点としながら安心して生活ができる環境の整備を行っていく。

実施体制

産	・旅館業組合 ・観光協会 ・JR
学	・通学先の学校 ・関西圏の大学等
官	・大津市 ・湖西線利用促進協議会 ・滋賀県
金	・滋賀銀行 ・関西みらい銀行
民	・高島縁人



【C班】既存施設を活かした地域循環

「心と身体のチェックツーリズム」の創出

C班は、SWOT分析の結果から、

- ① 観光客による民間消費の流入がある
- ② 一方、対個人サービス・食料品・公共サービスの所得の流出額が大きい
- ③ 第1次産業の生産額が低い
- ④ 日帰りの観光客が多い
- ⑤ 観光資源は多いが点在している

ことを根拠として、宿泊を伴う人間ドックに市内観光を合わせた「心と身体のチェックツーリズム」の創出を提案した。既存の施設や観光スポットを最大限活用しつつ、観光客の長期滞在や市内での消費を促すことで、域内の経済構造をより好循環にすることを目指すこととしている。

グループ名

高島市をぶっ壊す！

**施策の根拠
(1日目のSWOT分析結果より)**

強み

- ・民間消費の流入(40億円)→観光客
- ・第3次産業の1人当たり付加価値額の順位が
250位/1719自治体
- ・65～69歳人口が多い
(2010年29.7% 2040年40.6%)
- ・地元企業等への就業者の割合が高い
- ・公共サービスの生産性が高い
- ・観光資源が比較的多い、増えている。

**施策の根拠
(1日目のSWOT分析結果より)**

弱み

- ・域外での消費が多い
(公共サービス148億 卸売157億)
- ・第1次産業の生産額が低い⇒消費増目指す
- ・対個人サービス、食料品、公共サービスの流出
- ・お金を使ってもらえる観光スポットが少ない
- ・日帰り客が多い⇒滞在時間を延ばす
- ・観光スポットが点在している。

短期目標として、「心と身体のチェックツーリズム」検討委員会を立ち上げる。委員会が主体となり、“身体”のチェックとして宿泊型の人間ドックが行えるよう、市内の病院と連携を図る。“心”のチェックとして市内の観光資源を活用し、心まで豊かになれるような観光資源の洗い出しやツアーの作成を行う。また、この2つを同時に提供し得られる効果について、びわ湖成蹊スポーツ大学に検証を依頼し実証していくことで、対外的なPR材料とする。さらに、ツアー開催に向けて、ボランティアの養成や関係者との調整も行っていく。

中期目標として、宿泊付き人間ドックの開設、ツアーの試行販売を行う。市内観光では様々なパッケージを用意し、消費者が選択できるようにバリエーションを増やしておく。長期目標として、観光協会や旅行業者との連携を図り、本格的なツアー販売を行う。「心と身体のチェックツーリズム」をきっかけとして高島市の観光を稼げる産業へと成長させ、地域活性化に繋げていく。

具体策

<短期>

- ・検討委員会の立ち上げ
- ・実証検証・・・効果検証(病院、スポ大)
- ・協力分野・・・既存施設、アプリなど
- ・コース案作成(資源の洗い出し)
- ・従事者の教育(ボランティア育成・受入体制)

<中期>

- ・宿泊付き人間ドックの開設

具体策

<中期>

- ・宿泊付き人間ドックの開設
- ・試行販売(パッケージ・オプションの創出)

食は、市内産品での飲食コース。

※2日目以降は、好きなオプション選択。
観光コース、自然体験コース、農業体験コース、
アウトドアコース、漁業体験コース、
自衛隊体験コース、発酵コース、
パワースポットコース、スポーツコース、
鯖街道コース、歴史遺産コース

具体策

<長期>

- ・コースの販売(旅行会社・観光協会)

「心と身体のチェックツーリズム」
・・・きっかけづくり

目標・・・観光を稼げる産業
(地域活性による人口増加)

実施体制

産

- ・観光協会 ・生産者
- ・大手旅行会社 ・観光施設

学

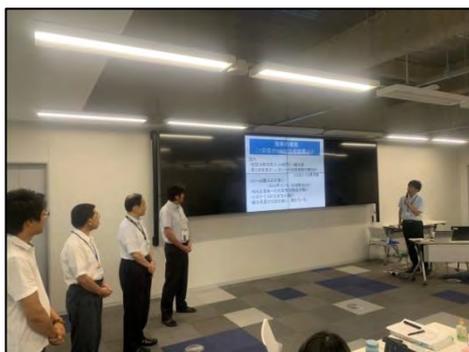
- ・びわ湖成蹊スポーツ大学
- ・ボランティア団体

官

- ・高島市民病院、市役所、嶺南地域

金

- ・農協、銀行、市役所、補助金



おわりに ～持続可能な地域を目指すために～

地域経済の中核である地方自治体は、地域活性化のために産業の振興、雇用の創出、域内消費の拡大、税収の増加などを狙って、これまで企業誘致や公共投資などをおこなってきた。しかしながら、それらの政策が期待どおりの結果を生んだ自治体は決して多くない。その大きな要因として、地域が稼いだ所得に対し、予想を上回る地域外への所得流出が生じていたことが挙げられる。

そのため、地方自治体が地域経済の活性化を志向するにあたっては、地域内外の所得の流れを把握したうえで、地域内の経済循環を高めていくことが肝要となる。また、地域の産業構成について、地域に付加価値を創出している産業は何か、どのような産業が地域を支えているか、それらの産業と地域外から所得を獲得している産業はどのような関係になっているか等を把握することも重要である。

高島市の場合は、当分析により主要産業である「農業」「繊維」「一般機械」「電気機械」「輸送用機械」「その他の製造業」「対個人サービス」の地域における役割とそのポテンシャルが明らかになった。そうした状況を踏まえ、今後も地域が自らの足でしっかりと立ちつづけていくためには、地域の個性や資源等を活かした地域のブランド化を推進するとともに、地域外から所得を獲得することのできる強みのある産業を主軸として、地域内の産業同士の連関を強めていくことが必要不可欠である。そして地域内での産業連関が生み出す相乗効果が、地域産業の活性化にとどまらず、地域で消費し、地域に投資をしたくなるような魅力ある「まち」にも繋がっていく。

当分析結果が、高島市の地域経済循環構造の把握や今後の政策検討の一助となれば幸いである。

資料編

地域経済計算(平成22年(2010)、単位:百万円)

	生産	分配(従業地ベース)		分配(常住地ベース)	
		域内総生産	雇用者所得	その他所得	雇用者所得
1 農業	2,892	855	2,036	-	-
2 林業	83	22	61	-	-
3 水産業	179	42	136	-	-
4 鉱業	68	32	36	-	-
5 食料品	1,742	929	812	-	-
6 繊維	1,753	1,209	543	-	-
7 パルプ・紙	59	32	27	-	-
8 化学	3,735	1,402	2,333	-	-
9 石油・石炭製品	0	0	0	-	-
10 窯業・土石製品	267	143	124	-	-
11 鉄鋼	0	0	0	-	-
12 非鉄金属	135	74	61	-	-
13 金属製品	347	255	92	-	-
14 一般機械	7,044	5,203	1,841	-	-
15 電気機械	7,965	6,375	1,590	-	-
16 輸送用機械	3,734	2,527	1,208	-	-
17 精密機械	252	162	90	-	-
18 衣服・身回品	387	298	89	-	-
19 製材・木製品	261	141	119	-	-
20 家具	848	623	225	-	-
21 印刷	32	20	13	-	-
22 皮革・皮革製品	64	35	29	-	-
23 ゴム製品	0	0	0	-	-
24 その他の製造業	6,621	4,414	2,207	-	-
25 建設業	11,104	8,756	2,348	-	-
26 電気業	1,254	345	909	-	-
27 ガス・熱供給業	0	0	0	-	-
28 水道・廃棄物処理業	2,191	1,609	582	-	-
29 卸売業	3,009	1,535	1,474	-	-
30 小売業	10,141	7,493	2,647	-	-
31 金融・保険業	3,474	1,704	1,770	-	-
32 住宅賃貸業	22,513	222	22,291	-	-
33 その他の不動産業	1,317	538	779	-	-
34 運輸業	4,804	3,267	1,537	-	-
35 情報通信業	2,757	1,456	1,302	-	-
36 公務	30,540	18,999	11,541	-	-
37 公共サービス	15,062	12,429	2,633	-	-
38 対事業所サービス	6,340	4,784	1,556	-	-
39 対個人サービス	8,010	4,345	3,665	-	-
合計	160,984	92,275	68,708	106,246	100,591

	支出 (常住地ベース)
民間最終消費支出	113,053
政府最終消費支出	52,160
総固定資本形成(公的)	11,959
総固定資本形成(民間)	28,088
在庫品増加(公的)	-34
在庫品増加(民間)	-4,300
純輸出	5,911
合計	206,837

地域産業連関表(平成22年(2010)、単位:百万円)

	農業	林業	水産業	鉱業	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
農業	407	0	0	0	444	55	0	9	0	0	0	0	0
林業	0	8	0	0	8	0	0	4	0	0	0	0	0
水産業	0	0	38	0	397	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	9	0	141	0	44	0	0	0
食料品	262	2	32	0	907	8	0	41	0	0	0	0	0
繊維	3	1	2	0	0	2,274	3	0	0	0	0	1	0
パルプ・紙	103	1	0	0	61	30	48	106	0	6	0	3	1
化学	214	0	4	1	31	484	6	1,664	0	7	0	22	7
石油・石炭製品	62	2	12	1	24	48	1	106	0	9	0	1	2
窯業・土石製品	6	0	0	0	11	1	0	111	0	48	0	6	3
鉄鋼	0	0	0	0	0	1	0	2	0	8	0	1	153
非鉄金属	0	0	0	0	9	1	0	145	0	2	0	183	42
金属製品	4	0	0	3	51	1	0	119	0	7	0	2	44
一般機械	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
輸送用機械	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
衣服・身回り品	8	0	0	1	6	7	0	7	0	1	0	1	1
製材・木製品	3	2	0	0	4	0	1	0	0	2	0	4	1
家具	0	0	0	0	2	1	0	9	0	1	0	0	0
印刷	1	0	0	0	47	17	4	25	0	0	0	0	1
皮革・皮革製品	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品	16	0	1	0	1	5	0	6	0	1	0	0	1
その他の製造業	41	3	4	0	83	24	10	152	0	3	0	22	11
建設業	24	0	1	1	7	22	1	62	0	9	0	4	6
電気業	77	1	12	2	59	165	2	564	0	13	0	7	13
ガス・熱供給業	0	0	0	0	11	12	0	15	0	1	0	1	1
水道・廃棄物処理業	6	0	1	0	19	24	0	69	0	3	0	1	1
卸売業	130	3	15	3	493	316	22	377	0	22	0	22	34
小売業	56	1	1	0	28	14	0	13	0	2	0	0	1
金融・保険業	66	2	7	9	45	235	4	140	0	17	0	7	9
住宅賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の不動産業	2	0	0	1	9	14	1	32	0	2	0	1	3
運輸業	106	2	12	2	136	133	9	210	0	32	0	12	15
情報通信業	21	0	1	1	20	42	1	175	0	5	0	3	8
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共サービス	0	0	0	0	2	7	0	57	0	0	0	0	1
対事業所サービス	104	2	2	5	131	157	8	566	0	30	0	11	27
対個人サービス	3	0	1	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0
内生部門計	1,728	32	149	30	3,046	4,108	121	4,929	0	280	0	314	378
家計外消費支出(行)	9	1	1	13	48	73	5	228	0	9	0	6	18
雇用者所得	855	22	42	32	929	1,209	32	1,402	0	143	0	74	255
その他所得	2,036	61	136	36	812	543	27	2,333	0	124	0	61	92
粗付加価値部門計	2,900	83	180	81	1,790	1,826	64	3,964	0	276	0	141	365
地域内生産額	4,829	115	328	111	4,836	5,933	185	8,892	0	556	0	455	744

	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	衣服・身回り品	製材・木製品	家具	印刷	皮革・皮革製品	ゴム製品	その他の製造業	建設業	電気業
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	918	32	0
林業	0	0	0	0	0	108	0	0	0	0	1	3	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	207	315
食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
繊維	1	17	28	0	351	0	20	0	10	0	74	50	0
パルプ・紙	27	145	7	3	13	5	56	7	2	0	126	72	0
化学	63	248	175	3	5	22	66	2	3	0	2,989	100	1
石油・石炭製品	23	35	30	0	6	2	6	0	0	0	25	201	126
窯業・土石製品	55	651	139	4	0	0	68	0	0	0	86	1,346	0
鉄鋼	2,171	273	687	10	0	0	122	0	0	0	35	549	0
非鉄金属	850	956	349	15	0	0	24	0	0	0	56	212	2
金属製品	561	513	149	10	4	10	119	0	4	0	73	2,234	2
一般機械	1,334	106	142	6	0	0	17	0	0	0	74	172	0
電気機械	379	8,196	747	112	0	0	21	0	0	0	27	240	0
輸送用機械	0	0	8,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械	33	7	9	6	0	0	0	0	0	0	2	2	0
衣服・身回り品	39	47	5	1	16	1	3	0	0	0	9	15	0
製材・木製品	2	1	4	0	1	116	284	0	0	0	94	681	2
家具	10	24	7	0	2	0	83	0	0	0	28	277	3
印刷	22	48	1	7	1	1	12	3	1	0	18	17	8
皮革・皮革製品	1	3	2	1	19	0	2	0	24	0	3	0	0
ゴム製品	104	29	253	3	4	0	3	0	2	0	19	37	0
その他の製造業	237	306	432	14	41	4	88	3	19	0	4,714	344	10
建設業	25	193	22	2	7	2	11	0	0	0	82	53	129
電気業	149	366	135	3	21	10	21	1	1	0	300	83	76
ガス・熱供給業	7	19	25	1	0	0	1	0	0	0	18	16	2
水道・廃棄物処理業	21	52	21	2	2	1	2	0	0	0	25	58	17
卸売業	856	788	768	28	83	47	187	4	15	0	1,578	1,427	42
小売業	48	51	45	2	37	1	23	0	4	0	35	67	1
金融・保険業	251	203	109	12	70	13	56	1	2	0	187	357	93
住宅賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の不動産業	68	35	12	1	5	1	11	0	0	0	44	60	19
運輸業	298	377	278	7	26	22	74	2	3	0	575	688	40
情報通信業	196	232	54	4	16	3	25	0	1	0	103	257	38
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共サービス	32	70	16	1	1	0	1	0	0	0	7	6	14
対事業所サービス	728	818	511	26	51	16	86	2	4	0	551	1,874	220
対個人サービス	4	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
内生部門計	8,595	14,812	13,688	279	786	386	1,475	25	97	0	12,882	11,751	1,162
家計外消費支出(行)	346	466	80	9	20	12	25	2	4	0	311	382	62
雇用者所得	5,203	6,375	2,527	162	298	141	623	20	35	0	4,414	8,756	345
その他所得	1,841	1,590	1,208	90	89	119	225	13	29	0	2,207	2,348	909
粗付加価値部門計	7,390	8,431	3,814	261	408	272	873	34	68	0	6,931	11,486	1,315
地域内生産額	15,986	23,243	17,502	540	1,194	658	2,348	60	166	0	19,813	23,237	2,477

	ガス・熱供給業	水道・廃棄物処理業	卸売業	小売業	金融・保険業	住宅賃貸業	その他の不動産業	運輸業	情報通信業	公務	公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス
農業	0	0	0	4	0	0	0	0	0	3	126	5	193
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	13
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	47	0	82
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
食料品	0	0	1	2	0	0	0	0	0	19	556	5	1,458
繊維	0	0	4	9	0	0	0	2	1	31	47	4	41
パルプ・紙	0	2	1	93	10	3	0	4	119	12	110	28	25
化学	0	48	0	0	0	0	0	2	20	36	1,719	39	91
石油・石炭製品	0	35	5	54	3	8	2	318	5	447	95	39	75
窯業・土石製品	0	3	1	9	0	1	0	0	0	7	33	11	32
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	18	1	6
金属製品	0	1	16	27	0	8	0	8	1	310	9	12	28
一般機械	0	3	0	0	0	0	0	0	0	23	0	17	9
電気機械	0	0	2	7	1	0	1	2	27	527	2	18	6
輸送用機械	0	0	0	0	0	0	0	141	0	1,489	0	123	1
精密機械	0	0	8	6	0	0	0	0	3	42	143	2	5
衣服・身回品	0	6	9	59	8	0	0	10	6	53	37	158	13
製材・木製品	0	0	4	7	0	0	0	1	0	3	0	1	7
家具	0	10	6	20	16	10	2	4	16	64	74	71	48
印刷	0	12	20	119	105	0	2	13	86	457	85	167	46
皮革・皮革製品	0	0	0	1	0	0	0	0	2	7	1	6	4
ゴム製品	0	25	0	1	0	0	0	5	0	77	27	47	11
その他の製造業	0	15	8	132	14	10	1	2	40	954	65	70	72
建設業	0	24	23	110	24	1,303	22	82	48	469	213	36	78
電気業	0	106	16	470	15	14	36	134	37	423	224	35	242
ガス・熱供給業	0	7	3	87	4	1	2	4	3	43	63	8	110
水道・廃棄物処理業	0	30	7	88	16	6	4	74	9	696	248	22	347
卸売業	0	47	61	121	24	13	3	70	81	607	951	179	714
小売業	0	11	18	65	11	13	1	18	141	24	173	90	231
金融・保険業	0	42	232	786	530	1,425	181	347	69	143	267	298	273
住宅賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の不動産業	0	11	127	341	79	81	58	58	134	52	88	132	214
運輸業	0	108	105	119	91	6	7	341	93	1,119	240	173	305
情報通信業	0	44	151	605	286	23	26	74	920	1,399	221	419	285
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共サービス	0	3	2	6	2	0	0	14	49	13	234	5	7
対事業所サービス	0	191	230	1,014	675	279	236	413	856	2,855	968	955	540
対個人サービス	0	0	4	14	1	12	7	6	86	30	303	22	128
内生部門計	0	785	1,084	4,376	1,915	3,216	591	2,149	2,736	12,595	7,359	3,198	5,740
家計外消費支出(行)	0	69	107	215	149	43	18	180	413	545	331	228	318
雇用者所得	0	1,609	1,535	7,493	1,704	222	538	3,267	1,456	18,999	12,429	4,784	4,345
その他所得	0	582	1,474	2,647	1,770	22,291	779	1,537	1,302	11,541	2,633	1,556	3,665
報付加価値部門計	0	2,260	3,116	10,356	3,623	22,556	1,335	4,984	3,171	31,085	15,393	6,569	8,327
地域内生産額	0	3,045	4,200	14,732	5,538	25,772	1,926	7,132	5,907	43,680	22,752	9,767	14,068

	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)	在庫純増(公的)	在庫純増(民間)	移輸出	(控除)移出入	域内生産額
農業	2,196	16	1,075	0	0	17	-0	46	3,026	-1,747	4,629
林業	150	1	59	0	0	0	-12	-159	104	-28	115
水産業	566	5	160	0	0	0	-0	-237	217	-383	328
鉱業	723	-2	-2	0	0	-2	2	100	0	-709	111
食料品	3,293	264	9,267	260	0	0	-4	-1,031	1,162	-8,376	4,836
繊維	2,974	2	70	0	0	24	1	-1,173	4,094	-58	5,933
パルプ・紙	1,251	22	105	0	0	0	-1	34	0	-1,226	185
化学	8,073	54	1,034	0	0	0	-2	-142	5,594	-5,720	8,892
石油・石炭製品	1,810	10	1,667	0	0	0	3	1,156	0	-4,645	0
窯業・土石製品	2,632	7	103	0	0	0	-1	-258	0	-1,926	556
鉄鋼	4,026	0	-11	0	-13	-47	-4	884	0	-4,835	0
非鉄金属	2,885	0	52	0	0	-42	-1	-263	0	-2,177	455
金属製品	4,328	8	134	1	1	76	-1	-386	0	-3,419	744
一般機械	1,905	1	58	0	88	5,759	-4	-966	12,517	-3,373	15,986
電気機械	10,299	385	3,267	0	253	2,133	0	1,403	15,748	-10,245	23,243
輸送用機械	10,253	0	2,947	0	67	1,255	-4	1,490	11,526	-10,032	17,502
精密機械	271	5	241	0	50	484	0	43	199	-754	540
衣服・身回品	527	29	1,287	0	0	5	1	-237	652	-1,069	1,194
製材・木製品	1,227	1	20	1	0	4	-1	-183	303	-715	658
家具	789	9	77	0	6	89	-0	-311	1,968	-279	2,348
印刷	1,361	6	35	0	0	0	-0	-70	0	-1,272	60
皮革・皮革製品	80	11	279	0	0	0	0	-99	79	-184	166
ゴム製品	677	2	155	0	0	0	-0	-65	0	-769	0
その他の製造業	7,939	50	658	7	43	280	-2	-658	14,495	-3,000	19,813
建設業	3,097	0	0	0	10,349	9,628	0	-255	14,775	-14,357	23,237
電気業	3,836	1	1,649	0	0	0	0	-1,179	234	-2,064	2,477
ガス・熱供給業	465	0	685	0	0	0	0	-530	0	-620	0
水道・廃棄物処理業	1,872	1	779	459	0	0	0	661	634	-1,360	3,045
卸売業	10,129	170	6,984	1	148	2,692	-3	-732	0	-15,189	4,200
小売業	1,229	281	10,532	1	23	651	0	1,891	4,299	-4,175	14,732
金融・保険業	6,489	0	4,891	0	0	0	0	677	426	-6,945	5,538
住宅賃貸業	0	0	30,848	28	0	0	0	-2,798	3,141	-5,447	25,772
その他の不動産業	1,695	0	117	0	0	0	0	378	858	-1,121	1,926
運輸業	5,760	138	4,602	3	12	213	-1	443	1,445	-5,483	7,132
情報通信業	5,659	61	4,232	23	407	2,064	0	4,003	0	-10,542	5,907
公務	0	0	318	17,697	0	0	0	490	25,292	-118	43,680
公共サービス	548	138	9,457	27,806	0	0	0	-2,689	173	-12,681	22,752
対事業所サービス	15,142	22	1,477	0	248	736	0	-3,505	2,546	-6,900	9,767
対個人サービス	644	3,044	11,916	0	0	0	0	-76	4,939	-6,399	14,068
内生部門計	126,799	4,744	11,226	46,288	11,684	26,019	-34	-4,300	130,445	-160,344	292,527
家計外消費支出(行)	4,744										
雇用者所得	92,275										
その他所得	68,708										
報付加価値部門計	165,727										
地域内生産額	292,527										

地域経済計算(平成25年(2013)、単位:百万円)

	生産	分配(従業地ベース)		分配(常住地ベース)	
		域内総生産	雇用者所得	その他所得	雇用者所得
1 農業	3,486	717	2,770	-	-
2 林業	92	27	65	-	-
3 水産業	148	50	98	-	-
4 鉱業	74	50	24	-	-
5 食料品	593	307	286	-	-
6 繊維	2,105	1,791	314	-	-
7 パルプ・紙	25	14	11	-	-
8 化学	4,273	1,749	2,524	-	-
9 石油・石炭製品	0	0	0	-	-
10 窯業・土石製品	487	254	233	-	-
11 鉄鋼	0	0	0	-	-
12 非鉄金属	0	0	0	-	-
13 金属製品	441	358	83	-	-
14 一般機械	7,387	5,713	1,673	-	-
15 電気機械	6,557	5,139	1,418	-	-
16 輸送用機械	4,642	3,549	1,093	-	-
17 精密機械	109	72	37	-	-
18 衣服・身回品	656	546	110	-	-
19 製材・木製品	85	46	39	-	-
20 家具	807	720	88	-	-
21 印刷	77	48	29	-	-
22 皮革・皮革製品	54	48	6	-	-
23 ゴム製品	0	0	0	-	-
24 その他の製造業	6,256	4,395	1,861	-	-
25 建設業	5,994	4,886	1,108	-	-
26 電気業	27	13	14	-	-
27 ガス・熱供給業	0	0	0	-	-
28 水道・廃棄物処理業	2,192	1,443	749	-	-
29 卸売業	2,476	1,251	1,225	-	-
30 小売業	12,237	9,053	3,184	-	-
31 金融・保険業	3,128	1,549	1,580	-	-
32 住宅賃貸業	22,897	920	21,977	-	-
33 その他の不動産業	1,331	611	719	-	-
34 運輸業	4,117	2,924	1,193	-	-
35 情報通信業	2,754	1,710	1,044	-	-
36 公務	30,320	17,167	13,153	-	-
37 公共サービス	16,101	13,471	2,629	-	-
38 対事業所サービス	6,814	4,620	2,194	-	-
39 対個人サービス	8,304	4,833	3,471	-	-
合計	157,048	90,044	67,004	100,751	90,303

	支出 (常住地ベース)
民間最終消費支出	107,781
政府最終消費支出	51,564
総固定資本形成(公的)	8,651
総固定資本形成(民間)	30,545
在庫品増加(公的)	-19
在庫品増加(民間)	-4,470
純輸出	-2,998
合計	191,055

地域産業連関表(平成25年(2013), 単位: 百万円)

	農業	林業	水産業	鉱業	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
農業	606	0	0	0	117	102	0	17	0	0	0	0	0
林業	1	3	0	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0
水産業	0	0	71	0	146	0	0	1	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	28	0	5	0	77	0	0	0
食料品	266	0	66	0	313	5	0	116	0	1	0	0	0
繊維	0	0	0	0	0	1,874	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	216	0	1	0	22	42	28	175	0	15	0	0	4
化学	438	0	7	1	12	941	2	3,077	0	14	0	0	9
石油・石炭製品	84	0	15	5	8	89	0	64	0	25	0	0	4
窯業・土石製品	22	0	0	0	4	1	0	55	0	94	0	0	5
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	258
非鉄金属	0	0	0	0	3	0	0	90	0	8	0	0	81
金属製品	7	0	0	3	20	2	0	120	0	13	0	0	90
一般機械	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	1
電気機械	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6
輸送用機械	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
衣服・身回り品	18	0	2	1	2	63	0	10	0	2	0	0	1
製材・木製品	1	0	0	0	1	0	0	2	0	4	0	0	1
家具	0	0	0	0	0	4	0	11	0	1	0	0	0
印刷	1	0	0	0	14	6	1	44	0	0	0	0	4
皮革・皮革製品	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
ゴム製品	8	0	1	0	0	2	0	7	0	1	0	0	2
その他の製造業	55	0	5	0	35	28	1	279	0	13	0	0	4
建設業	46	0	1	1	2	68	1	53	0	14	0	0	9
電気業	87	0	13	1	18	262	1	105	0	41	0	0	17
ガス・熱供給業	0	0	0	0	4	34	0	24	0	7	0	0	4
水道・廃棄物処理業	9	0	1	0	5	25	0	36	0	4	0	0	1
卸売業	229	0	40	3	164	477	9	731	0	44	0	0	72
小売業	137	0	4	1	8	12	0	14	0	2	0	0	1
金融・保険業	32	1	4	5	9	104	1	89	0	12	0	0	11
住宅賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の不動産業	6	0	0	1	4	16	0	37	0	4	0	0	4
運輸業	107	1	14	2	41	126	3	249	0	49	0	0	23
情報通信業	21	0	2	1	10	35	0	191	0	8	0	0	7
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共サービス	0	0	0	0	1	8	0	73	0	1	0	0	1
対事業所サービス	192	1	2	5	57	127	2	499	0	58	0	0	35
対個人サービス	12	0	1	0	7	1	0	1	0	0	0	0	0
内生部門計	2,602	8	254	32	1,029	4,480	51	6,185	0	529	0	0	656
家計外消費支出(行)	17	1	1	9	13	66	2	175	0	13	0	0	15
雇用者所得	717	27	50	50	307	1,791	14	1,749	0	254	0	0	358
その他所得	2,770	65	98	24	286	314	11	2,524	0	233	0	0	83
粗付加価値部門計	3,503	93	149	84	606	2,171	27	4,448	0	500	0	0	457
地域内生産額	6,108	100	403	116	1,635	6,651	78	10,634	0	1,028	0	0	1,112

	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	衣服・身回り品	製材・木製品	家具	印刷	皮革・皮革製品	ゴム製品	その他の製造業	建設業	電気業
農業	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	587	13	0
林業	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
鉱業	1	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	95	0
食料品	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	2	0	0
繊維	0	1	4	0	517	0	8	0	2	0	48	1	0
パルプ・紙	9	128	10	1	18	2	60	24	1	0	117	34	0
化学	77	202	219	2	30	8	72	6	2	0	3,253	63	0
石油・石炭製品	25	29	42	0	7	1	8	0	0	0	35	149	0
窯業・土石製品	183	973	167	2	2	0	65	0	0	0	88	700	0
鉄鋼	2,120	462	1,148	5	2	0	137	0	0	0	34	355	0
非鉄金属	437	1,498	520	11	0	0	34	0	0	0	70	163	0
金属製品	492	542	176	6	3	2	133	0	3	0	53	1,042	0
一般機械	2,417	160	150	2	0	0	18	0	0	0	53	89	0
電気機械	547	5,253	995	37	0	0	2	0	0	0	20	131	0
輸送用機械	0	0	9,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精密機械	69	7	10	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0
衣服・身回り品	15	61	29	0	79	0	13	0	4	0	19	31	0
製材・木製品	3	4	5	0	1	38	270	0	0	0	407	359	0
家具	4	19	6	0	1	0	49	0	0	0	17	108	0
印刷	18	40	17	0	4	0	10	9	0	0	12	8	0
皮革・皮革製品	2	3	2	0	8	0	2	0	14	0	4	0	0
ゴム製品	70	53	304	1	13	0	3	0	0	0	18	18	0
その他の製造業	75	296	516	7	44	3	96	8	15	0	4,730	185	0
建設業	100	167	26	1	8	0	11	0	0	0	115	17	0
電気業	129	343	148	1	26	3	21	2	1	0	261	48	1
ガス・熱供給業	20	43	69	1	3	0	2	0	0	0	82	12	0
水道・廃棄物処理業	20	29	11	0	2	0	2	0	0	0	23	32	0
卸売業	839	948	916	11	196	19	217	15	13	0	1,784	828	0
小売業	53	49	27	1	20	0	18	0	2	0	28	45	0
金融・保険業	108	96	78	3	30	2	32	1	0	0	71	179	0
住宅賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の不動産業	75	33	17	0	8	0	12	1	0	0	56	56	0
運輸業	283	325	325	4	35	6	67	4	2	0	655	323	1
情報通信業	199	241	60	2	16	1	24	1	1	0	97	115	2
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共サービス	34	84	21	1	1	0	1	0	0	0	7	11	1
対事業所サービス	593	831	524	7	62	7	85	7	4	0	639	1,342	4
対個人サービス	18	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
内生部門計	9,018	12,927	16,402	111	1,159	129	1,469	80	67	0	13,397	6,557	98
家計外消費支出(行)	300	284	124	4	30	2	20	4	2	0	297	247	1
雇用者所得	5,713	5,139	3,549	72	546	46	720	48	0	0	4,395	4,886	13
その他所得	1,673	1,418	1,093	37	110	39	88	29	6	0	1,861	1,108	14
粗付加価値部門計	7,686	6,840	4,766	113	686	87	828	81	56	0	6,553	6,241	28
地域内生産額	16,705	19,767	21,168	224	1,845	216	2,296	161	123	0	19,950	12,798	38

	ガス・熱供給業	水道・廃棄物処理業	卸売業	小売業	金融・保険業	住宅賃貸業	その他の不動産業	運輸業	情報通信業	公務	公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス
農業	0	0	0	4	0	0	0	0	0	3	76	4	217
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	16
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20	0	69
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	-0
食料品	0	0	0	2	0	0	0	0	0	22	299	3	1,589
繊維	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
パルプ・紙	0	2	21	103	9	2	0	6	87	15	118	52	29
化学	0	45	0	0	0	1	0	2	15	44	1,184	46	97
石油・石炭製品	0	37	5	63	3	7	2	360	8	642	88	47	114
窯業・土石製品	0	3	0	5	0	2	0	0	0	6	28	10	20
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	15	3	7
金属製品	0	1	14	35	1	10	0	7	2	347	9	19	34
一般機械	0	5	0	0	0	0	0	0	0	25	0	14	9
電気機械	0	0	3	11	1	1	2	20	478	5	22	5	5
輸送用機械	0	0	0	0	0	0	0	35	0	867	0	163	0
精密機械	0	0	7	6	0	0	0	0	5	36	109	2	4
衣服・身回品	0	5	11	80	8	0	0	8	9	114	73	215	64
製材・木製品	0	0	3	6	0	0	0	0	0	2	1	2	8
家具	0	8	4	19	11	9	2	3	15	35	72	67	45
印刷	0	9	14	154	94	0	2	13	194	385	96	140	43
皮革・皮革製品	0	0	0	2	1	0	0	0	0	9	1	12	5
ゴム製品	0	20	0	2	0	0	0	7	0	68	23	81	13
その他の製造業	0	22	5	174	16	16	1	4	81	926	69	90	76
建設業	0	38	20	151	26	1,321	37	38	26	621	185	64	75
電気業	0	87	12	592	16	95	26	43	25	335	251	48	313
ガス・熱供給業	0	9	3	168	4	1	3	4	2	92	84	19	169
水道・廃棄物処理業	0	23	6	113	19	19	4	31	8	789	248	21	395
卸売業	0	39	79	163	24	17	3	43	86	409	643	243	684
小売業	0	11	9	60	9	17	3	29	21	197	151	126	352
金融・保険業	0	24	64	264	268	1,993	227	81	16	1,950	110	211	121
住宅賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の不動産業	0	9	141	430	91	444	168	120	200	100	247	179	251
運輸業	0	100	95	192	139	13	10	204	107	1,355	217	187	391
情報通信業	0	39	123	820	291	49	32	80	499	1,211	224	553	263
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共サービス	0	4	2	10	3	0	0	11	28	19	292	7	12
対事業所サービス	0	239	193	1,685	541	345	254	376	765	3,196	1,014	1,425	517
対個人サービス	0	0	4	14	1	12	6	4	140	30	485	21	196
内生部門計	0	779	840	5,329	1,568	4,364	782	1,511	2,362	14,349	6,439	4,095	6,205
家計外消費支出(行)	0	70	90	282	152	32	24	146	83	415	301	188	326
雇用者所得	0	1,443	1,251	9,053	1,549	920	611	2,924	1,710	17,167	13,471	4,620	4,833
その他所得	0	749	1,225	3,184	1,580	21,977	719	1,193	1,044	13,153	2,629	2,194	3,471
報付加価値部門計	0	2,262	2,566	12,519	3,281	22,929	1,354	4,263	2,837	30,736	16,402	7,002	8,630
地域内生産額	0	3,042	3,406	17,848	4,849	27,293	2,136	5,774	5,199	45,085	22,841	11,097	14,836

	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)	在庫純増(公的)	在庫純増(民間)	移輸出	(控除)移出入	域内生産額
農業	1,759	13	1,214	0	0	16	1	392	4,076	-1,364	6,106
林業	65	1	70	0	0	0	-5	-117	95	-9	100
水産業	311	4	145	0	0	0	-0	-100	304	-261	403
鉱業	212	-1	-2	0	0	-2	1	129	21	-242	116
食料品	2,696	229	10,019	179	0	0	-4	-1,003	0	-10,480	1,635
繊維	2,459	0	29	0	0	3	1	985	3,274	-100	6,651
パルプ・紙	1,351	12	63	0	0	0	1	-50	0	-1,298	78
化学	9,870	46	880	0	0	0	-2	-591	6,630	-6,199	10,634
石油・石炭製品	1,968	7	1,864	0	0	0	-2	1,459	0	-5,296	0
窯業・土石製品	2,437	4	51	0	0	0	-0	-429	362	-1,397	1,028
鉄鋼	4,537	0	-16	0	-14	-83	-3	284	0	-4,705	0
非鉄金属	2,958	0	68	0	0	-52	-0	-852	0	-2,124	0
金属製品	3,185	8	96	2	1	110	-0	371	0	-2,662	1,112
一般機械	2,948	1	67	0	166	6,719	-5	-1,670	12,371	-3,957	16,705
電気機械	7,544	39	2,251	0	589	2,678	-5	-263	14,329	-7,395	19,767
輸送用機械	10,928	0	3,415	0	74	1,210	7	47	14,621	-9,134	21,168
精密機械	264	5	236	0	49	666	-1	160	0	-1,154	224
衣服・身回品	937	28	1,292	0	0	42	2	-487	1,189	-1,158	1,845
製材・木製品	1,120	1	16	1	0	4	0	-88	0	-840	216
家具	512	6	45	1	6	89	-0	-43	1,970	-288	2,296
印刷	1,322	5	20	0	0	0	-0	83	0	-1,269	161
皮革・皮革製品	69	8	345	0	0	0	0	-36	5	-268	123
ゴム製品	717	2	146	0	0	0	0	111	0	-977	0
その他の製造業	7,876	53	627	14	40	343	-1	-146	14,478	-3,335	19,950
建設業	3,242	0	0	0	6,980	8,696	0	2,398	5,862	-14,378	12,798
電気業	3,363	1	1,767	0	0	0	0	-2,293	0	-2,799	38
ガス・熱供給業	863	0	903	0	0	0	0	-1,109	0	-657	0
水道・廃棄物処理業	1,878	1	903	286	0	0	0	640	0	-666	3,042
卸売業	9,988	125	4,943	2	148	1,552	-3	2,319	0	-15,669	3,406
小売業	1,409	300	11,653	2	41	501	-0	2,918	4,453	-3,428	17,848
金融・保険業	6,196	0	7,355	0	0	0	0	810	0	-9,513	4,849
住宅賃貸業	0	0	23,605	28	0	0	0	-2,278	9,446	-3,508	27,293
その他の不動産業	2,711	0	141	0	0	0	0	-325	851	-1,241	2,136
運輸業	5,654	106	5,234	9	15	214	-1	-340	474	-5,592	5,774
情報通信業	5,217	47	4,518	23	485	2,400	0	1,961	0	-9,451	5,199
公務	0	0	657	18,046	0	0	0	2,307	24,190	-116	45,085
公共サービス	633	163	10,104	32,971	0	0	0	-6,260	0	-14,769	22,841
対事業所サービス	15,630	19	1,725	0	70	823	0	-3,750	3,108	-6,527	11,097
対個人サービス	949	2,505	15,338	0	0	0	0	322	3,124	-7,403	14,836
内生部門計	125,776	3,737	11,787	51,564	8,651	25,929	-19	-4,470	125,234	-161,629	286,561
家計外消費支出(行)	3,737										
雇用者所得	90,044										
その他所得	67,004										
報付加価値部門計	160,785										
地域内生産額	286,561										

移輸入係数・自給率係数(平成25年(2013))

	移輸入係数	自給率係数
農業	0.40	0.60
林業	0.65	0.35
水産業	0.72	0.28
鉱業	0.72	0.28
食料品	0.87	0.13
繊維	0.03	0.97
パルプ・紙	0.94	0.06
化学	0.61	0.39
石油・石炭製品	1.00	0.00
窯業・土石製品	0.68	0.32
鉄鋼	1.00	0.00
非鉄金属	1.00	0.00
金属製品	0.71	0.29
一般機械	0.48	0.52
電気機械	0.58	0.42
輸送用機械	0.58	0.42
精密機械	0.84	0.16
衣服・身回品	0.64	0.36
製材・木製品	0.80	0.20
家具	0.47	0.53
印刷	0.89	0.11
皮革・皮革製品	0.69	0.31
ゴム製品	1.00	0.00
その他の製造業	0.38	0.62
建設業	0.67	0.33
電気業	0.99	0.01
ガス・熱供給業	1.00	0.00
水道・廃棄物処理業	0.18	0.82
卸売業	0.82	0.18
小売業	0.20	0.80
金融・保険業	0.66	0.34
住宅賃貸業	0.16	0.84
その他の不動産業	0.49	0.51
運輸業	0.51	0.49
情報通信業	0.65	0.35
公務	0.01	0.99
公共サービス	0.39	0.61
対事業所サービス	0.45	0.55
対個人サービス	0.39	0.61

拡大逆行列表(平成25年(2013))

	農業	林業	水産業	鉱業	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品
農業	1.064772	0.002059	0.002518	0.003408	0.048621	0.016663	0.001916	0.003307	0.000000	0.002448
林業	0.000111	1.011099	0.000163	0.000123	0.000394	0.000120	0.000066	0.000264	0.000000	0.000129
水産業	0.000290	0.000198	1.051657	0.000334	0.026713	0.000314	0.000167	0.000228	0.000000	0.000224
鉱業	0.000045	0.000149	0.000009	1.000019	0.000044	0.001664	0.000573	0.000197	0.000000	0.021762
食料品	0.008409	0.003183	0.025935	0.005361	1.030261	0.005214	0.002774	0.004372	0.000000	0.003636
繊維	0.000924	0.000621	0.001005	0.001683	0.000787	1.379464	0.002395	0.000809	0.000000	0.001095
パルプ・紙	0.002253	0.000046	0.000191	0.000096	0.000981	0.000704	1.020552	0.001154	0.000000	0.000962
化学	0.035445	0.002179	0.010315	0.008264	0.007798	0.089626	0.015636	1.131256	0.000000	0.008710
石油・石炭製品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.000000
窯業・土石製品	0.001499	0.000204	0.000178	0.000351	0.001180	0.000553	0.000424	0.002169	0.000000	1.030589
鉄鋼	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
非鉄金属	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
金属製品	0.000739	0.000391	0.000334	0.009103	0.004053	0.000901	0.000782	0.004157	0.000000	0.004531
一般機械	0.000124	0.000177	0.000132	0.003635	0.000167	0.000255	0.000155	0.000245	0.000000	0.001694
電気機械	0.001479	0.002357	0.001639	0.004100	0.002117	0.003652	0.001952	0.002088	0.000000	0.002767
輸送用機械	0.002436	0.003782	0.009162	0.006501	0.033623	0.005855	0.003171	0.003390	0.000000	0.004497
精密機械	0.000084	0.000106	0.000065	0.000166	0.000091	0.000157	0.000087	0.000094	0.000000	0.000128
衣服・身回品	0.002093	0.001334	0.002286	0.003972	0.001705	0.006791	0.001631	0.001625	0.000000	0.002345
製材・木製品	0.000135	0.000279	0.000156	0.000273	0.000255	0.000137	0.000257	0.000217	0.000000	0.001088
家具	0.000254	0.000270	0.000310	0.001084	0.000438	0.000886	0.000675	0.000952	0.000000	0.001049
印刷	0.000170	0.000117	0.000186	0.000289	0.001134	0.000403	0.001072	0.000715	0.000000	0.000259
皮革・皮革製品	0.000168	0.000246	0.000605	0.001384	0.000236	0.000395	0.000221	0.000283	0.000000	0.000365
ゴム製品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
その他の製造業	0.009150	0.002252	0.011110	0.004837	0.018501	0.008882	0.014666	0.023498	0.000000	0.011646
建設業	0.003385	0.001163	0.001233	0.004820	0.001491	0.006264	0.003874	0.002822	0.000000	0.005849
電気業	0.000268	0.000094	0.000506	0.000258	0.000248	0.000863	0.000249	0.000025	0.000000	0.000649
ガス・熱供給業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
水道・廃棄物処理業	0.003072	0.002725	0.003210	0.006497	0.005008	0.008249	0.005061	0.005350	0.000000	0.005952
卸売業	0.009551	0.003117	0.021025	0.009393	0.021925	0.022949	0.024445	0.016672	0.000000	0.011289
小売業	0.031283	0.021083	0.019918	0.038498	0.022818	0.032723	0.017346	0.018183	0.000000	0.024575
金融・保険業	0.006433	0.008575	0.007742	0.027441	0.008309	0.018288	0.008646	0.009347	0.000000	0.012376
住宅賃貸業	0.024222	0.040348	0.024492	0.067941	0.035035	0.061538	0.032562	0.033572	0.000000	0.044971
その他の不動産業	0.002314	0.001656	0.002089	0.006478	0.003549	0.005041	0.003227	0.004315	0.000000	0.004703
運輸業	0.014272	0.009363	0.022977	0.019248	0.020294	0.024529	0.026906	0.019562	0.000000	0.032472
情報通信業	0.005216	0.005247	0.005006	0.010125	0.007153	0.010941	0.006463	0.012225	0.000000	0.009007
公務	0.000803	0.001337	0.000812	0.002252	0.001161	0.002039	0.001079	0.001113	0.000000	0.001490
公共サービス	0.007888	0.012730	0.007823	0.021501	0.011425	0.020831	0.014123	0.015406	0.000000	0.015108
対事業所サービス	0.027381	0.015481	0.010762	0.036969	0.030504	0.030861	0.020164	0.039949	0.000000	0.045176
対個人サービス	0.013171	0.019749	0.013180	0.033345	0.020107	0.030271	0.016069	0.016725	0.000000	0.022112
雇用者所得率	0.192823	0.321195	0.194971	0.540849	0.278896	0.489876	0.259214	0.267252	0.000000	0.357992

	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	衣服・身回品	製材・木製品	家具
農業	0.000000	0.000000	0.002610	0.002986	0.002683	0.002211	0.003235	0.012809	0.002224	0.003399
林業	0.000000	0.000000	0.000093	0.000097	0.000086	0.000067	0.000105	0.000121	0.056675	0.001480
水産業	0.000000	0.000000	0.000254	0.000290	0.000242	0.000178	0.000275	0.000351	0.000202	0.000274
鉱業	0.000000	0.000000	0.000098	0.000118	0.000438	0.000120	0.000127	0.000479	0.000023	0.000225
食料品	0.000000	0.000000	0.004071	0.004644	0.003871	0.002838	0.004395	0.006123	0.003378	0.004382
繊維	0.000000	0.000000	0.000949	0.001007	0.001361	0.001201	0.002418	0.381925	0.001116	0.006179
パルプ・紙	0.000000	0.000000	0.000275	0.000129	0.000525	0.000115	0.000400	0.000878	0.000671	0.001655
化学	0.000000	0.000000	0.006064	0.004892	0.008204	0.008933	0.007631	0.035512	0.019178	0.019327
石油・石炭製品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
窯業・土石製品	0.000000	0.000000	0.001746	0.004492	0.018765	0.003924	0.004486	0.000721	0.000298	0.009842
鉄鋼	1.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
非鉄金属	0.000000	1.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
金属製品	0.000000	0.000000	1.024731	0.010162	0.009839	0.003668	0.009495	0.001148	0.003329	0.018218
一般機械	0.000000	0.000000	0.000916	1.082144	0.005397	0.005287	0.006149	0.000280	0.000231	0.004758
電気機械	0.000000	0.000000	0.005754	0.020464	1.129918	0.030083	0.081953	0.003935	0.002371	0.003763
輸送用機械	0.000000	0.000000	0.004929	0.005624	0.004756	1.244782	0.005322	0.006346	0.003847	0.005317
精密機械	0.000000	0.000000	0.000130	0.000877	0.000192	0.000193	1.001697	0.000168	0.000101	0.000142
衣服・身回品	0.000000	0.000000	0.002078	0.002241	0.002927	0.001841	0.002292	1.019230	0.002083	0.003954
製材・木製品	0.000000	0.000000	0.000271	0.000134	0.000199	0.000204	0.000361	0.000241	1.037673	0.025438
家具	0.000000	0.000000	0.000458	0.000542	0.000962	0.000472	0.000765	0.000903	0.000453	1.011915
印刷	0.000000	0.000000	0.000580	0.000347	0.000463	0.000261	0.000477	0.000568	0.000284	0.000748
皮革・皮革製品	0.000000	0.000000	0.000334	0.000383	0.000346	0.000248	0.000685	0.001855	0.000322	0.000600
ゴム製品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
その他の製造業	0.000000	0.000000	0.005271	0.006507	0.014993	0.024227	0.027229	0.022592	0.013403	0.034180
建設業	0.000000	0.000000	0.003900	0.003592	0.004446	0.001538	0.003010	0.004493	0.001800	0.003101
電気業	0.000000	0.000000	0.000305	0.000233	0.000373	0.000201	0.000218	0.000538	0.000287	0.000256
ガス・熱供給業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
水道・廃棄物処理業	0.000000	0.000000	0.003911	0.004655	0.004452	0.002834	0.004162	0.006148	0.003477	0.004386
卸売業	0.000000	0.000000	0.015293	0.013783	0.013435	0.012711	0.013492	0.029236	0.019301	0.022147
小売業	0.000000	0.000000	0.026534	0.031884	0.026613	0.019166	0.031341	0.042264	0.021307	0.033724
金融・保険業	0.000000	0.000000	0.012183	0.012549	0.010475	0.007871	0.013951	0.019437	0.010192	0.014753
住宅賃貸業	0.000000	0.000000	0.051585	0.058847	0.048872	0.035802	0.055591	0.066234	0.039502	0.055112
その他の不動産業	0.000000	0.000000	0.004310	0.005378	0.003590	0.002479	0.003828	0.006419	0.003284	0.005860
運輸業	0.000000	0.000000	0.018937	0.019132	0.018222	0.016252	0.019489	0.025051	0.022711	0.025390
情報通信業	0.000000	0.000000	0.008831	0.012017	0.011399	0.006068	0.010731	0.012719	0.007197	0.011217
公務	0.000000	0.000000	0.001710	0.001950	0.001620	0.001186	0.001842	0.002195	0.001309	0.001826
公共サービス	0.000000	0.000000	0.016925	0.019999	0.018441	0.012182	0.019561	0.021806	0.012681	0.017796
対事業所サービス	0.000000	0.000000	0.029251	0.034586	0.038945	0.026634	0.033261	0.039616	0.028533	0.035834
対個人サービス	0.000000	0.000000	0.025307	0.028953	0.024141	0.017620	0.027301	0.032616	0.019426	0.027116
雇用者所得率	0.000000	0.000000	0.410649	0.468452	0.389050	0.285004	0.442537	0.527260	0.314456	0.438725

	印刷	皮革・皮革製品	ゴム製品	その他の製造業	建設業	電気業	ガス・熱供給業	水道・廃棄物処理業	卸売業	小売業
農業	0.003187	0.005544	0.000000	0.024375	0.004085	0.002818	0.000000	0.003819	0.002979	0.004288
林業	0.000091	0.000400	0.000000	0.000375	0.000449	0.000089	0.000000	0.000122	0.000104	0.000133
水産業	0.000247	0.000346	0.000000	0.000302	0.000323	0.000280	0.000000	0.000369	0.000294	0.000398
鉱業	0.000020	0.000079	0.000000	0.000097	0.002481	0.000008	0.000000	0.000029	0.000015	0.000021
食料品	0.003944	0.005484	0.000000	0.003882	0.005170	0.004444	0.000000	0.005915	0.004711	0.006374
繊維	0.001258	0.028842	0.000000	0.004639	0.001530	0.000907	0.000000	0.001359	0.001376	0.001900
パルプ・紙	0.008614	0.000766	0.000000	0.000601	0.000293	0.000106	0.000000	0.000150	0.000453	0.000467
化学	0.021100	0.020467	0.000000	0.087646	0.006032	0.002579	0.000000	0.009919	0.002469	0.003786
石油・石炭製品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
窯業・土石製品	0.000312	0.000481	0.000000	0.002132	0.018652	0.000225	0.000000	0.000763	0.000314	0.000471
鉄鋼	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
非鉄金属	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
金属製品	0.000638	0.007826	0.000000	0.001629	0.025248	0.000313	0.000000	0.000621	0.001618	0.001106
一般機械	0.000245	0.000390	0.000000	0.001950	0.004289	0.000227	0.000000	0.001285	0.000239	0.000324
電気機械	0.003287	0.004141	0.000000	0.003308	0.008907	0.003371	0.000000	0.004476	0.003970	0.005084
輸送用機械	0.004821	0.006547	0.000000	0.004464	0.006546	0.005632	0.000000	0.007299	0.005782	0.007861
精密機械	0.000123	0.000174	0.000000	0.000134	0.000185	0.000173	0.000000	0.000189	0.000462	0.000246
衣服・身回品	0.001865	0.015460	0.000000	0.002011	0.003291	0.002037	0.000000	0.003072	0.003194	0.004354
製材・木製品	0.000239	0.000569	0.000000	0.005157	0.006202	0.000063	0.000000	0.000149	0.000268	0.000207
家具	0.000542	0.000523	0.000000	0.000931	0.005080	0.000778	0.000000	0.001909	0.001102	0.001183
印刷	1.006893	0.000451	0.000000	0.000302	0.000373	0.000445	0.000000	0.000629	0.000755	0.001342
皮革・皮革製品	0.000324	1.037448	0.000000	0.000359	0.000413	0.000344	0.000000	0.000485	0.000373	0.000515
ゴム製品	0.000000	0.000000	1.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
その他の製造業	0.040157	0.098383	0.000000	1.176824	0.014286	0.003168	0.000000	0.008861	0.004022	0.011095
建設業	0.002561	0.002572	0.000000	0.003585	1.002270	0.001493	0.000000	0.005868	0.003460	0.004762
電気業	0.000252	0.000257	0.000000	0.000316	0.000199	1.000360	0.000000	0.000532	0.000168	0.000603
ガス・熱供給業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.000000	0.000000	0.000000
水道・廃棄物処理業	0.004219	0.005281	0.000000	0.004242	0.006195	0.006452	0.000000	1.010769	0.005169	0.010122
卸売業	0.020547	0.025982	0.000000	0.023147	0.016743	0.003755	0.000000	0.007250	1.008033	0.006965
小売業	0.025470	0.045356	0.000000	0.024537	0.035621	0.028143	0.000000	0.039979	0.031758	1.042731
金融・保険業	0.011656	0.013622	0.000000	0.009787	0.016525	0.014234	0.000000	0.015550	0.017379	0.019258
住宅賃貸業	0.049603	0.068930	0.000000	0.045626	0.065366	0.056015	0.000000	0.074919	0.059380	0.080506
その他の不動産業	0.005220	0.005000	0.000000	0.004555	0.005916	0.009880	0.000000	0.004998	0.024965	0.016625
運輸業	0.021955	0.022502	0.000000	0.028209	0.024720	0.019721	0.000000	0.028761	0.023834	0.018932
情報通信業	0.009246	0.010897	0.000000	0.008649	0.012249	0.030325	0.000000	0.014082	0.020848	0.027047
公務	0.001644	0.002284	0.000000	0.001512	0.002166	0.001856	0.000000	0.002483	0.001968	0.002668
公共サービス	0.015839	0.021970	0.000000	0.015070	0.021252	0.030535	0.000000	0.024601	0.019091	0.025817
対事業所サービス	0.037293	0.035156	0.000000	0.034843	0.076348	0.068956	0.000000	0.060546	0.047105	0.072251
対個人サービス	0.024395	0.033800	0.000000	0.022464	0.032228	0.027964	0.000000	0.036766	0.029933	0.040145
雇用者所得率	0.394868	0.548720	0.000000	0.363210	0.520348	0.445908	0.000000	0.596394	0.472694	0.640870

	金融・保険業	住宅賃貸業	その他の不動産業	運輸業	情報通信業	公務	公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	自給率×消費係数
農業	0.002803	0.000443	0.002577	0.003928	0.003392	0.003483	0.006962	0.003909	0.012900	0.007062
林業	0.000090	0.000019	0.000083	0.000125	0.000108	0.000108	0.000202	0.000119	0.000499	0.000222
水産業	0.000272	0.000042	0.000254	0.000390	0.000325	0.000318	0.000773	0.000348	0.002029	0.000706
鉱業	0.000013	0.000041	0.000022	0.000018	0.000017	0.000029	0.000032	0.000027	0.000021	0.000015
食料品	0.004352	0.000663	0.004055	0.006242	0.004979	0.005072	0.009310	0.005594	0.019470	0.011335
繊維	0.001156	0.000156	0.000096	0.001347	0.001399	0.001391	0.001764	0.003926	0.001571	0.001840
パルプ・紙	0.000232	0.000024	0.000096	0.000169	0.000139	0.000135	0.000449	0.000423	0.000244	0.000141
化学	0.002553	0.000452	0.002180	0.003299	0.004885	0.004259	0.027013	0.005505	0.006006	0.005167
石油・石炭製品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
窯業・土石製品	0.000273	0.000357	0.000325	0.000349	0.000371	0.000518	0.000864	0.000692	0.000758	0.000469
鉄鋼	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
非鉄金属	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
金属製品	0.000417	0.000563	0.000479	0.000835	0.000568	0.002871	0.000773	0.001066	0.001157	0.000639
一般機械	0.000249	0.000101	0.000249	0.000341	0.000327	0.000678	0.000353	0.001045	0.000585	0.000445
電気機械	0.003455	0.000601	0.003473	0.004897	0.005488	0.009092	0.005544	0.005356	0.003494	0.003323
輸送用機械	0.005647	0.000854	0.005287	0.010773	0.006236	0.016190	0.008677	0.014684	0.005389	0.013209
精密機械	0.000146	0.000021	0.000126	0.000192	0.000319	0.000284	0.001000	0.000195	0.000185	0.000332
衣服・身回品	0.002667	0.000348	0.002059	0.003033	0.003058	0.003099	0.004027	0.009730	0.003436	0.004007
製材・木製品	0.000127	0.000114	0.000103	0.000101	0.000189	0.000174	0.000158	0.000230	0.000242	0.000104
家具	0.001780	0.000369	0.001019	0.000795	0.002238	0.000945	0.002279	0.003913	0.002045	0.000612
印刷	0.002344	0.000096	0.000433	0.000530	0.004687	0.001272	0.000780	0.001821	0.000584	0.000309
皮革・皮革製品	0.000378	0.000053	0.000323	0.000479	0.000412	0.000448	0.000559	0.000791	0.000434	0.000826
ゴム製品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
その他の製造業	0.005628	0.001114	0.003257	0.004135	0.015236	0.018454	0.006878	0.010077	0.007021	0.005639
建設業	0.003288	0.016065	0.007226	0.004092	0.003438	0.006150	0.004873	0.003733	0.003229	0.003040
電気業	0.000158	0.000062	0.000274	0.000255	0.000199	0.000234	0.000333	0.000206	0.000416	0.000258
ガス・熱供給業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
水道・廃棄物処理業	0.006826	0.001209	0.004778	0.009269	0.005528	0.018385	0.014827	0.005969	0.025741	0.008260
卸売業	0.004722	0.000905	0.003799	0.006312	0.007605	0.006198	0.011275	0.009029	0.012475	0.008402
小売業	0.029306	0.004778	0.027082	0.043174	0.033835	0.035108	0.050845	0.044326	0.047084	0.070292
金融・保険業	1.029064	0.026991	0.047034	0.018612	0.012555	0.025868	0.017359	0.019144	0.012894	0.023465
住宅賃貸業	0.055106	1.008350	0.051086	0.079137	0.059748	0.063362	0.091791	0.070083	0.055831	1.144064
その他の不動産業	0.013327	0.009356	1.044627	0.014493	0.024535	0.004467	0.009713	0.012519	0.012065	0.004826
運輸業	0.024129	0.002278	0.011748	1.030395	0.021482	0.026223	0.020160	0.020792	0.023285	0.022144
情報通信業	0.002972	0.002458	0.013614	0.014778	1.044038	0.018258	0.014661	0.027951	0.013939	0.015444
公務	0.001826	0.000277	0.001693	0.002623	0.001980	1.002100	0.003042	0.002322	0.001850	0.004774
公共サービス	0.017919	0.002667	0.016216	0.026132	0.022341	0.020362	1.036906	0.022626	0.018195	0.045391
対事業所サービス	0.079826	0.012384	0.085217	0.053658	1.030301	0.056397	0.043862	1.091642	0.034855	0.021470
対個人サービス	0.027523	0.004395	0.026995	0.039234	0.046578	0.031568	0.058099	0.035788	1.035651	0.070210
雇用者所得率	0.438676	0.066474	0.406674	0.629974	0.475624	0.504396	0.730711	0.557899	0.444444	1.146828